

ながさき
産業振興
プラン
2030

Nagasaki

はじめに



我が国の経済は、政府の経済政策や緩和的な金融環境などにも支えられて、所得から支出への前向きな循環メカニズムが徐々に強まることから、緩やかな成長を続けると考えられています。

こうした中、国においては、成長型経済の実現に向けた動きが進むとともに、半導体、造船、防衛、GX等17分野を戦略的に成長につなげていく方針が打ち出されています。

本県においても、人口減少と人手不足が深刻化し、物価高騰や最低賃金の上昇など、厳しい経営環境が続く一方、造船関連産業では新たな成長に向けた具体的な取組が進むとともに、海洋エネルギー関連産業では五島市沖における洋上風力発電の運転が開始され、半導体や航空機関連産業においても企業の集積やサプライチェーンの構築が進むなど、本県産業が、国内外での存在感を高めるような動きが相次いでおります。

このような中、本県では、人口減少に左右されない、持続的で強靱な地域経済の基盤づくりを目指し、令和8年度から5年間の今後の製造業及びサービス産業振興の方向性を定めた「ながさき産業振興プラン2030」を策定いたしました。

本プランでは、①基幹産業の振興、②中小・小規模事業者の持続的発展、③産業人材の育成・確保の3つを基本方針として掲げています。まず、基幹産業の振興について、半導体関連では、さらなる産業の集積に向けた企業の立地・拡大を支援するとともに、造船関連では、国内で唯一、商船、防衛、浮体式洋上風力の造船関連3分野の取組が進んでいる本県が全国をリードしていけるよう、サプライチェーンの成長を促進してまいります。また、本県の産業基盤を担う中小・小規模事業者に対しては、デジタル化支援や、価格転嫁の促進、事業承継の支援、商工団体との連携強化など、事業者の稼ぐ力を高める施策を展開してまいります。そして、産業人材については、ものづくり分野をはじめとする技能者・技術者等の人材育成を進めるとともに、人材確保については、高校生・大学生の県内就職促進、UIターン就職支援、外国人材の受入環境整備、誰もが働きやすい職場環境づくりを推進するなど、あらゆる対策を総動員してまいります。

これらの施策の推進のためには、行政の力だけではなく、県民の皆様をはじめ、地域社会の様々な力を結集していくことが何よりも大切ですので、関係の皆様には、今後ともそれぞれのお立場で、企業活動の活性化に努めていただくとともに、本プランへのご協力をお願いいたします。

結びに、県議会をはじめ、企業関係者や商工団体、学識経験者の方々、本プランの策定に際して貴重なご意見やご提言を賜りました多くの皆様に対し、改めて厚くお礼申し上げます。

令和8年3月

長崎県知事 平田 研

目次

第1章 プランの概要と本県産業を取り巻く現況

1 本プランの概要	2
(1) 計画策定にあたって	2
① 策定趣旨	2
② 計画の位置づけ	2
③ 計画期間	3
2 長崎県の産業を取り巻く現況	4
(1) 県内の現況	4
① 県内の企業数、従業者数	4
② 我が国及び本県の経済成長率	4
③ 県内総生産の推移（産業分類別）	5
④ 県内総生産額構成割合の他地域との比較	6
⑤ 業況判断	6
⑥ 有効求人倍率	8
⑦ 産業分野別就業者数の推移	8
⑧ 本県の産業別付加価値額の全国順位等	9
⑨ 本県製造業の概要	10
⑩ 本県製造業の事業所数・従業者数	11
⑪ 本県製造業の製造品出荷額・付加価値額	12
⑫ 本県製造業の地域別の概況	13
⑬ 産業別付加価値額構成比、事業所規模別構成割合比較	14
⑭ 就業者の減少	15
⑮ 外国人の雇用状況	15
⑯ 給与額	17
(2) 県内事業者アンケート調査結果	18
① 調査概要	18
② 調査結果	19
a 回答者属性について	19
b 経営環境等について	20
c 雇用状況について	21
d 経営課題について	22
e コスト上昇・価格転嫁・賃上げについて	23
f 人材確保について	26
g デジタル技術の利活用について	29
h 支援のあり方について	31
i 本県の産業について	32

第2章 産業振興に向けた基本方針と施策の方向性

1 本プラン策定について	36
(1) 現行プランの主な成果と課題	36
(2) 本県産業をとりまく潮流と課題	41
(3) 本県の産業振興に向けた重点課題	42
(4) 産業振興に向けた基本方針	43
(5) 施策の方向性	44

第3章 具体的な施策展開と重点推進プロジェクト

1 具体的な施策展開	48
(1) 基幹産業の振興	
1-1 カーボンニュートラル社会に向けた基幹産業の振興	49
1-2 若者をはじめ、幅広い世代に魅力的な企業誘致の推進	53
(2) 中小・小規模事業者の持続的発展	
2-1 中小・小規模事業者の支援を通じた地域産業の持続的発展	54
2-2 スタートアップの創出と成長支援	55
(3) 産業人材の育成・確保	
3-1 地域を支える企業の人材育成・確保	56
3-2 地域の産業を共に支える外国人材の受入れ・定着の推進	60
3-3 誰もが働きやすい職場環境づくり	61
2 重点推進プロジェクト	63
①半導体関連産業振興プロジェクト	64
②航空機関連産業振興プロジェクト	65
③造船関連産業振興プロジェクト	66
④海洋エネルギー関連産業振興プロジェクト	67
⑤中小・小規模事業者関連プロジェクト	68
⑥産業人材の育成・確保プロジェクト	69
(参考) 数値目標一覧	70
(参考) 次期「ながさき産業振興プラン（仮称）」に関する有識者会議 委員名簿	72

1

Section

ながさき産業振興プラン 2030

第1章 プランの概要と 本県産業を取り巻く現況

1 本プランの概要

(1) 計画策定にあたって

① 策定趣旨

我が国では平成 20（2008）年を境に人口減少社会に突入し、それに伴う働く世代の減少に対応すべく、様々な戦略を策定し、その対策を進めています。

国全体よりも人口減少・高齢化のスピードが著しい本県では、全国に先行してその課題に直面しており、県内企業の経営環境は厳しい状況にあります。現行の「ながさき産業振興プラン 2025」（以下「現行プラン」という。）による産業施策を展開し、金融・保険、バックオフィス、さらには情報通信（IT）関連産業の誘致実現・雇用の創出など一定の成果をあげています。

一方で、産業全体を俯瞰すると、高付加価値化や経営基盤強化の遅れ、人材不足など、依然として大きな課題を抱えています。

このように、本県を取り巻く社会経済情勢が大きく変化する中、本県の次期総合計画が 2025 年 12 月に策定されました。「ながさき産業振興プラン 2030」は、現行プランの計画期間の終了を受け、次期総合計画の方向性に沿った産業労働施策の展開に向けて、本県産業の持続可能な発展を実現するための道標として策定するものです。

② 計画の位置づけ

本プランは、長崎県総合計画の部門別計画にあたり、産業労働部門に特化した計画となります。対象となる分野は、県内産業のうち製造業とサービス産業※です。

また、『長崎県中小企業・小規模企業の振興に関する条例（平成 27 年 4 月施行）』第 16 条に定める「中小企業の振興を図るための施策を総合的に推進する計画」にあたり、県内企業の 99.9% を占める中小企業・小規模企業の振興計画でもあります。

「長崎県中小企業・小規模企業の振興に関する条例」抜粋

- 第 16 条 知事は、中小企業の振興を図るための施策を総合的に推進する計画（以下「計画」という。）を策定するものとする。
- 2 計画には、次に掲げる事項について定めるものとする。
- (1) 基本方針
 - (2) 具体的な振興策
 - (3) 数値目標
 - (4) 前 3 号に掲げるもののほか、中小企業の振興に関し必要な事項
- 3 知事は、計画を定めようとするときは、あらかじめ、中小企業者及び中小企業関係団体の意見を聴くほか、県民の意見を反映させるために必要な措置を講ずるものとする。
- 4 知事は、計画を定めたときは、議会の議決を経て、これを公表するものとする。
- 5 前 2 項の規定は、計画の変更について準用する。

※ サービス産業：本プランにおいて、本県では「サービス産業」＝「第 3 次産業」としている。なお、サービス産業のうち、本県経済の規模拡大を図る「県外需要の取込み」、県内消費の活性化を図る「新サービスの創出」、人材育成や ICT（情報通信技術）の基盤整備を図る「生産性の向上」に資するという観点から、「卸売・小売業」「宿泊・飲食サービス業」「情報通信業」を主な支援対象としている。

③ 計画期間

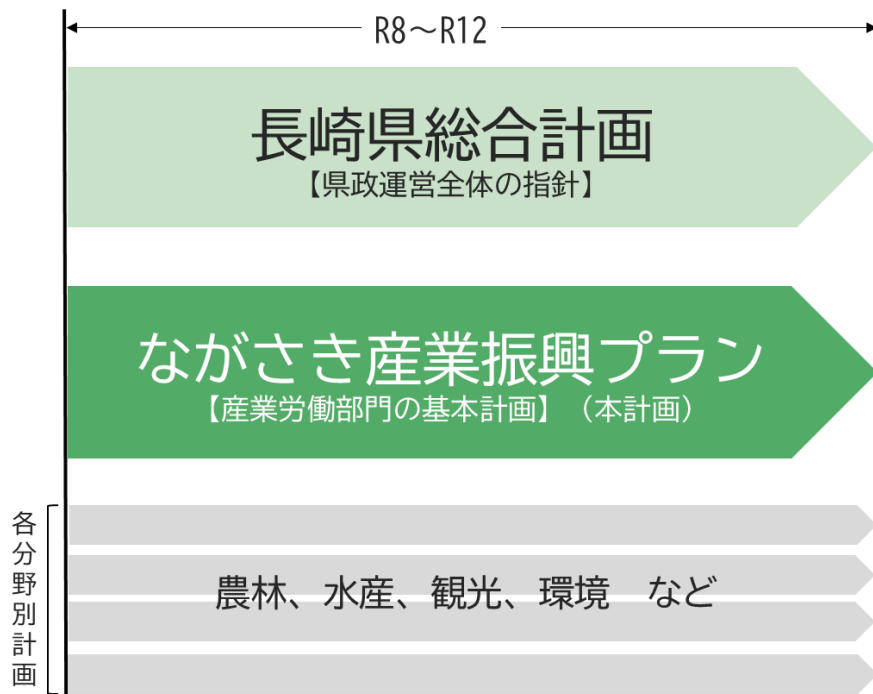
本プランは、令和3年度から令和7年度までの県の産業振興計画を定めた現行プランの後継計画で、令和8年度から令和12年度までの本県産業の振興計画を定めるものです。

【総合計画】の役割

- ◆本県の将来を見据えた、5か年の県行政の基本計画
- ◆県の所掌する全ての行政分野についての大きな方針を定める。

【ながさき産業振興プラン】の役割

- ◆総合計画のもとに位置づけられる、産業・労働部門に特化した分野別計画で産業労働部の基本計画
- ◆本県産業（製造業、サービス業）の将来を見据えた5か年の振興計画



2 長崎県の産業を取り巻く現況

(1) 県内の現況

① 県内の企業数、従業者数

令和3年の県内企業の総数は38,267者で、約99.9%が中小企業、うち86.2%が小規模企業となっています。

全国では、中小企業が99.7%、うち小規模企業が84.5%を占めており、本県の方が中小企業、小規模企業の割合ともにやや大きくなっています。また、県内の従業者のうち、94.7%が中小企業で、うち35.8%が小規模企業で働いています。

全国では、中小企業で69.7%、うち小規模企業で20.5%が働いており、本県では全国と比較して中小企業または小規模企業で働く従業者の割合が高いといえます。

なお、県内の大企業数は31者で対平成28年増減率が-41.5%、大企業で働く従業者が15,924人で対平成28年増減率が-40.8%と、いずれも大幅に減少しています。

■図表1 企業数、従業者数（民間、非一次）

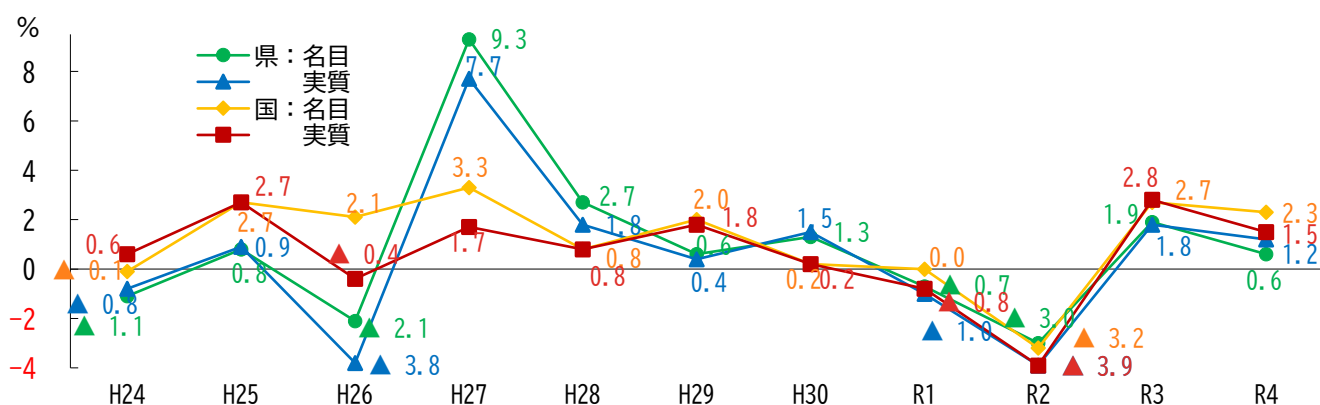
		H28				R3					
		企業数(者)		従業者数(人)		企業数(者)			従業者数(人)		
			構成比		構成比		構成比	対H28増減率		構成比	対H28増減率
全国	総数	3,589,333	100.0%	46,789,995	100.0%	3,375,255	100.0%	-6.0%	47,483,272	100.0%	1.5%
	大企業	11,157	0.3%	14,588,963	31.2%	10,364	0.3%	-7.1%	14,384,830	30.3%	-1.4%
	中小企業	3,578,176	99.7%	32,201,032	68.8%	3,364,891	99.7%	-6.0%	33,098,442	69.7%	2.8%
	うち小規模企業	3,048,390	84.9%	10,437,271	22.3%	2,853,356	84.5%	-6.4%	9,725,922	20.5%	-6.8%
長崎県	総数	41,846	100.0%	326,505	100.0%	38,267	100.0%	-8.6%	302,799	100.0%	-7.3%
	大企業	53	0.1%	26,879	8.2%	31	0.1%	-41.5%	15,924	5.3%	-40.8%
	中小企業	41,793	99.9%	299,626	91.8%	38,236	99.9%	-8.5%	286,875	94.7%	-4.3%
	うち小規模企業	36,201	86.5%	118,916	36.4%	32,972	86.2%	-8.9%	108,287	35.8%	-8.9%

(出典) 中小企業庁 中小企業の企業数・事業所数

② 我が国及び本県の経済成長率

本県の令和4年度の経済成長率は名目で0.6%増、実質は1.2%増と、国の経済成長率を下回っています。令和4年度の1人当たり県民所得は、前年度より0.4%減少しています。

■図表2 経済成長率の推移



(出典) 令和4年度県民経済計算

■図表3 県(国)民経済計算主要指標

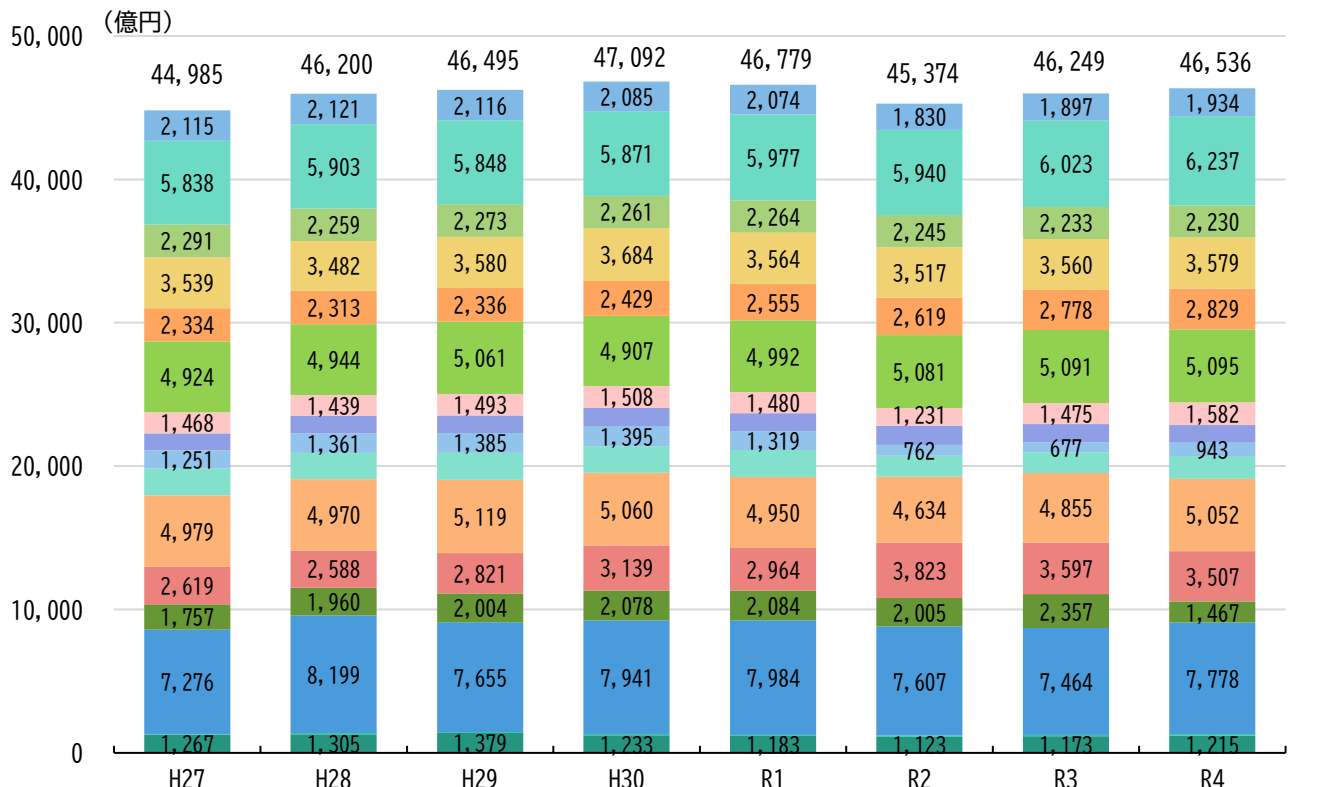
項目		長崎県		国	
		R3	R4	R3	R4
経済成長率 (%)	名目	1.9	0.6	2.7	2.3
	実質	1.8	1.2	2.8	1.5
県・国内総生産 (億円)	名目	46,249	46,536	5,536,423	5,664,897
	実質	45,273	45,810	5,436,493	5,518,139
県・国民所得 (億円)		33,458	32,974	3,957,723	4,089,538
1人当たり県・国民所得 (千円)		2,580	2,570	3,153	3,274

(出典) 令和4年度県民経済計算

③ 県内総生産の推移 (産業分類別)

産業別では、宿泊・飲食サービス業が対前年 39.3%増と回復の兆しが見える一方、電気・ガス・水道・廃棄物処理業は対前年 37.8%減となっています。

■図表4 産業分類別県内総生産額(名目)の推移

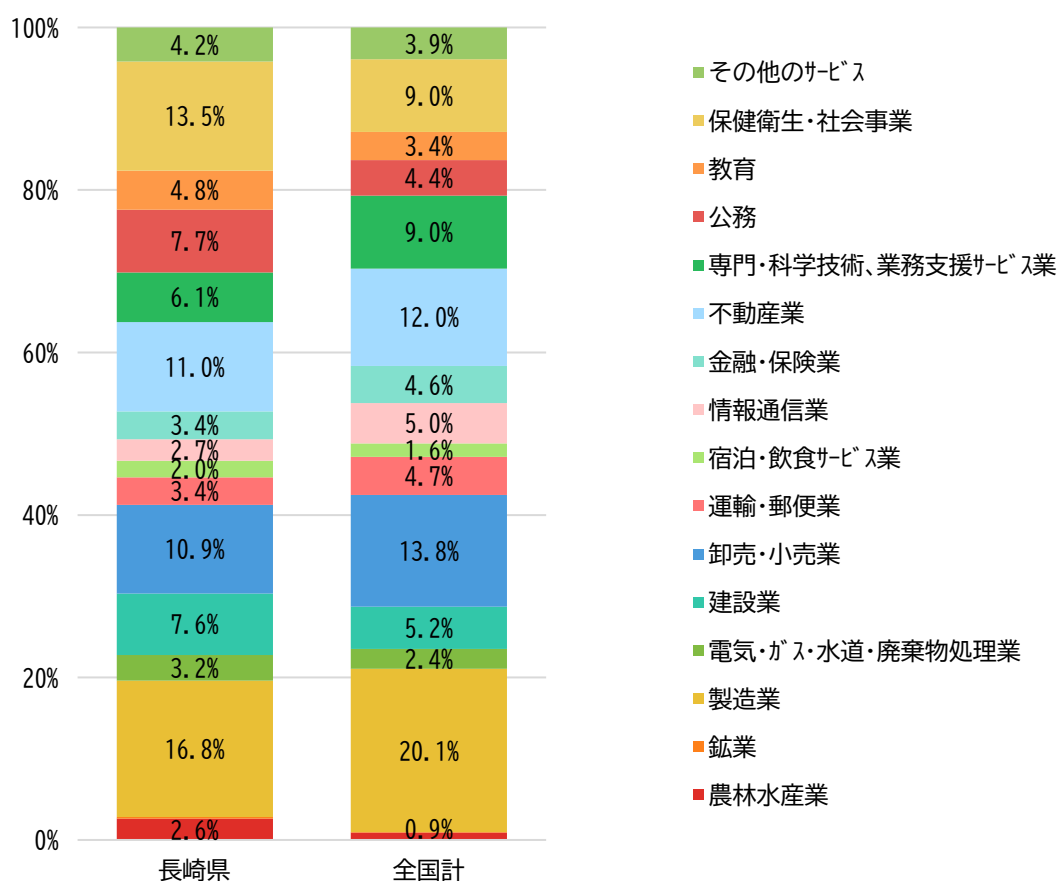


(出典) 令和4年度県民経済計算

④ 県内総生産額構成割合の他地域との比較

本県の総生産額を職業別に見ると、公務 7.7%、教育 4.8%、保健衛生・社会事業 13.5%となっており、構成割合が全国と比較して大きくなっています。一方、製造業は 16.8%、卸売・小売業は 10.9%、専門・科学技術、業務支援サービス業は 6.1%と、全国と比較して低位となっています。

■図表 5 R4 県内総生産額構成割合の他地域との比較



(出典) 令和 4 年度県民経済計算

⑤ 業況判断

長崎県・企業短期経済観測調査(短観)(2025年12月)の業況判断によると、前回の9月調査と比べて、非製造業の業況はプラス傾向である一方、製造業の業況はマイナス傾向となっており、先行きが懸念されます。製造業では、「電気機械」、「造船・重機等」が改善傾向で推移する一方、「窯業・土石製品」、「金属製品」、「生産用機械」などで低下しています。非製造業では、「宿泊・飲食サービス」、「建設」が改善傾向で推移する一方、「小売」、「運輸・郵便」で低下しています。

■図表 6 業況判断

(長崎) (「良い」-「悪い」・%ポイント)

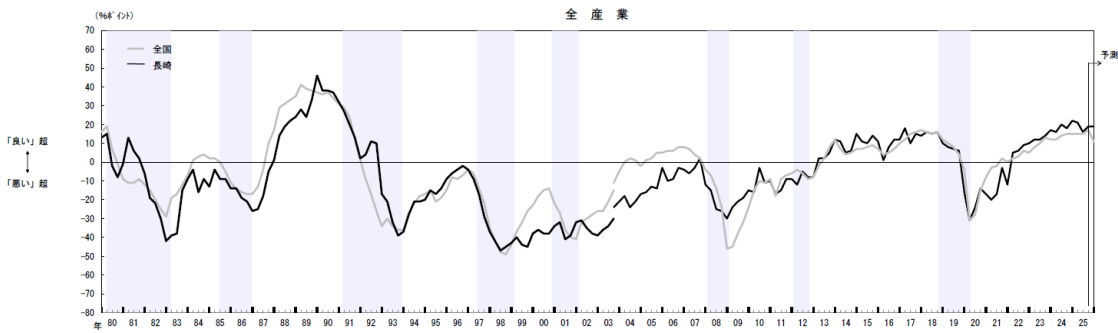
	2024年12月	2025年3月	2025年6月	2025年9月調査		2025年12月調査			
				最近 (2025/9月)	先行き (2025/12月)	最近 (2025/12月)	変化幅	先行き (2026/3月)	
								先行き	変化幅
全産業	18	22	21	16	16	19	3	19	0
製造業	6	13	13	4	14	2	-2	14	12
窯業・土石製品	-40	-40	-20	-60	-40	-80	-20	-40	40
食料品	0	12	13	0	0	-12	-12	13	25
金属製品	-33	-33	33	33	33	0	-33	-33	-33
生産用機械	25	25	25	25	0	0	-25	0	0
電気機械	17	33	0	16	33	50	34	50	0
造船・重機等	46	55	46	27	46	37	10	37	0
素材業種	-30	-30	-20	-40	-30	-50	-10	-20	30
加工業種	16	26	23	18	25	17	-1	22	5
非製造業	25	27	26	21	18	28	7	23	-5
建設	50	39	56	33	39	56	23	50	-6
不動産	20	20	20	20	0	20	0	-20	-40
卸売	27	27	0	0	0	0	0	0	0
小売	7	40	40	40	33	26	-14	20	-6
運輸・郵便	9	0	-9	0	0	-9	-9	9	18
電気・ガス	33	33	67	33	33	33	0	33	0
対事業所サービス	20	60	40	40	20	40	0	40	0
对个人サービス	0	0	0	0	0	33	33	33	0
宿泊・飲食サービス	37	12	12	12	25	50	38	25	-25

(注) 判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比(以下、同じ)。

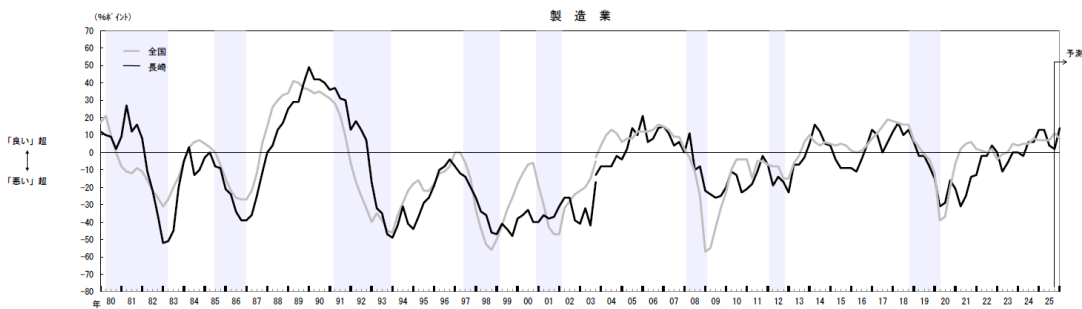
(全国) (「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2024年12月	2025年3月	2025年6月	2025年9月調査		2025年12月調査			
				最近 (2025/9月)	先行き (2025/12月)	最近 (2025/12月)	変化幅	先行き (2026/3月)	
								先行き	変化幅
全産業	15	15	15	15	10	17	2	11	-6
製造業	8	7	7	7	5	11	4	8	-3
非製造業	20	21	21	21	15	21	0	16	-5

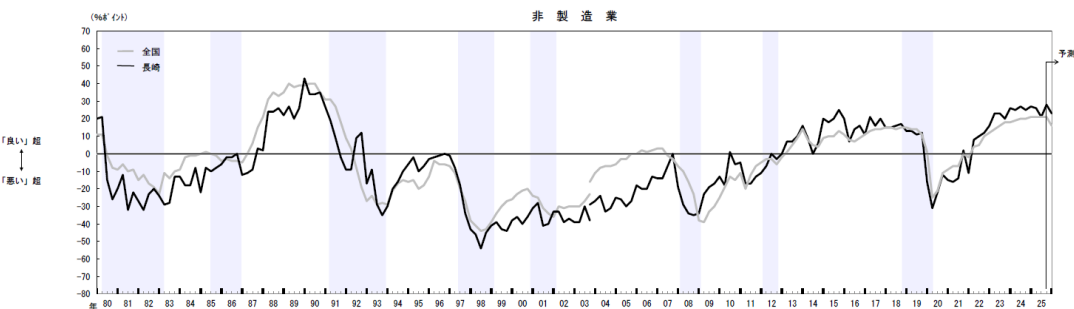
■図表 7 業況判断の推移 (全産業)



■図表 8 業況判断の推移 (製造業)



■図表 9 業況判断の推移 (非製造業)

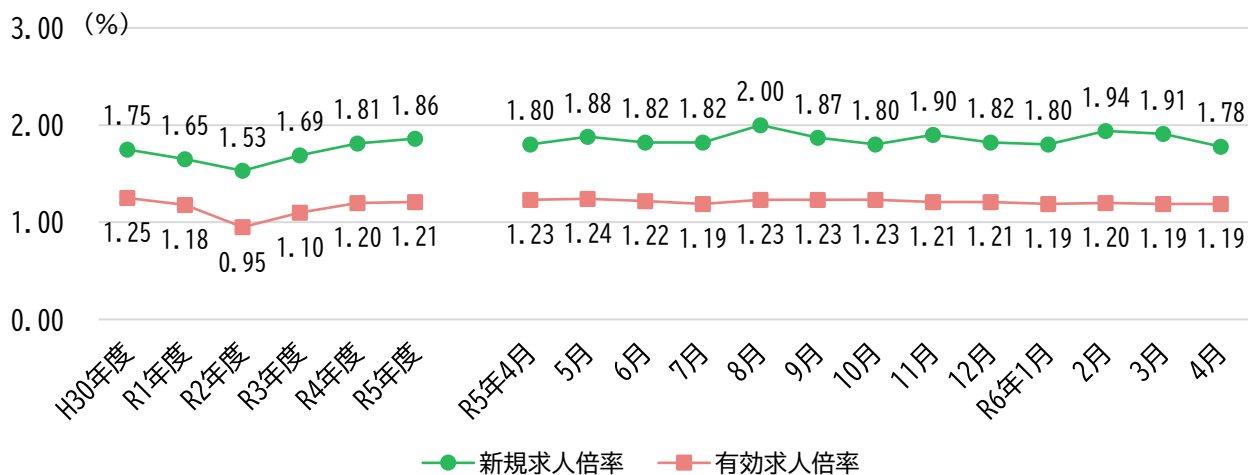


(出典) 「長崎県・企業短期経済観測調査(短観)」日本銀行長崎支店

⑥ 有効求人倍率

有効求人倍率は令和2年度以降上昇傾向となっています。令和6年4月の有効求人倍率は1.19倍と、前年度からわずかに減少しているもののほぼ横ばいで、安定して推移しています。

■図10 有効求人倍率の推移

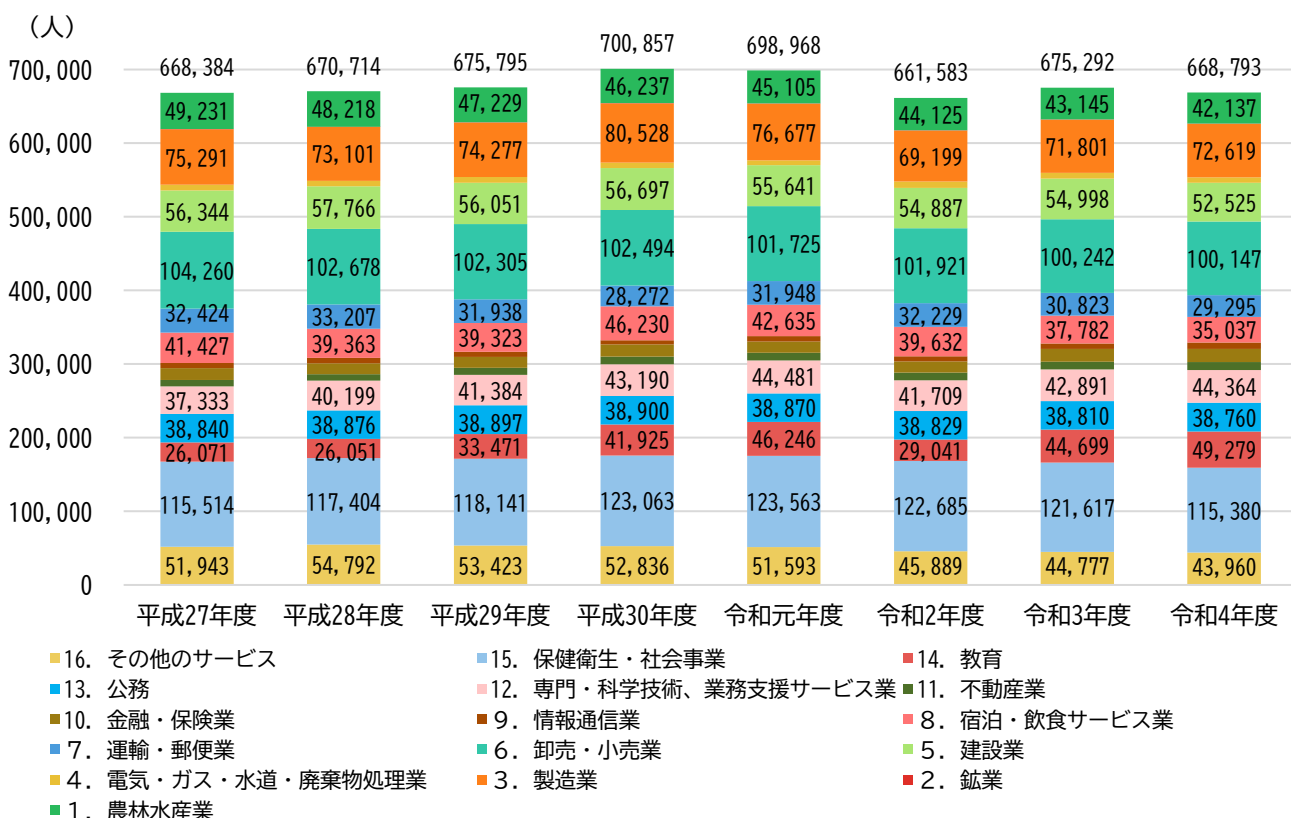


(出典) 長崎労働局「職業安定業務月報」

⑦ 産業分野別就業者数の推移

産業分野別の就業者数は、平成30年をピークとして全体として緩やかに減少傾向であるものの、平成27年と比べるとほぼ横ばいで推移しています。

■図11 分野別就業者の推移



(出典) 令和4年度県民経済計算

⑧ 本県の産業別付加価値額の全国順位等

本県の事業所あたり付加価値額は、全国 41 位、九州内では 6 位で、従業者あたり付加価値額は、全国 40 位、九州内では 6 位となっています。

本県の事業所あたり、従業者あたり付加価値額を産業分類別に全国と比較すると、金融業、保険業の事業所あたり付加価値額は全国 4 位、従事者あたり付加価値額は全国 3 位と、全国的に見ても高い水準にある一方、製造業においては、事業所あたり付加価値額は全国 45 位、従事者あたり付加価値額は全国 42 位と、下位となっています。

■ 図 12 付加価値額の全国順位

(人、百万円)

	事業所数 ①	事業 従事者数 ②	付加 価値額 ③	事業所あたり 付加価値 (③/①)		従事者あたり 付加価値 (③/②)	
					全国順位		全国順位
福岡県	195,758	2,228,955	10,624,636	54.3	11	4.8	13
佐賀県	34,142	354,313	1,526,792	44.7	26	4.3	31
長崎県	55,204	511,778	2,080,033	37.7	41	4.1	40
熊本県	68,686	696,180	2,947,092	42.9	29	4.2	35
大分県	47,740	467,493	2,195,832	46.0	23	4.7	17
宮崎県	46,471	434,975	1,733,497	37.3	42	4.0	42
鹿児島県	68,024	640,595	2,667,509	39.2	38	4.2	37
沖縄県	57,527	549,999	1,981,462	34.4	47	3.6	47

(出典) R3 経済センサス

■ 図 13 産業別付加価値額の全国順位

(人、百万円)

地域	産業大分類	事業所数 ①	事業 従事者数 ②	付加価値 額 ③	付加価値 構成割合	事業所あたり 付加価値額		従事者あたり 付加価値額	
						(③/①)	順位	(③/②)	順位
長崎県	A_農業, 林業	468	4,993	11,302	0.54%	24.1	※	2.3	※
長崎県	B_漁業	249	3,516	8,959	0.43%	36.0	※	2.5	※
長崎県	C_鉱業, 採石業, 砂利採取業	27	389	-153	-0.01%	-5.7	47	-0.4	47
長崎県	D_建設業	5,351	40,009	188,702	9.07%	35.3	39	4.7	46
長崎県	E_製造業	3,406	64,277	305,240	14.67%	89.6	45	4.7	42
長崎県	F_電気・ガス・熱供給・水道業	124	1,511	29,969	1.44%	241.7	37	19.8	21
長崎県	G_情報通信業	362	5,341	28,968	1.39%	80.0	39	5.4	45
長崎県	H_運輸業, 郵便業	1,297	23,897	85,275	4.10%	65.7	44	3.6	38
長崎県	I_卸売業, 小売業	14,697	104,971	385,930	18.55%	26.3	43	3.7	42
長崎県	J_金融業, 保険業	931	13,847	170,110	8.18%	182.7	4	12.3	3
長崎県	K_不動産業, 物品賃貸業	3,312	11,027	45,675	2.20%	13.8	38	4.1	42
長崎県	L_学術研究, 専門・技術サービス業	2,108	14,130	83,596	4.02%	39.7	22	5.9	25
長崎県	M_宿泊業, 飲食サービス業	6,384	40,905	58,619	2.82%	9.2	38	1.4	37
長崎県	N_生活関連サービス業, 娯楽業	5,088	19,489	42,070	2.02%	8.3	37	2.2	36
長崎県	O_教育, 学習支援業	1,485	15,695	54,355	2.61%	36.6	25	3.5	24
長崎県	P_医療, 福祉	5,777	109,017	443,708	21.33%	76.8	18	4.1	22
長崎県	Q_複合サービス事業	583	5,769	32,795	1.58%	56.3	38	5.7	16
長崎県	R_サービス業(他に分類されないもの)	3,554	32,992	104,914	5.04%	29.5	34	3.2	40

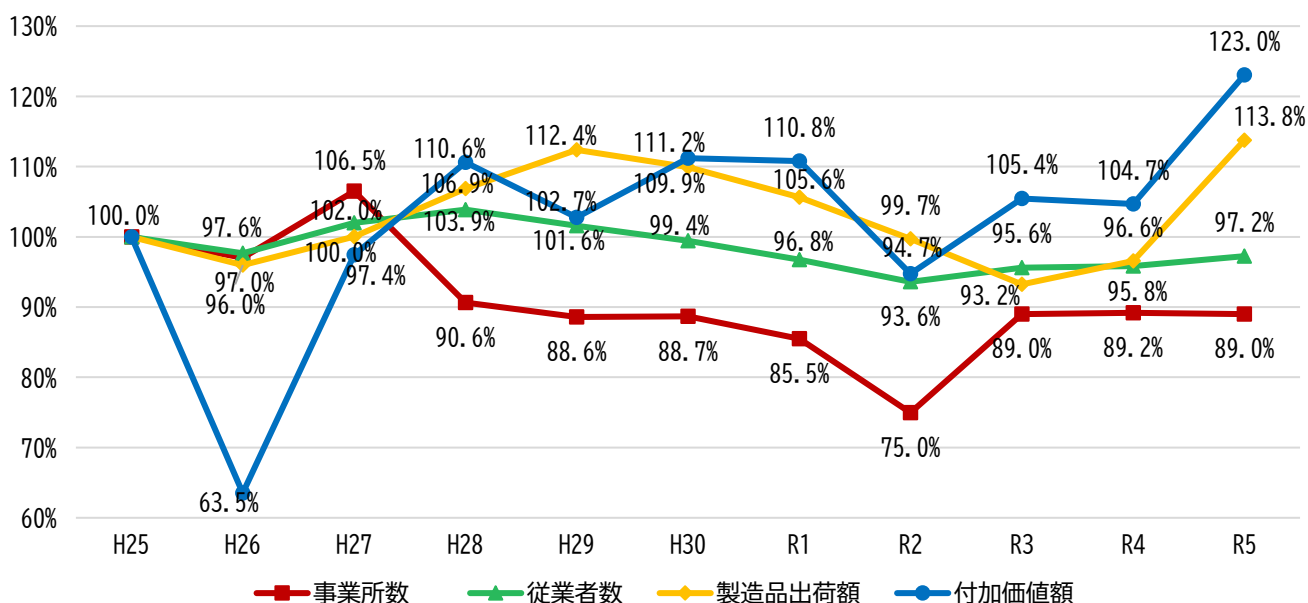
※他県の秘匿値により算定不能

(出典) R3 経済センサス

⑨ 本県製造業の概要

本県の製造業について、平成25年を100とした場合、令和5年の事業所数は89.0%と11ポイント、従業員数は97.2%と2.8ポイント減少傾向にあるものの、付加価値額は123.0%で23ポイント、製造品出荷額は113.8%で約14ポイント増加しています。

■ 図14 平成25年を100とした場合の増減（製造業全体）



【実績値】

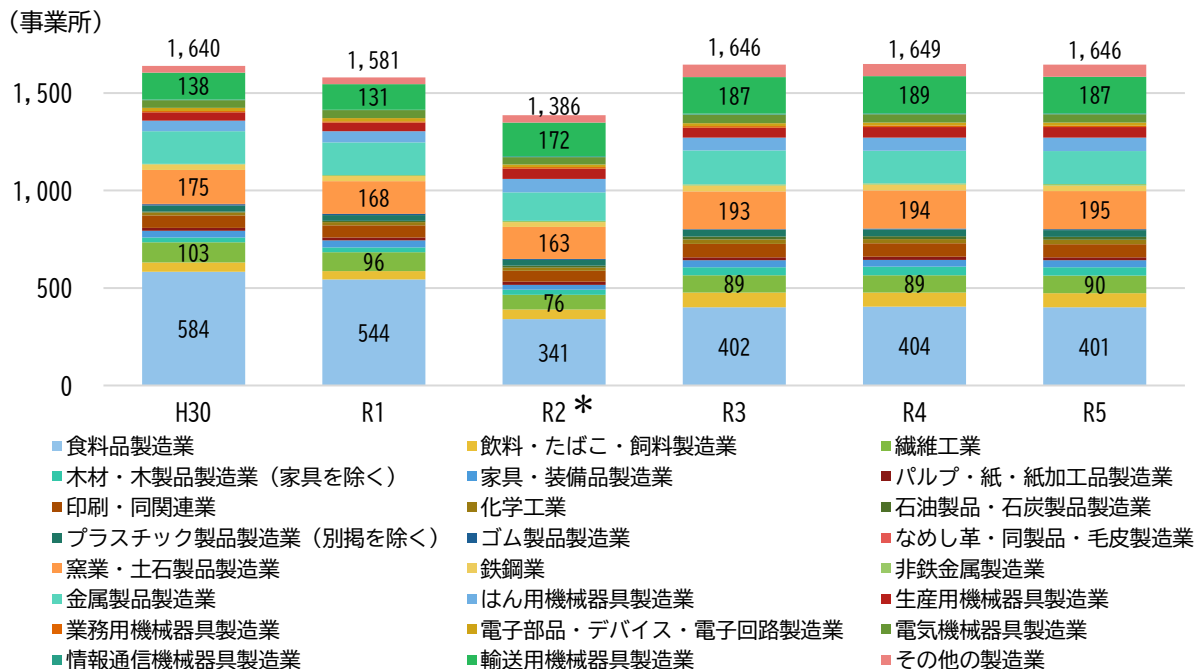
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
事業所数	1,849	1,794	1,969	1,676	1,638	1,640	1,581	1,386	1,646	1,649	1,646
従業者数(人)	56,459	55,126	57,588	58,643	57,358	56,145	54,630	52,842	53,990	54,106	54,902
製造品出荷額(百万円)	1,627,820	1,562,494	1,628,207	1,739,733	1,829,520	1,788,961	1,719,212	1,622,930	1,517,657	1,571,825	1,851,736
付加価値額(百万円)	601,328	382,036	585,894	665,163	617,818	668,614	666,074	569,683	634,086	629,551	739,908

(出典) 工業統計(H25, H26, H28, H29, H30, R1)、経済センサス(H27, R2)、経済構造実態調査(R3, R4, R5)

10 本県製造業の事業所数・従業者数

事業所数において平成30年からの減少数が多い分野は「食料品製造業（183事業所減少）」となっています。

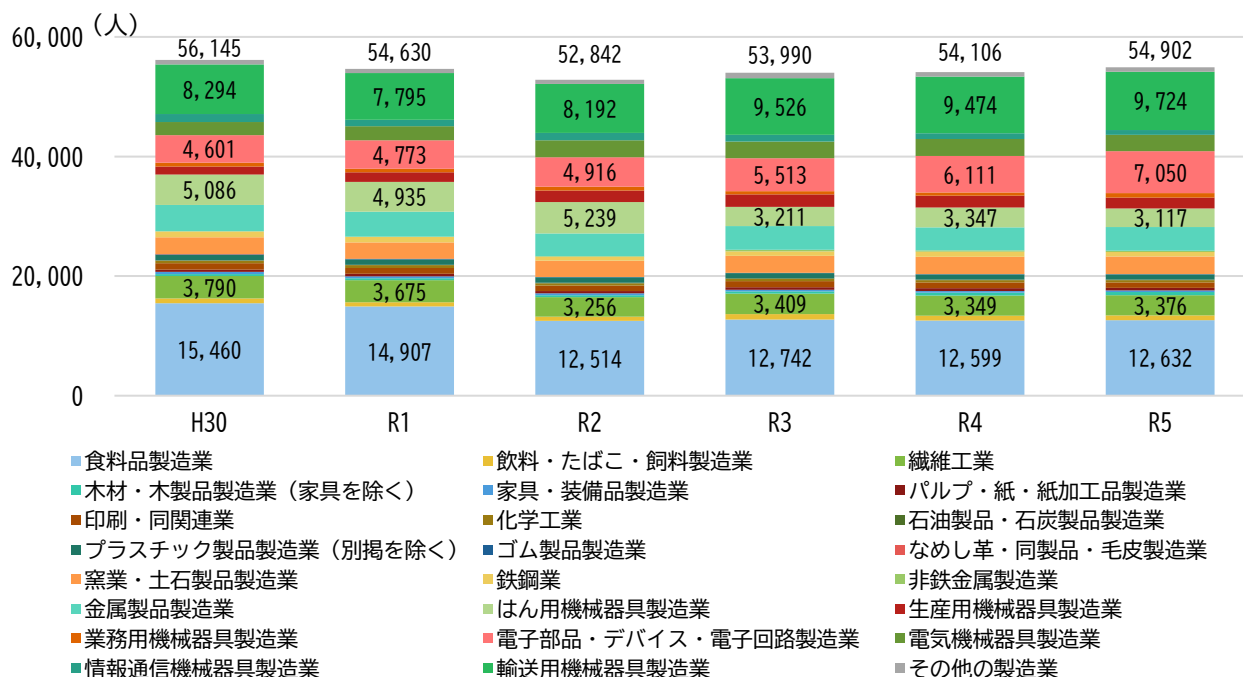
■ 図15 事業所数の推移



*R2の事業所数は統計方法の違いによる

従業者数は平成30年から2.2%減少しています。平成30年から「電子部品・デバイス・電子回路製造業（2,449人増加）」、「輸送用機械器具製造業（1,430人増加）」の分野が増加している一方、減少数が多い分野は「食料品製造業（2,828人減少）」、「はん用機械器具製造業（1,969人減少）」となっています。

■ 図16 従業者数の推移

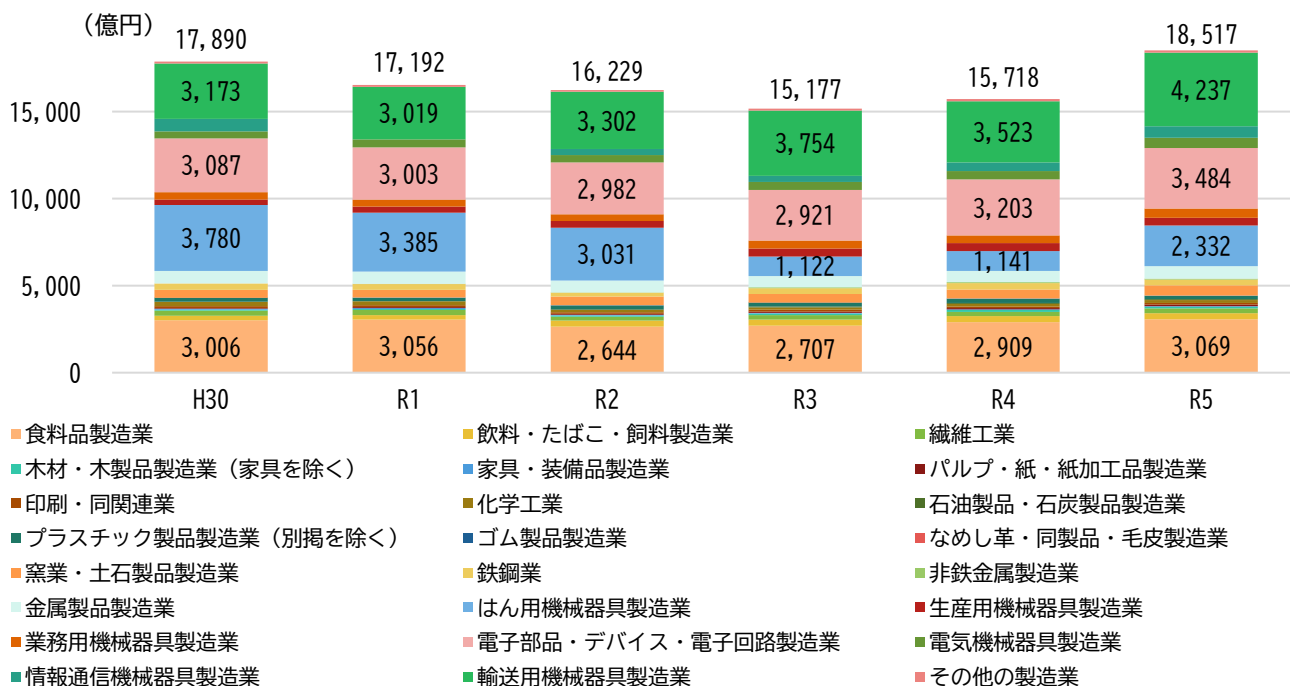


(出典) 工業統計(H30, R1)、経済センサス(R2)、経済構造実態調査(R3, R4, R5)

11 本県製造業の製造品出荷額・付加価値額

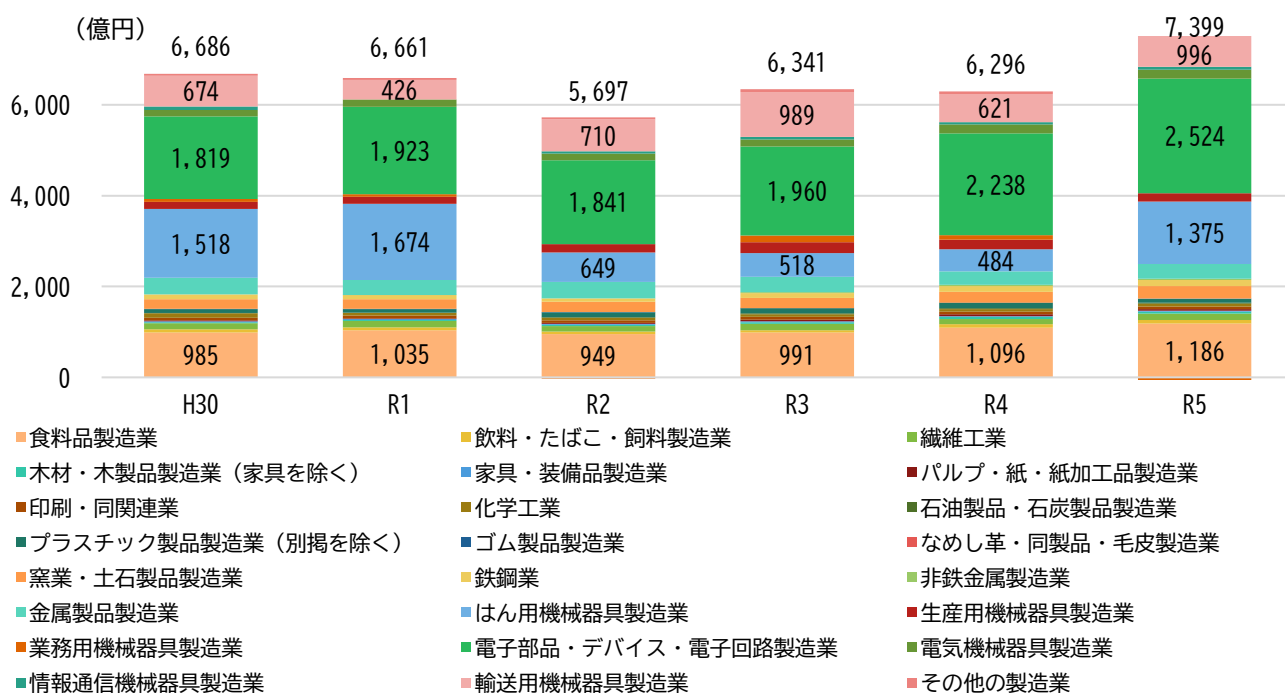
製造品出荷額等は平成30年からコロナ禍で減少傾向にあったものの、令和5年には18,517億円と増加しています。

■ 図17 製造品出荷額等の推移



付加価値額は製造業全体で増加しており、平成30年から増加した主な分野は「電子部品・デバイス・電子回路製造業 (705億円増加)」である一方、減少した分野は「はん用機械器具製造業 (143億円減少)」となっています。

■ 図18 付加価値額の推移

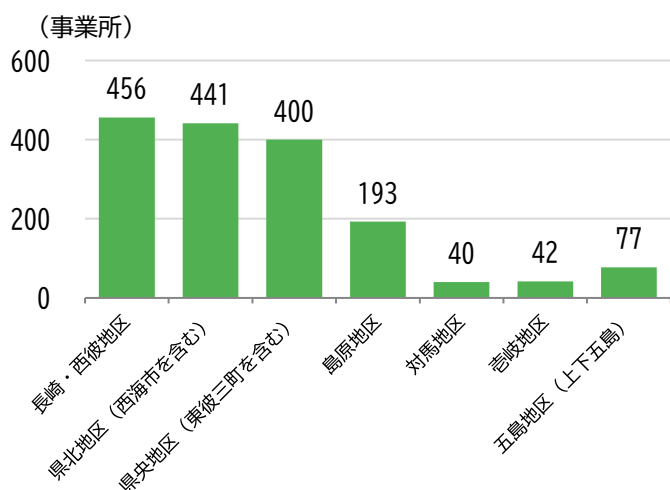


(出典) 工業統計(H30, R1)、経済センサス(R2)、経済構造実態調査(R3, R4, R5)

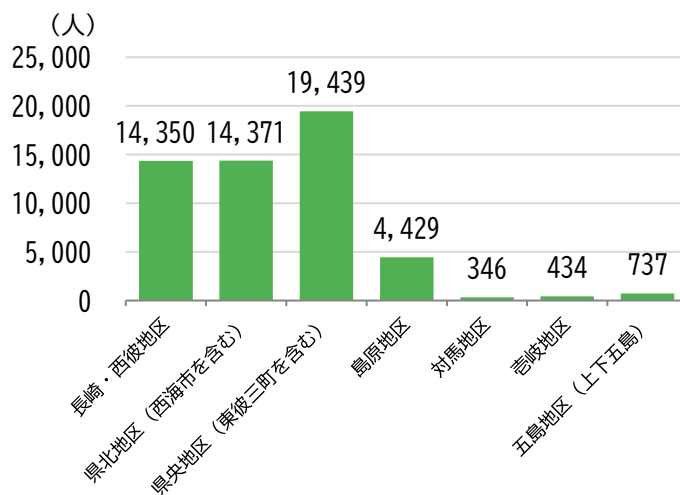
12 本県製造業の地域別の概況

事業所数は「長崎・西彼地区」、「県北地区」、「県央地区」、従業者数は「県央地区」、「県北地区」、「長崎・西彼地区」の順に多くなっています。製造品出荷額が最も多いのは「県央地区(6,482億円)」で、「長崎・西彼地区(4,667億円)」が続いています。付加価値額が最も多いのは「県央地区(3,528億円)」で「長崎・西彼地区(2,002億円)」が続いています。

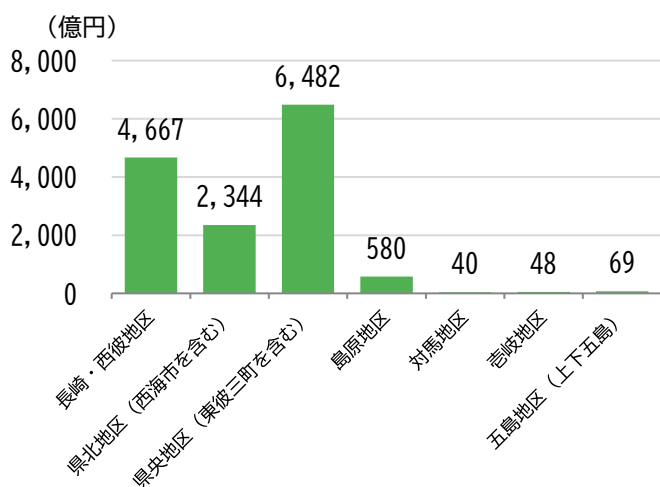
■図19 製造業 事業所数の状況(地域別)



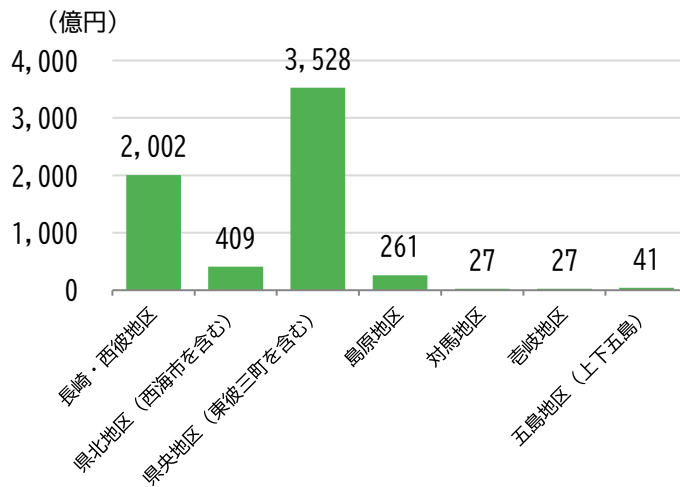
■図20 製造業 従業者数の状況(地域別)



■図21 製造業 製造品出荷額の状況(地域別)



■図22 製造業 付加価値額の状況(地域別)



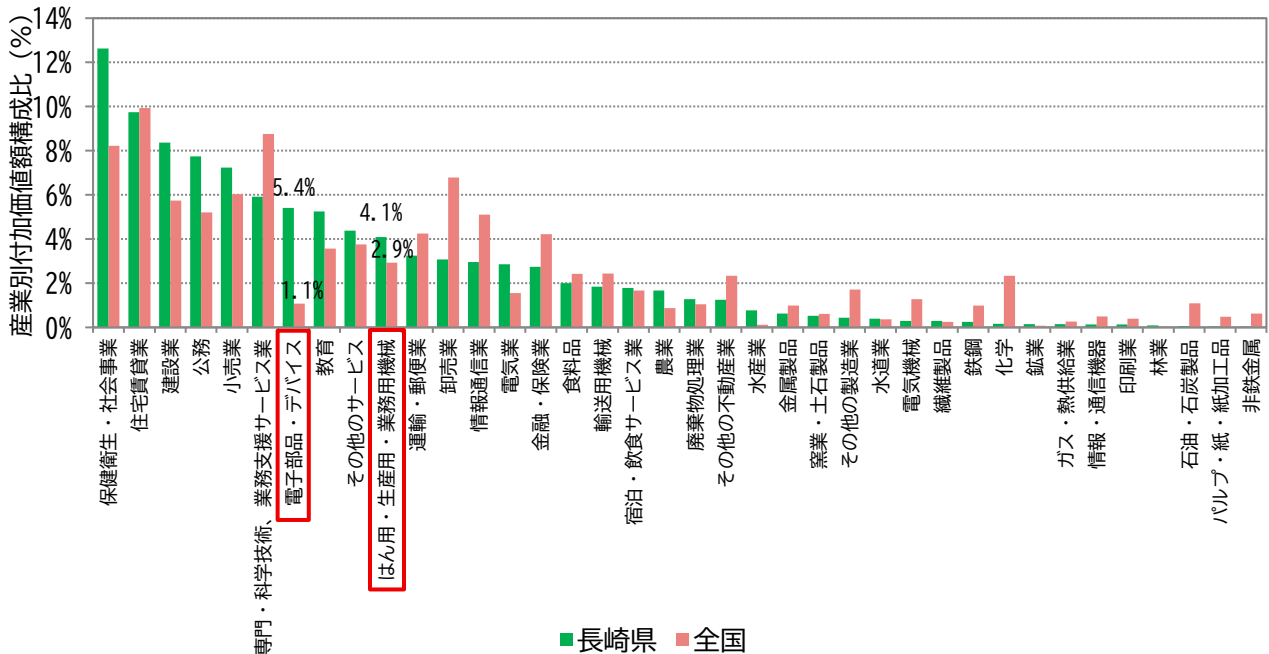
(出典) R4 経済構造実態調査



⑬ 産業別付加価値額構成比、事業所規模別構成割合比較

本県の産業別付加価値額構成比のうち製造業に着目すると、「電子部品・デバイス」が5.4%、「はん用・生産用・業務用機械」が4.1%と、全国と比較して大きくなっています。

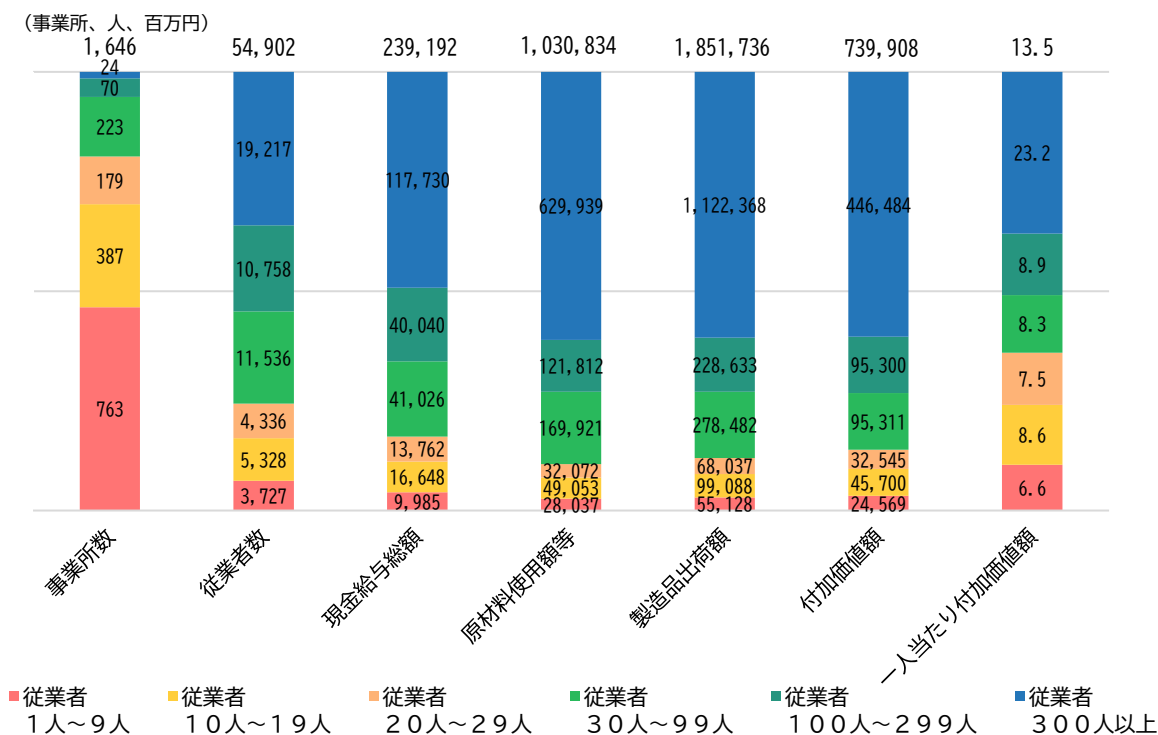
■図 23 産業別付加価値額構成比



(出典) 地域経済循環分析 2020 年版 (環境省、株式会社価値創造研究所)

事業所数で全体の1.5%程度である従業員300名以上の事業所が、全体の原材料使用額等、製造品出荷額、付加価値額の過半数を占めています。従業員一人当たり付加価値額も他と比較して大きくなっています。

■図 24 令和5年 製造業 県内事業所規模別構成割合比較

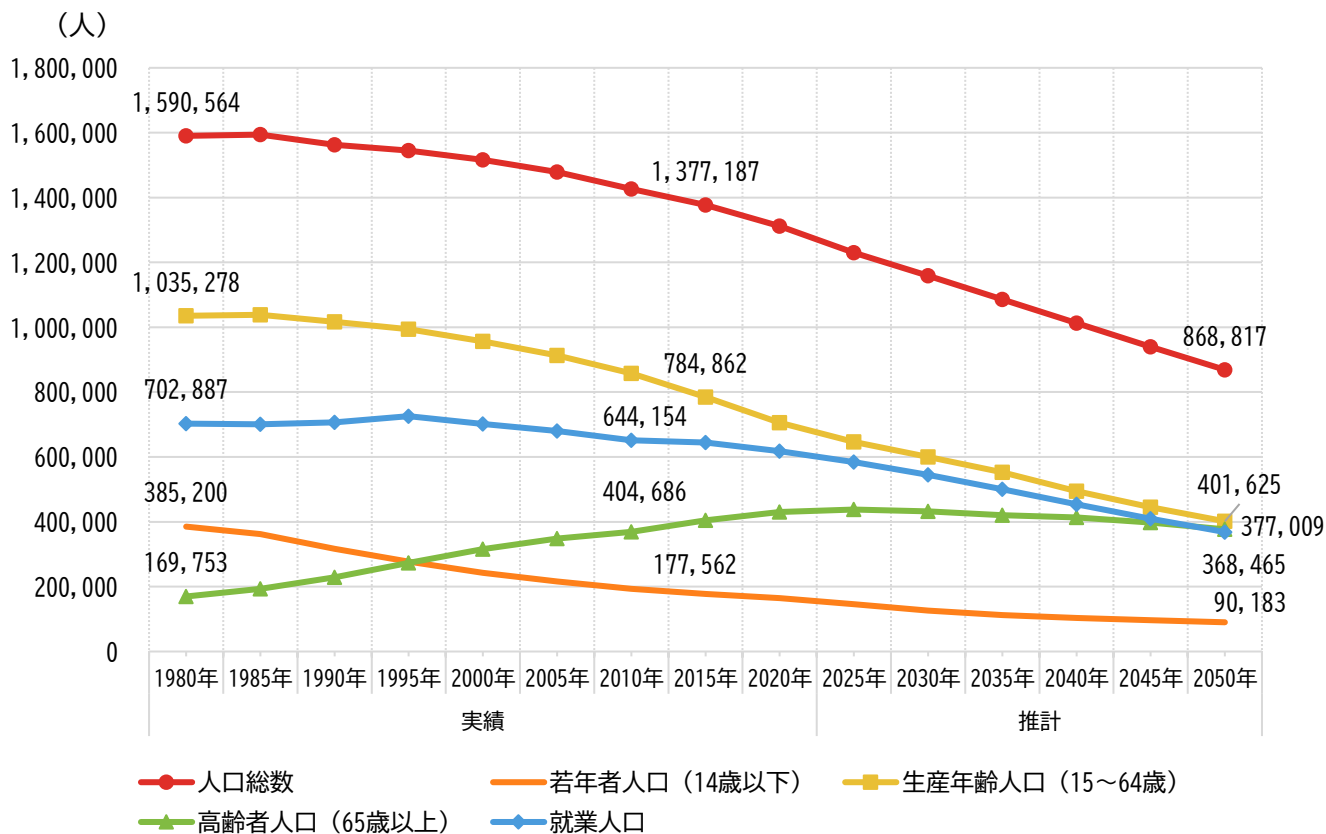


(出典) R5 経済構造実態調査

⑭ 就業者の減少

本県の生産年齢人口・就業人口は減少傾向となっており、2050年の就業人口は37万人程度の見込みとなっています。

■図 25 就業者減少予測



(出典) 国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所推計値を基に作成

⑮ 外国人の雇用状況

本県の外国人労働者数は11,096人(前年比28.1%増)、雇用事業所数は2,079事業所(前年比13.2%)で、いずれも過去最高となっています。

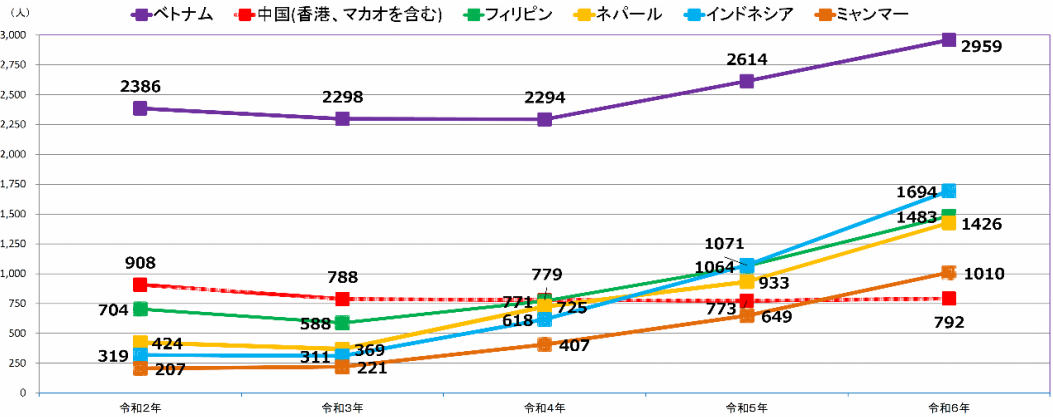
■図 26 外国人労働者数及び雇用事業所数の推移

	外国人労働者数		雇用事業所数	
	数	対前年増加率	数	対前年増加率
令和2年	6,178	(3.4)	1,419	(11.2)
令和3年	5,782	(▲6.4)	1,434	(1.1)
令和4年	6,951	(20.2)	1,609	(12.2)
令和5年	8,663	(24.6)	1,837	(14.2)
令和6年	11,096	(28.1)	2,079	(13.2)

(出典) 長崎労働局 長崎県における「外国人雇用状況」の集計結果まとめ

国籍別では、ベトナムが2,959人で最も多く、次いでインドネシア1,694人、フィリピン1,483人と続いており、東南アジア諸国からの労働者が多くなっています。

■図 27 外国人の国籍別の状況（各年10月末時点）



（出典）長崎労働局 長崎県における「外国人雇用状況」の集計結果まとめ

本県の外国人労働者を産業別に見ると、「製造業」が3,274人で最も多く、次いで「卸売業・小売業」が1,481人、「医療、福祉」が1,033人と続きます。

■図 28 産業別の外国人労働者数の状況（各年10月末時点）

	事業所数			構成比 (注4)	外国人労働者数			構成比 (注4)
	うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注3)		
全産業計	2,079	84 [4.0%]	100.0%	11,096	974 [8.8%]	100.0%		
A 農業、林業	231	2 [0.9%]	11.1%	946	20 [2.1%]	8.5%		
うち 農業	231	2 [0.9%]	11.1%	946	20 [2.1%]	8.5%		
B 漁業	75	1 [1.3%]	3.6%	315	5 [1.6%]	2.8%		
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 [0.0%]	0.0%	0	0 [0.0%]	0.0%		
D 建設業	226	8 [3.5%]	10.9%	884	35 [4.0%]	8.0%		
E 製造業	309	30 [9.7%]	14.9%	3,274	527 [16.1%]	29.5%		
うち 食料品製造業	77	2 [2.6%]	3.7%	976	48 [4.9%]	8.8%		
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	3	0 [0.0%]	0.1%	8	0 [0.0%]	0.1%		
うち 繊維工業	43	1 [2.3%]	2.1%	376	7 [1.9%]	3.4%		
うち 金属製品製造業	34	0 [0.0%]	1.6%	208	0 [0.0%]	1.9%		
うち 生産用機械器具製造業	7	1 [14.3%]	0.3%	66	7 [10.6%]	0.6%		
うち 電気機械器具製造業	10	1 [10.0%]	0.5%	27	1 [3.7%]	0.2%		
うち 輸送用機械器具製造業	104	22 [21.2%]	5.0%	1,476	446 [30.2%]	13.3%		
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 [0.0%]	0.0%	0	0 [0.0%]	0.0%		
G 情報通信業	20	3 [15.0%]	1.0%	39	3 [7.7%]	0.4%		
H 運輸業、郵便業	48	2 [4.2%]	2.3%	263	2 [0.8%]	2.4%		
I 卸売業、小売業	331	7 [2.1%]	15.9%	1,481	32 [2.2%]	13.3%		
J 金融業、保険業	6	0 [0.0%]	0.3%	14	0 [0.0%]	0.1%		
K 不動産業、物品賃貸業	18	1 [5.6%]	0.9%	219	1 [0.5%]	2.0%		
L 学術研究、専門・技術サービス業	34	3 [8.8%]	1.6%	197	141 [71.6%]	1.8%		
M 宿泊業、飲食サービス業	242	0 [0.0%]	11.6%	897	0 [0.0%]	8.1%		
うち 宿泊業	72	0 [0.0%]	3.5%	249	0 [0.0%]	2.2%		
うち 飲食店	161	0 [0.0%]	7.7%	628	0 [0.0%]	5.7%		
N 生活関連サービス業、娯楽業	31	1 [3.2%]	1.5%	347	11 [3.2%]	3.1%		
O 教育、学習支援業	101	3 [3.0%]	4.9%	477	13 [2.7%]	4.3%		
P 医療、福祉	275	1 [0.4%]	13.2%	1,033	1 [0.1%]	9.3%		
うち 医療業	54	0 [0.0%]	2.6%	154	0 [0.0%]	1.4%		
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	221	1 [0.5%]	10.6%	879	1 [0.1%]	7.9%		
Q 複合サービス事業	16	1 [6.3%]	0.8%	76	17 [22.4%]	0.7%		
R サービス業（他に分類されないもの）	82	20 [24.4%]	3.9%	442	156 [35.3%]	4.0%		
うち 自動車整備業	6	0 [0.0%]	0.3%	17	0 [0.0%]	0.2%		
うち 職業紹介・労働者派遣業	11	10 [90.9%]	0.5%	121	119 [98.3%]	1.1%		
うち その他の事業サービス業	41	10 [24.4%]	2.0%	172	37 [21.5%]	1.6%		
S 公務（他に分類されるものを除く）	31	1 [3.2%]	1.5%	187	10 [5.3%]	1.7%		
T 分類不能の産業	3	0 [0.0%]	0.1%	5	0 [0.0%]	0.0%		

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。
 注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣、請負事業を行っている事業所数及び当該産業の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は少数点第二位を四捨五入している。
 注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は少数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。
 注4：「産業別構成比」欄は、事業所総数（全産業計）及び外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は少数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

（出典）長崎労働局 長崎県における「外国人雇用状況」の集計結果まとめ

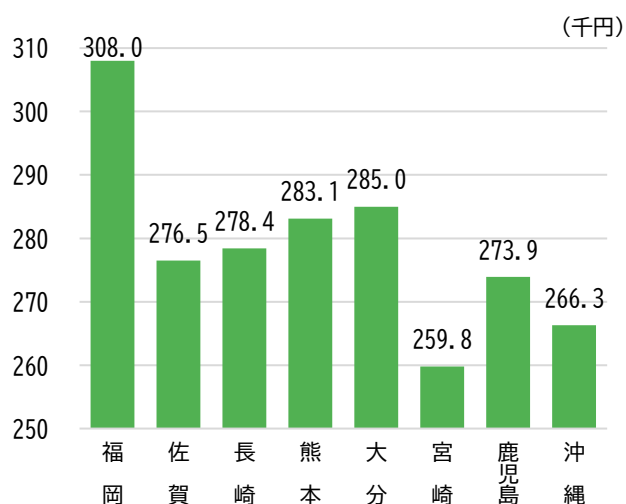
⑩ 給与額

令和6年の所定内給与全体の平均額は278.4千円で九州4位となっており、前年比108%と増加傾向となっています。増加した主な分野は「学術研究、専門・技術サービス業（55.1千円増加）」、「医療、福祉（44.3千円増加）」で、減少した主な分野は「鉱業、採石業、砂利採取業（48.1千円減少）」、「建設業（22.2千円減少）」となっています。

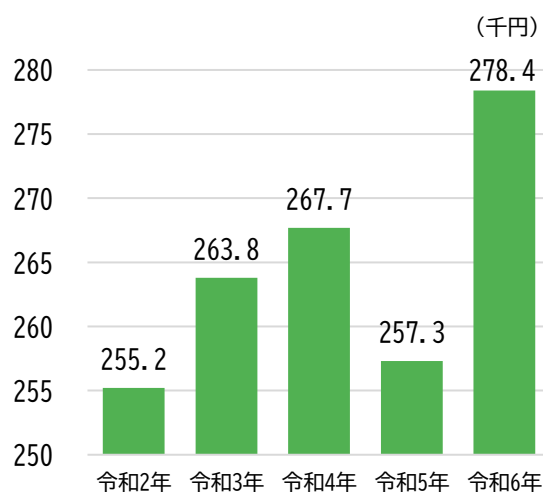
■図29 所定内給与額推移（長崎県）

分野	R3	R4	R5	R6
全体平均額	263.8	267.7	257.3	278.4
鉱業、採石業、砂利採取業	245.1	239.2	347.4	299.3
建設業	277.9	267.8	288.1	265.9
製造業	248.5	276.0	258.8	273.2
電気・ガス・熱供給・水道業	409.7	353.6	359.1	390.9
情報通信業	299.5	311.9	294.3	295.6
運輸業、郵便業	240.2	238.6	240.1	246.0
卸売業、小売業	243.9	249.7	257.0	264.5
金融業、保険業	322.7	343.3	312.3	341.9
不動産業、物品賃貸業	258.3	269.1	255.5	269.2
学術研究、専門・技術サービス業	333.6	347.2	314.5	369.6
宿泊業、飲食サービス業	209.1	212.0	222.4	232.1
生活関連サービス業、娯楽業	231.7	235.0	236.6	243.0
教育、学習支援業	323.8	321.4	312.5	312.1
医療、福祉	274.4	264.1	246.4	290.7
複合サービス事業	266.9	267.6	262.9	277.8
サービス業（他に分類されないもの）	227.7	228.8	225.6	234.7

■図30 令和6年度所定内給与額（九州）



■図31 所定内給与額の推移（長崎県）



(出典) 賃金構造基本統計調査

(2) 県内事業者アンケート調査結果

① 調査概要

調査時期	令和7年8月～9月
調査対象	県内の企業（団体）2,000事業所
調査方法	郵送・オンライン
回収結果	761件（回収率 38.1%）
調査内容	問1 貴社（団体）に関する情報について（詳細情報）
	問2 経営環境等について <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営実績（令和6年度までの過去5年程度）について ・ 今後の業況見通しについて ・ 雇用状況について ・ 設備投資の状況
	問3 経営上の課題等について <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営課題について ・ コスト上昇・価格転嫁・賃上げについて ・ 通商交渉や関税政策の影響について ・ 人材確保について ・ 事業承継について ・ デジタル技術の利活用について
	問4 支援機関の支援策のあり方について
	問5 本県の産業について
	問6 ご意見やご要望

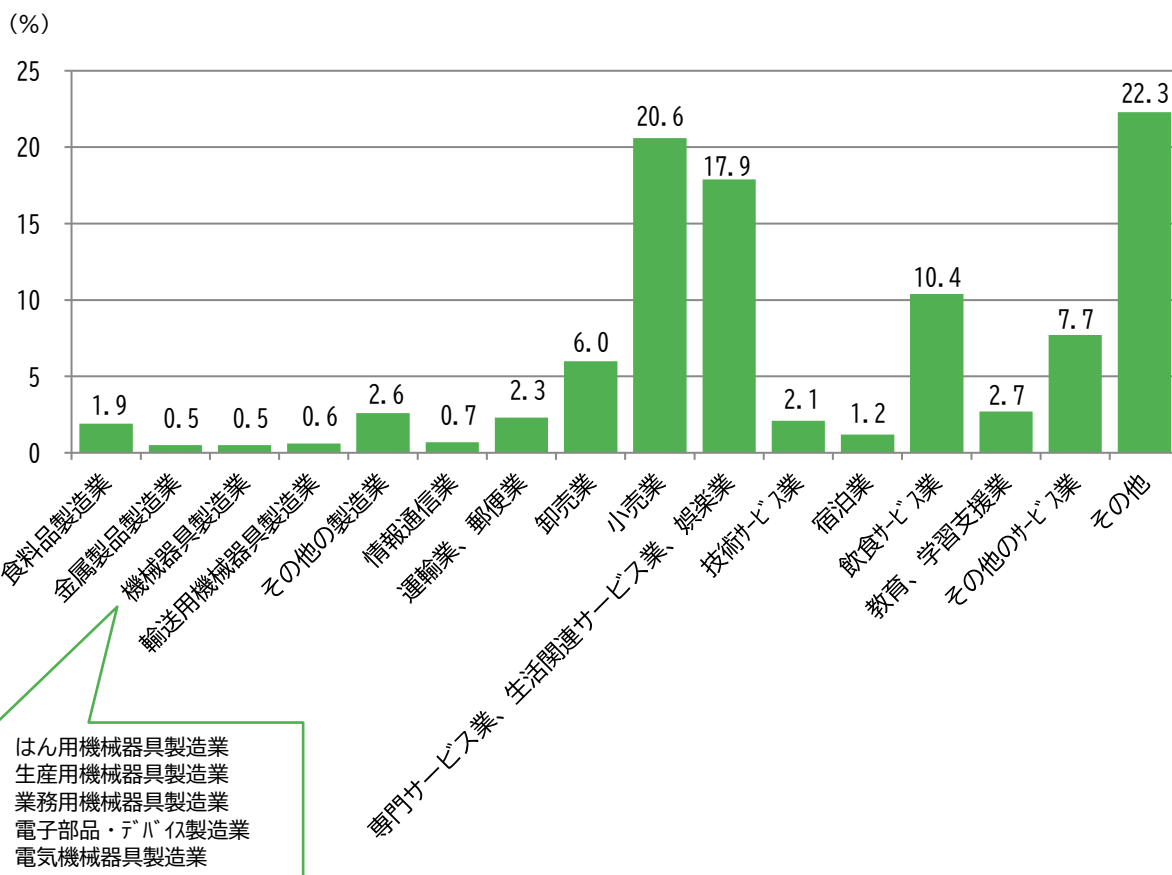


② 調査結果

a 回答者属性について

【産業分類】

産業分類は「その他」を除くと、「小売業」が20.6%で最多となっています。次いで、「専門サービス業、生活関連サービス業、娯楽業」(17.9%)、「飲食サービス業」(10.4%)と続いています。



<その他>

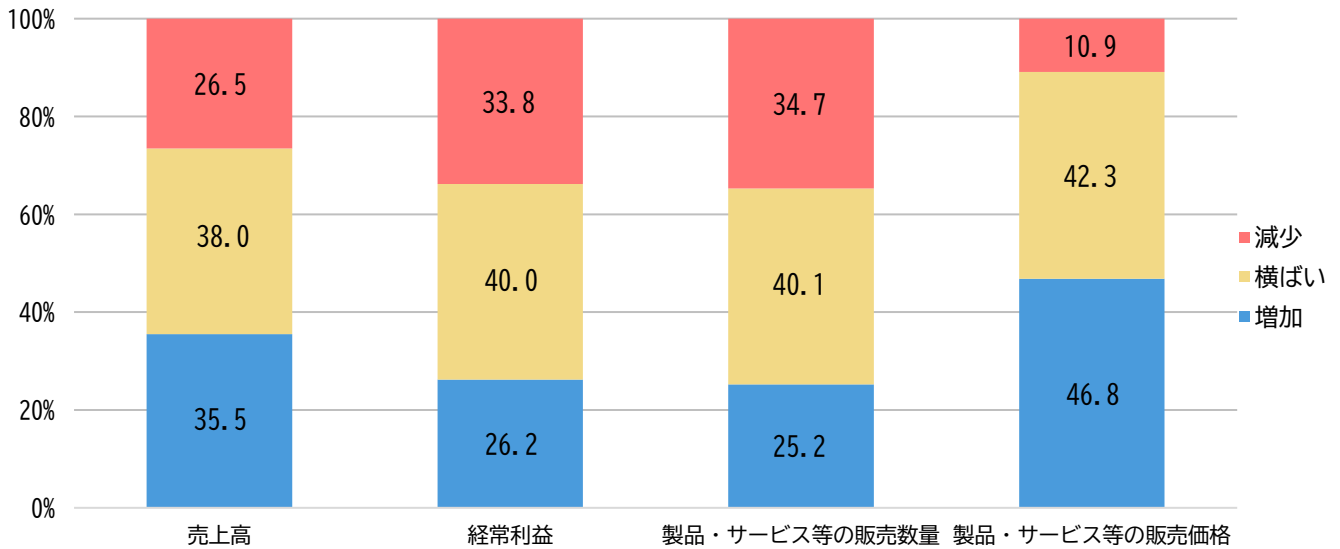
- プロパンガス販売
 - 産業廃棄物処理業
 - 肥糧飼料製造業
 - 電気通信
 - 水産業
 - 有料道路の維持管理
 - 農業
 - 建設業
- 等



b 経営環境等について

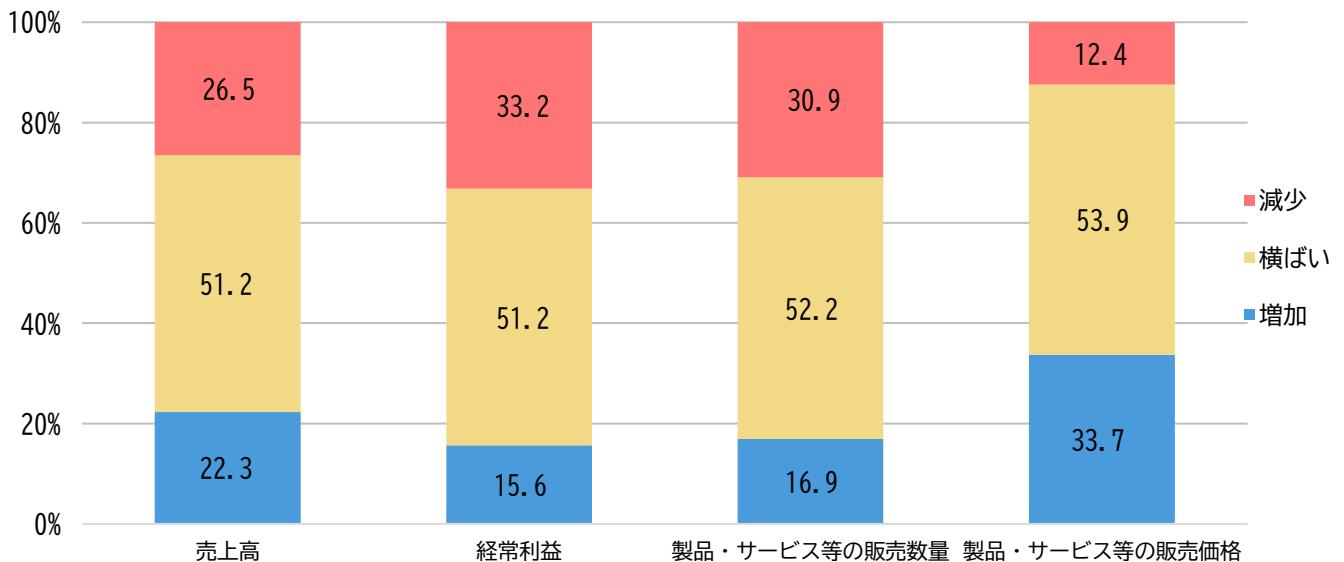
【経営実績（令和6年度までの過去5年程度）について】

売上高、経常利益及び販売数量は「横ばい」、販売価格は「増加」が最多となっています。売上高の「増加（35.5%）」に対し経常利益は「増加（26.2%）」が低く、コスト増等による収益圧迫が懸念されます。販売価格は増加していることから価格転嫁の傾向がみられますが、販売数量は「減少」が34.7%を占めており、伸び悩みがみられます。



【今後の業況見通し（令和7年度以降）について】

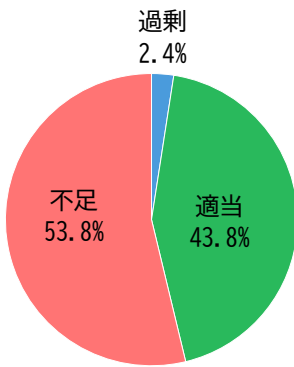
売上高、経常利益、販売数量及び販売価格のいずれも「横ばい」が最多となっています。経常利益の「増加」は15.6%、販売数量の「増加」は16.9%と、慎重な見方が強い傾向があります。販売価格の増加は33.7%と継続の傾向がみられますが、過去実績と比べるとやや落ちつく見通しとなっています。



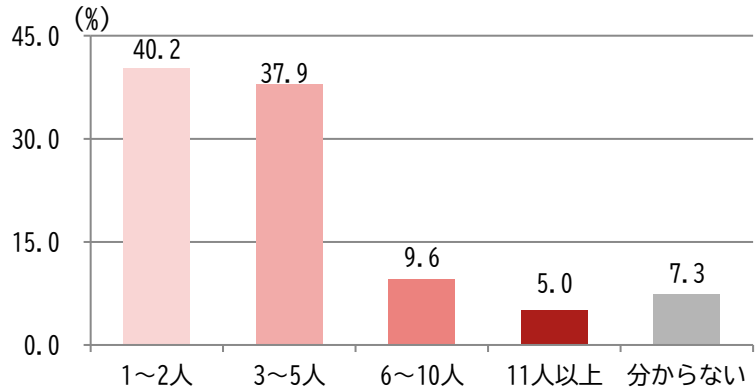
C 雇用状況について

雇用の過不足感について「不足」が53.8%と最多で、半数以上の企業で人手不足がみられます。このうち不足している人数は「1~2人」が40.2%、「3~5人」が37.9%と、7割以上の企業で少数の不足を感じている中、一部（5.0%）の企業では「11人以上」が不足していると回答しており、深刻な人手不足が懸念されます。

【雇用の不足感】

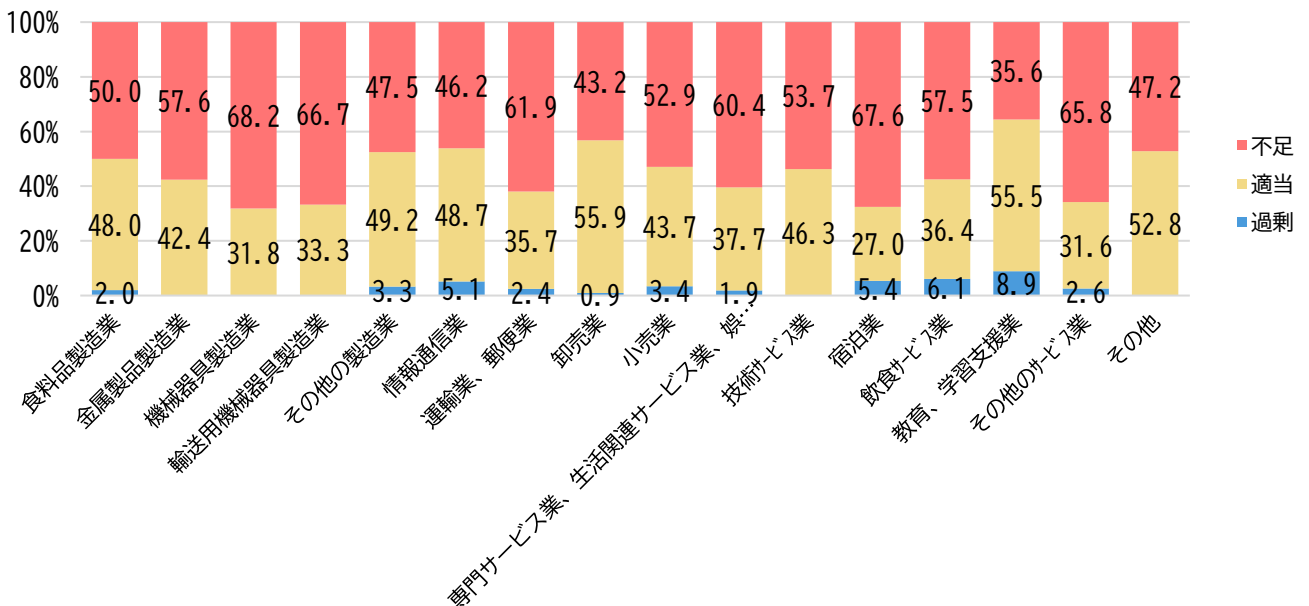


【不足している人数】



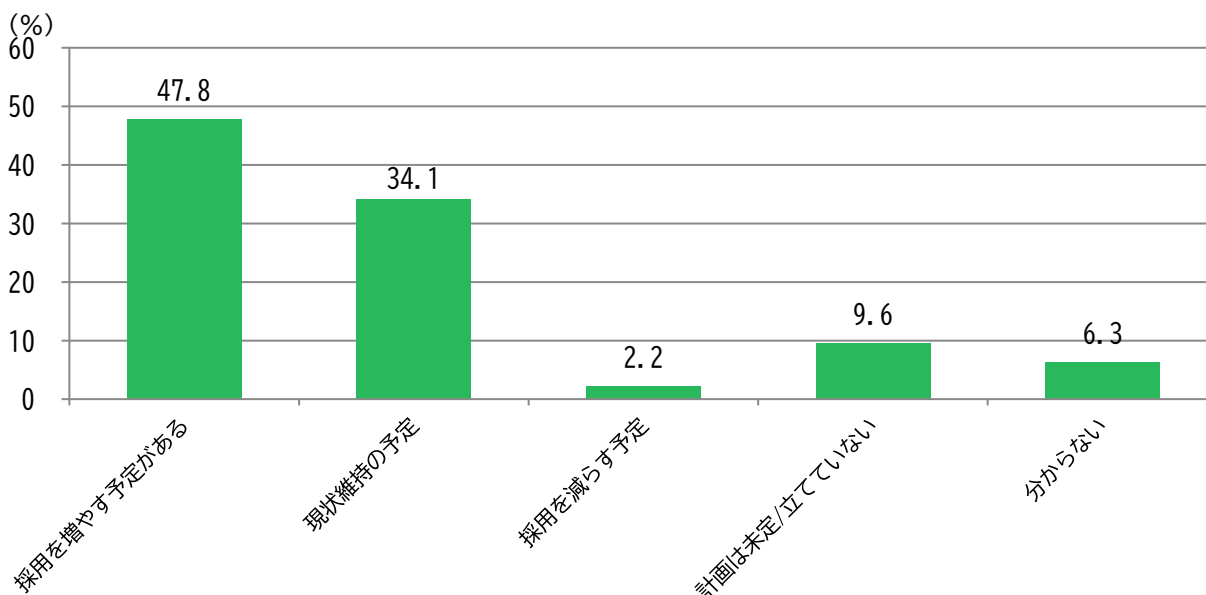
機械器具製造業、宿泊業、輸送用機械器具製造業など、多くの業種で人手不足感が強く表れています。一方で、卸売業や教育・学習支援業などでは、比較的バランスが取れているとの回答がみられます。

産業分類別



【今後5年程度の中長期的な採用計画】

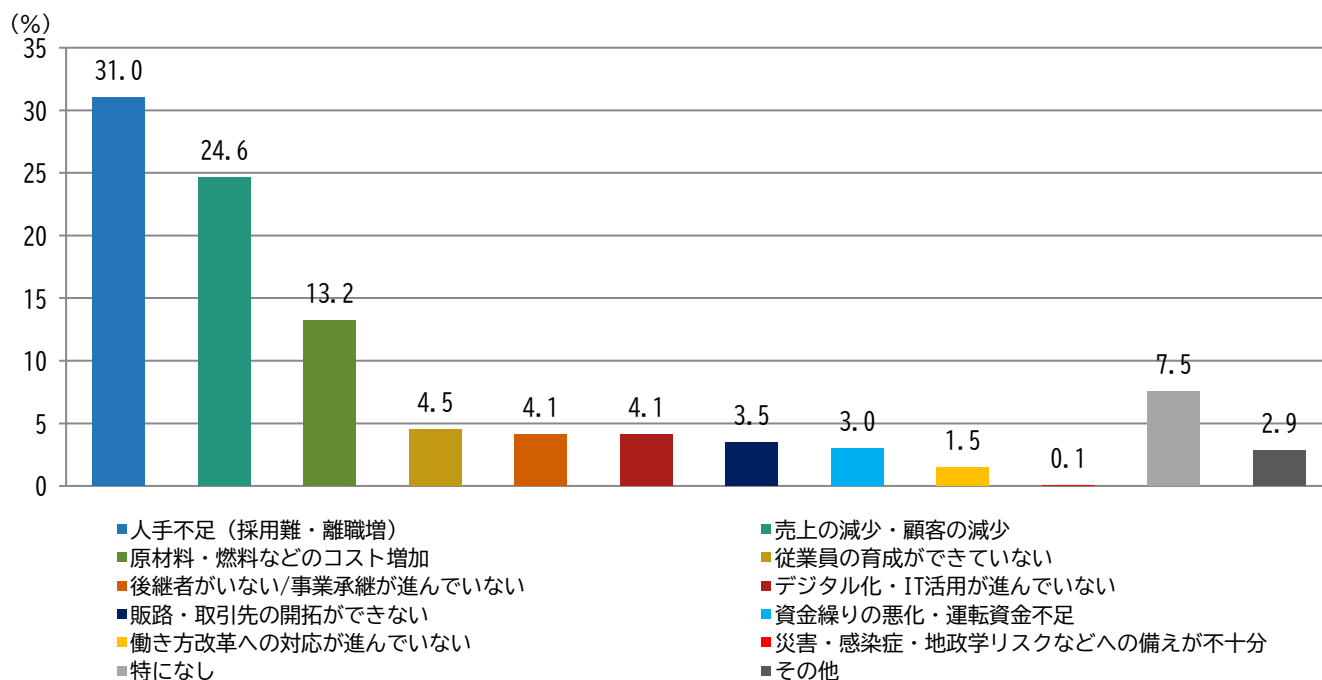
今後「採用を増やす予定がある」企業が47.8%と最多で、次いで「現状維持の予定」が34.1%となっています。およそ半数の企業で採用拡大が予定されており、人材不足を解消する動きがみられる一方、方針を定められていない企業も存在しています。



d 経営課題について

【事業活動における課題】

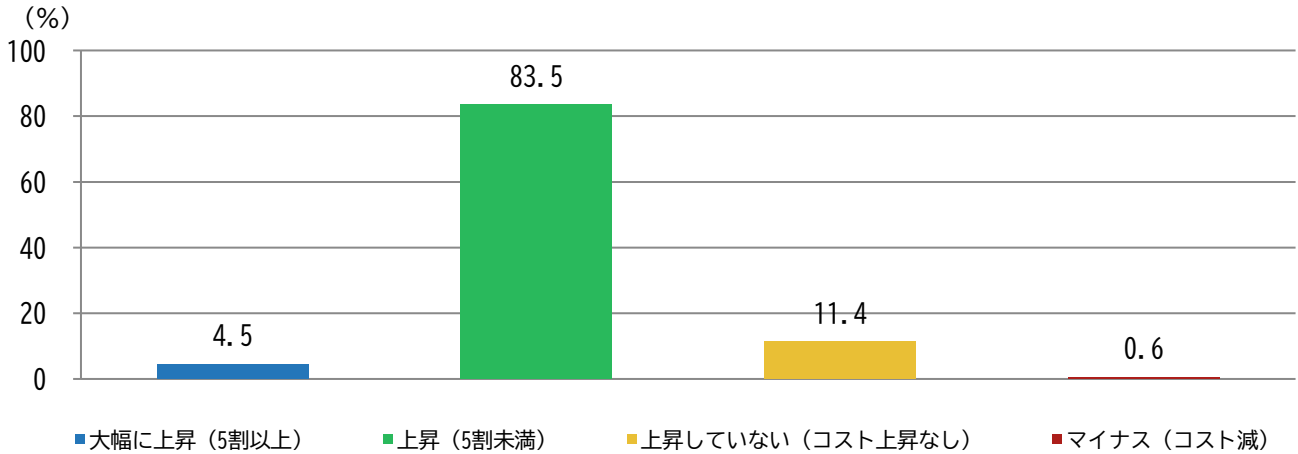
経営上の課題として「人手不足（採用難・離職増）」が31.0%と最多で、「売上の減少・顧客の減少（24.6%）」、「原材料・燃料などのコスト増加（13.2%）」が続いています。県内企業の喫緊の課題は“人手不足”と“売上減少”で、経営安定が優先されており、デジタル化や事業承継など中長期的な課題の認識は低い傾向がみられます。



e コスト上昇・価格転嫁・賃上げについて

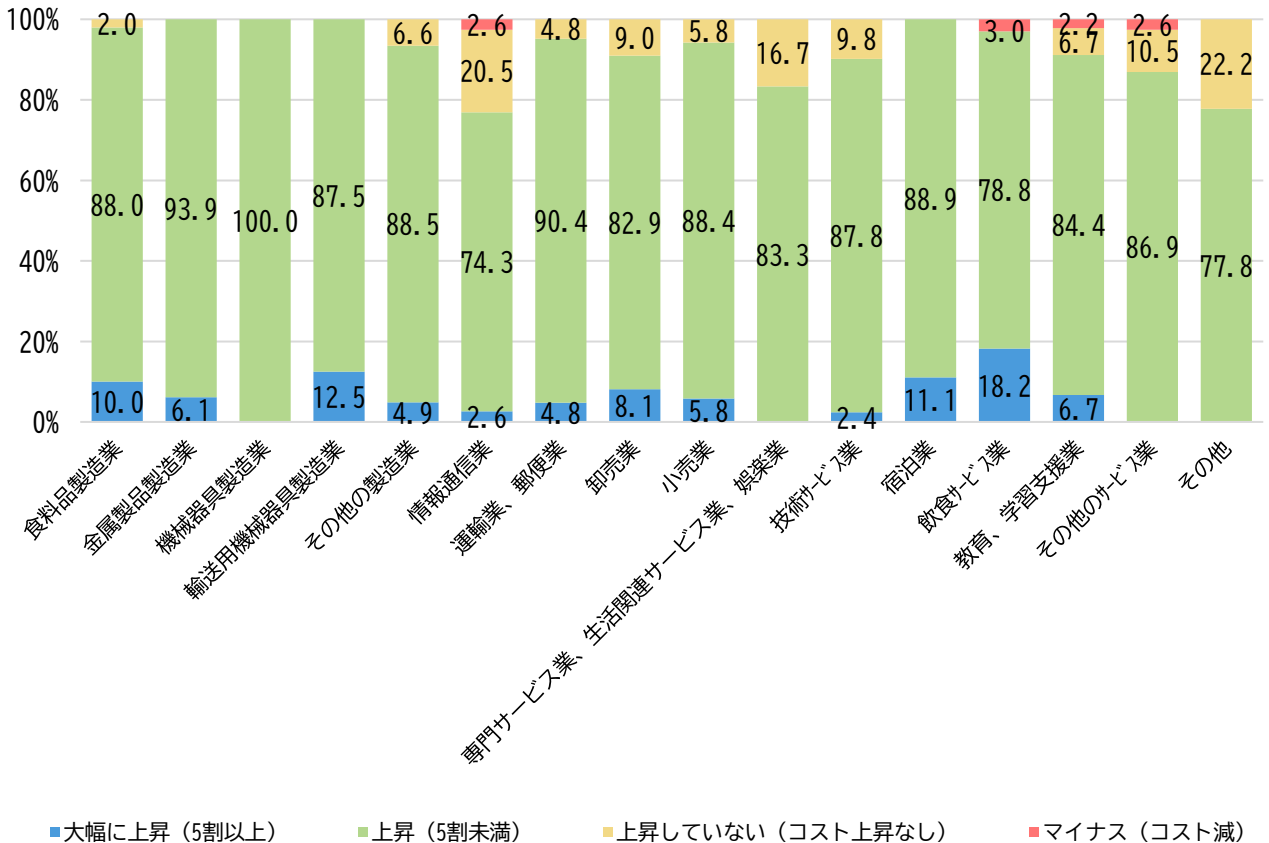
【直近1年間における貴社のコスト（原材料費+光熱水費+労務費）の上昇の状況】

直近1年間のコストは「上昇（5割未満）」が83.5%で最多となっており、「大幅に上昇（5割以上）」と合わせると、9割程度の企業でコストの上昇がみられます。



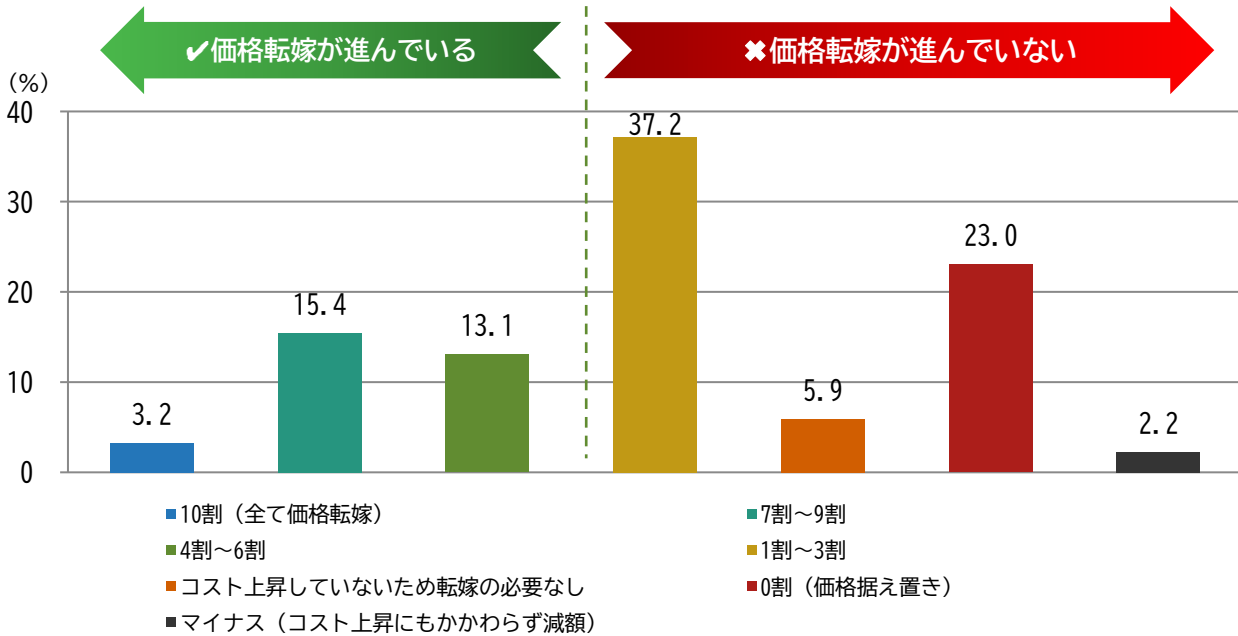
産業分類別にみると、ほとんどの業種で上昇が多数を占めています。「大幅に上昇」と「上昇」を合わせると、特に「金属製品製造業」、「機械器具製造業」、「輸送用機械器具製造業」などの製造業で回答者全員がコスト上昇を挙げており、深刻さが際立っています。「情報通信業」など一部の業種では上昇していないとの回答もみられます。

産業分類別



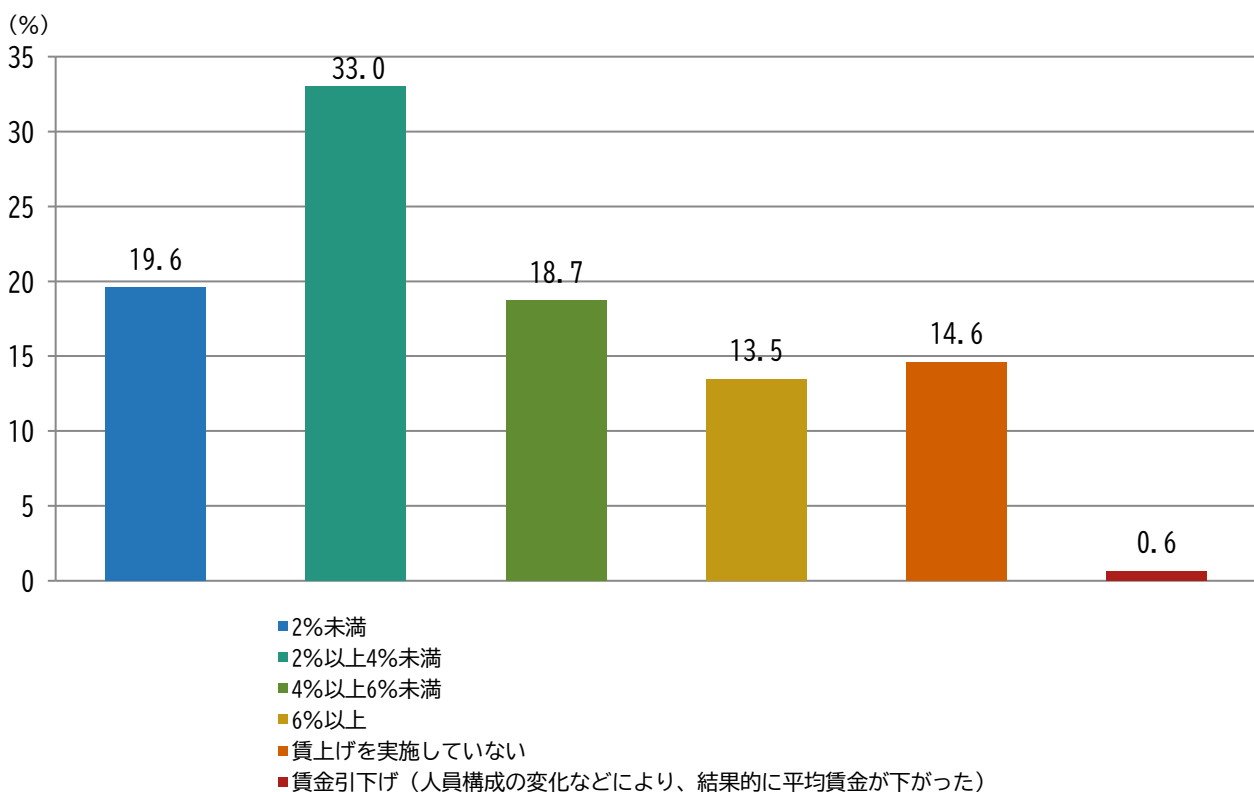
【上昇したコストの価格転嫁割合】

取引先への価格転嫁について「1割～3割」が37.2%と最多で、次いで「0割（価格据え置き）」が23.0%となっており、価格転嫁が進んでいない（価格転嫁が3割以下の）企業は全体の6割以上を占めています。多くの企業でコスト上昇を十分に価格に転嫁できておらず、利益の圧迫が懸念されます。



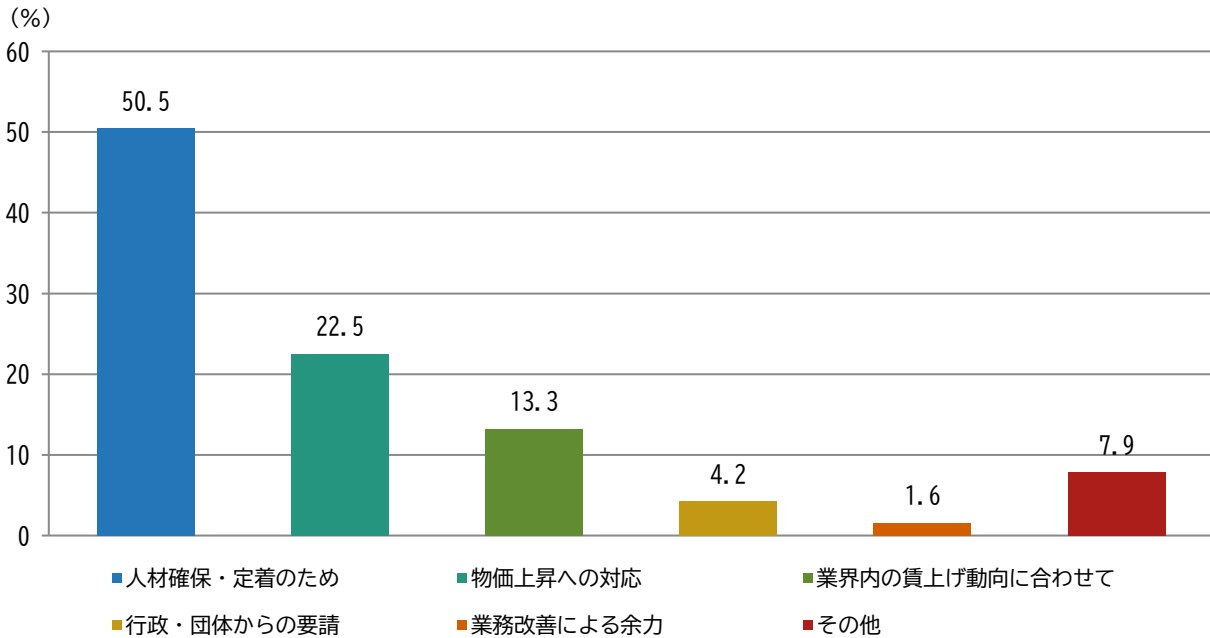
【直近1年間の賃上げ状況】

直近1年間の賃上げの状況について、「2%以上4%未満」が33.0%と最多で、「2%未満（19.6%）」、「4%以上6%未満（18.7%）」が続いている。6割以上の企業で2%以上の賃上げが実施されており、経営コスト上昇の要因のひとつと推察されます。



【賃上げの主な理由】

賃上げの主な理由として「人材確保・定着のため」が 50.5%と最多で、次いで「物価上昇への対応」が 22.5%となっています。人材確保、物価上昇、最低賃金の引き上げなど、外部環境に押されて賃上げを実施している状況が多数で、生産性向上を原資とする賃上げはごく少数とみられます。



(その他の意見)

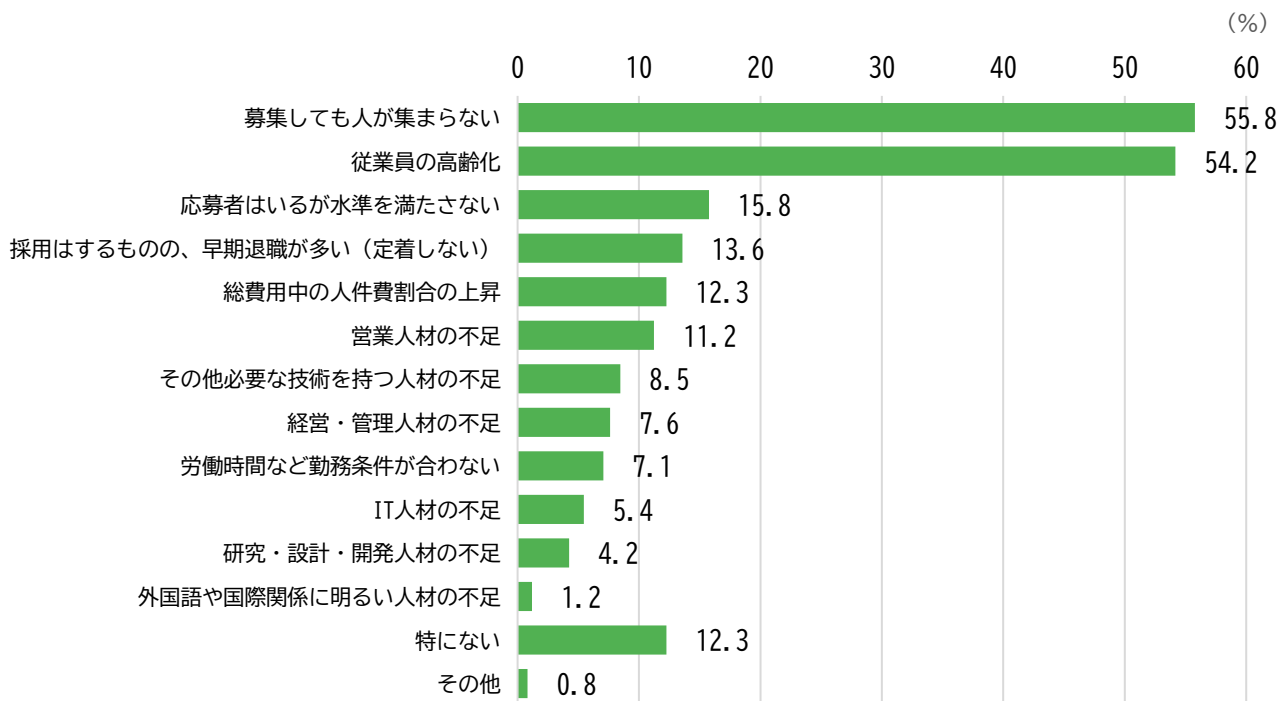
- 最低賃金引き上げへの対応
- 公務員給与改定に準じた対応
- 定期昇給・人事評価による昇給
- 社員の生活費配慮



f 人材確保について

【人材確保の課題（複数回答）】

人材確保の課題について「募集しても人が集まらない」が55.8%と最多で、次いで「従業員の高齢化」が54.2%となっています。募集しても人が集まらない・既存従業員の高齢化という“量の不足”が過半数を超えている上に、専門人材不足や定着難が重なり、企業の採用環境は多重の課題を抱えていることがうかがえます。



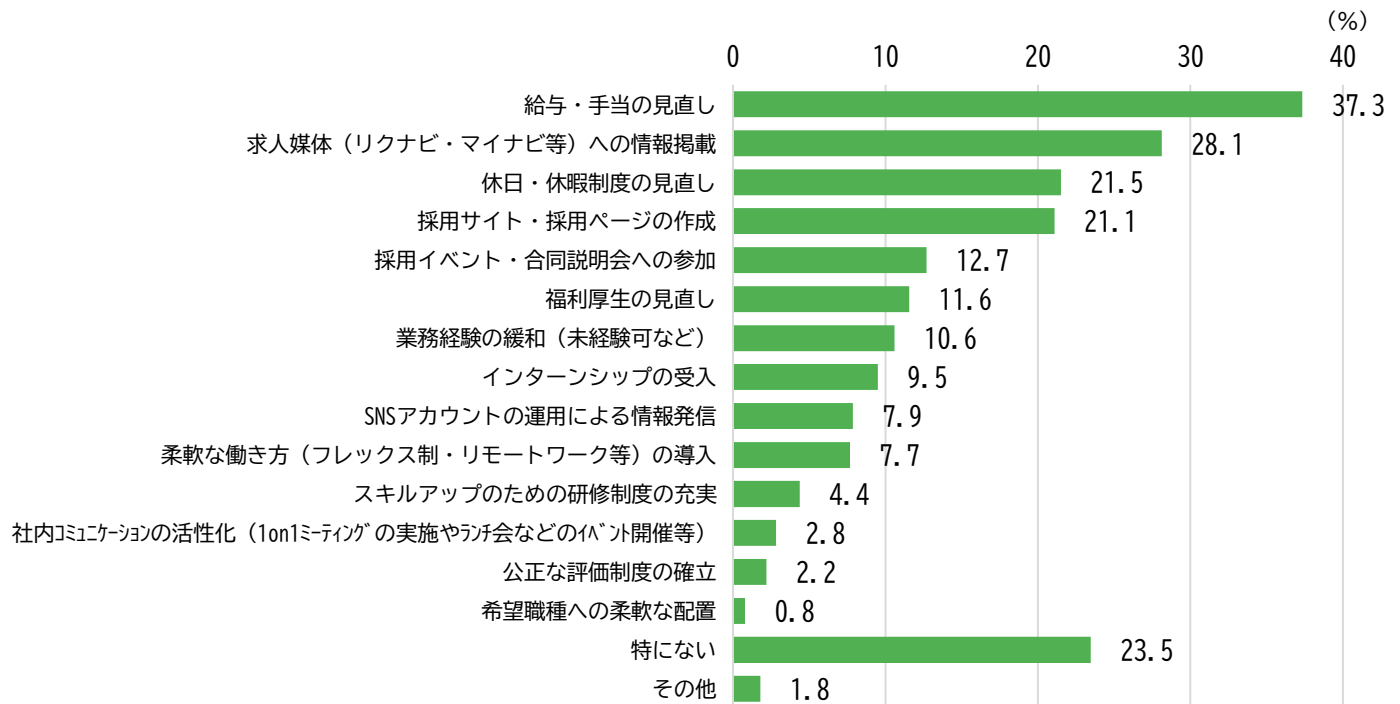
（その他の意見）

- ・ 離島における過疎化
- ・ 不人気業種
- ・ 労働環境の改善（過重）
- ・ 扶養控除範囲内の午前中勤務希望の人が多く条件が合わず、正職員の比率が上がっている
- ・ 技術、知識の継承
- ・ 配送業（運転手）不足



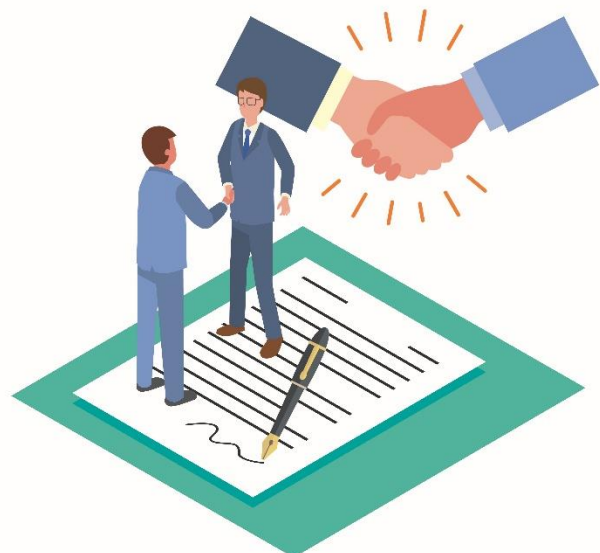
【採用強化のための取組（複数回答）】

採用強化のための取組として「給与・手当の見直し」が37.3%で最多、次いで「求人媒体（リクナビ・マイナビ等）への情報掲載（28.1%）」、「特にない（23.5%）」の順となっています。求人媒体を活用した情報発信と給与・休暇など処遇改善に重点が置かれており、柔軟な働き方や公正な評価制度、社内コミュニケーション強化など長期的な人材定着に資する取組は少数となっています。



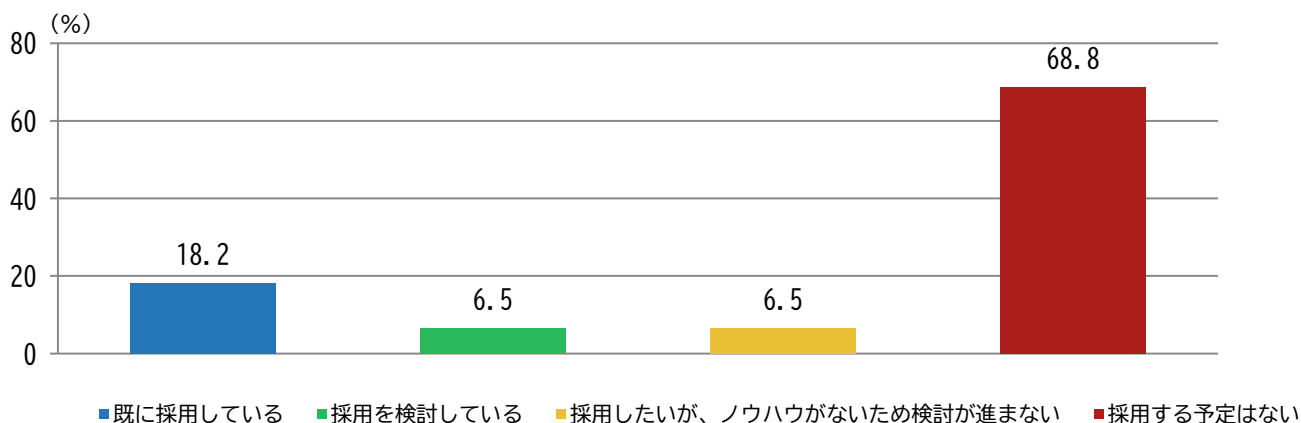
（その他の意見）

- ・ 採用専門部署設置
- ・ 社内紹介制度
- ・ 外国人雇用
- ・ 自社ホームページの更新
- ・ ハローワークへの求人情報を掲載中
- ・ 派遣会社の活用

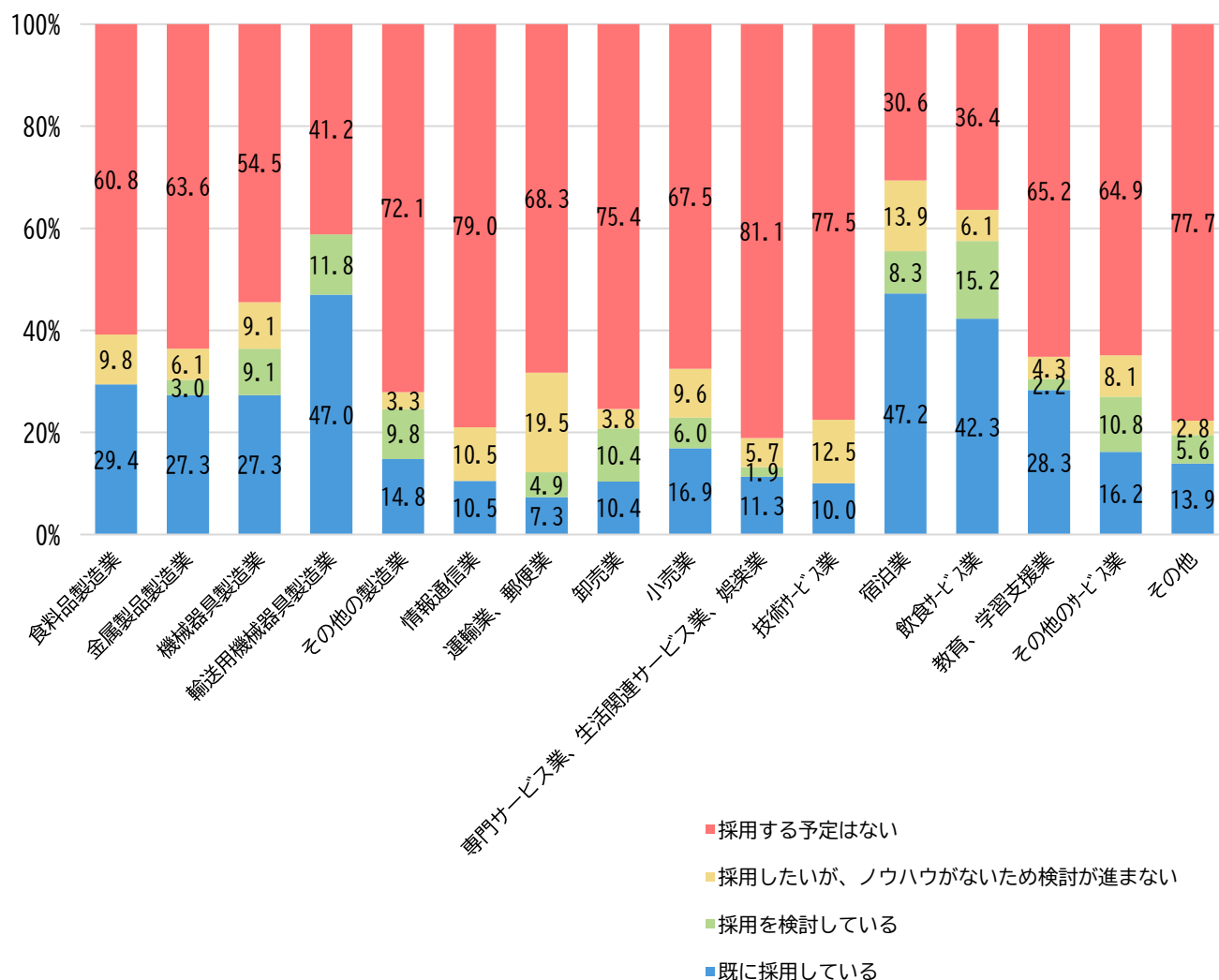


【外国人材の採用意向】

外国人材の採用意向について「採用する予定はない」が68.8%で最多となっています。

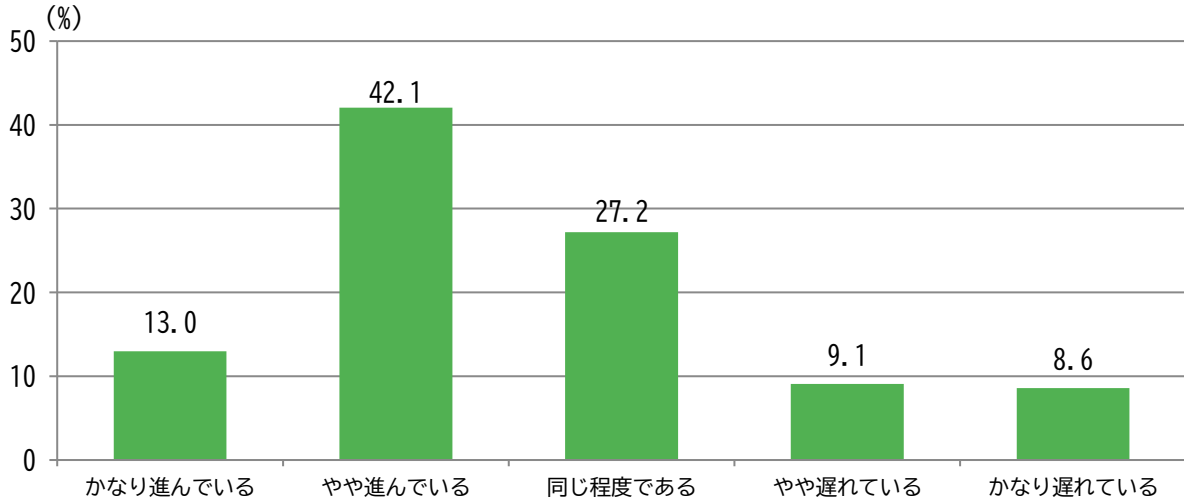


産業分類別にみると、「採用する予定はない」が6~8割を占める業種が多く、慎重な姿勢が目立ちます。「宿泊業(47.2%)」、「輸送用機械器具製造業(47.0%)」、「飲食サービス業(42.3%)」などではすでに採用している割合が高く、人手不足が深刻な業種で外国人材が重要な労働力となっていることがうかがえます。また、「採用を検討している」業種も一定数存在し、外国人材の活用が今後広がる可能性も考えられます。

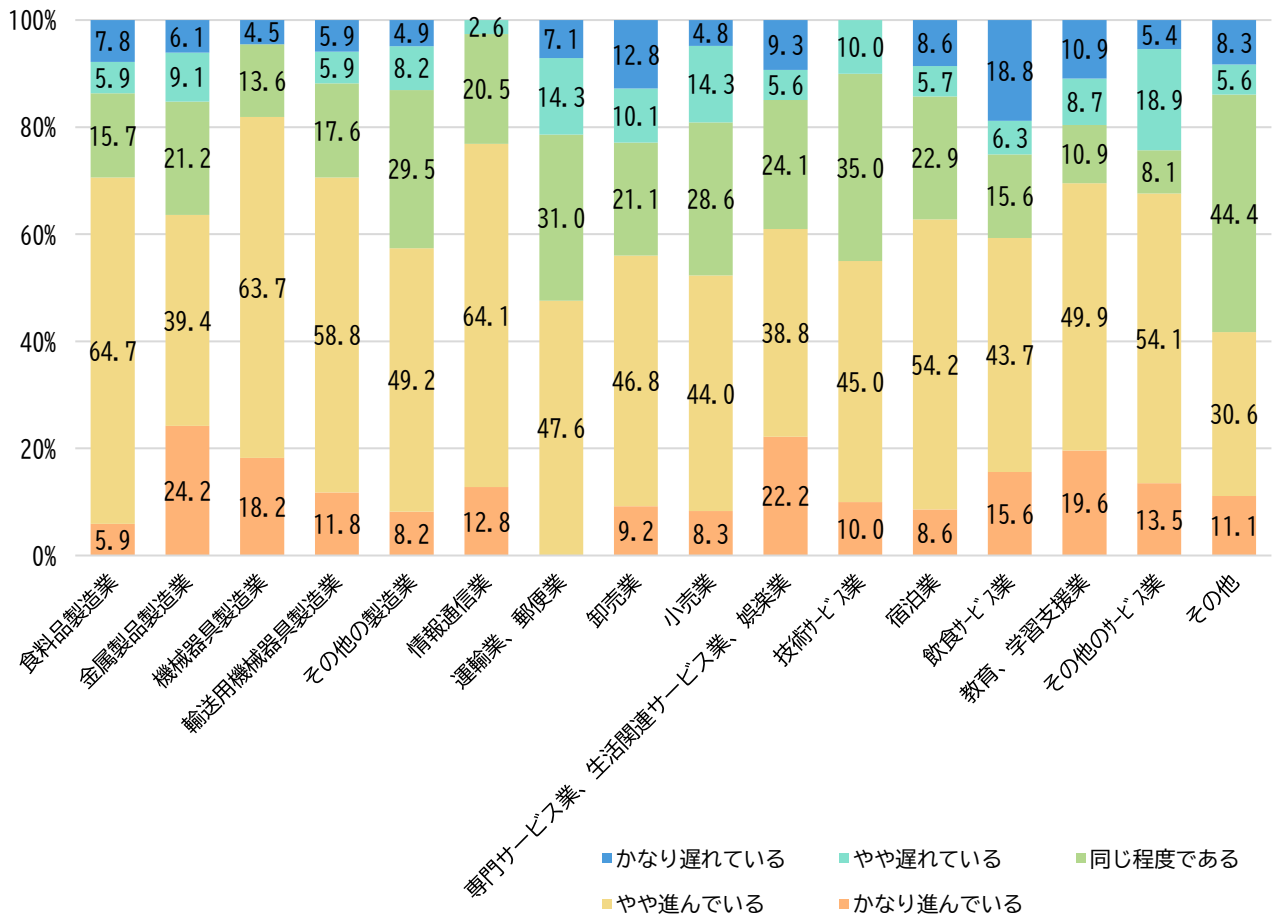


【5年前と比較したデジタル化の状況】

デジタル化の状況は、5年前よりも「やや進んでいる」が42.1%で最多となっています。

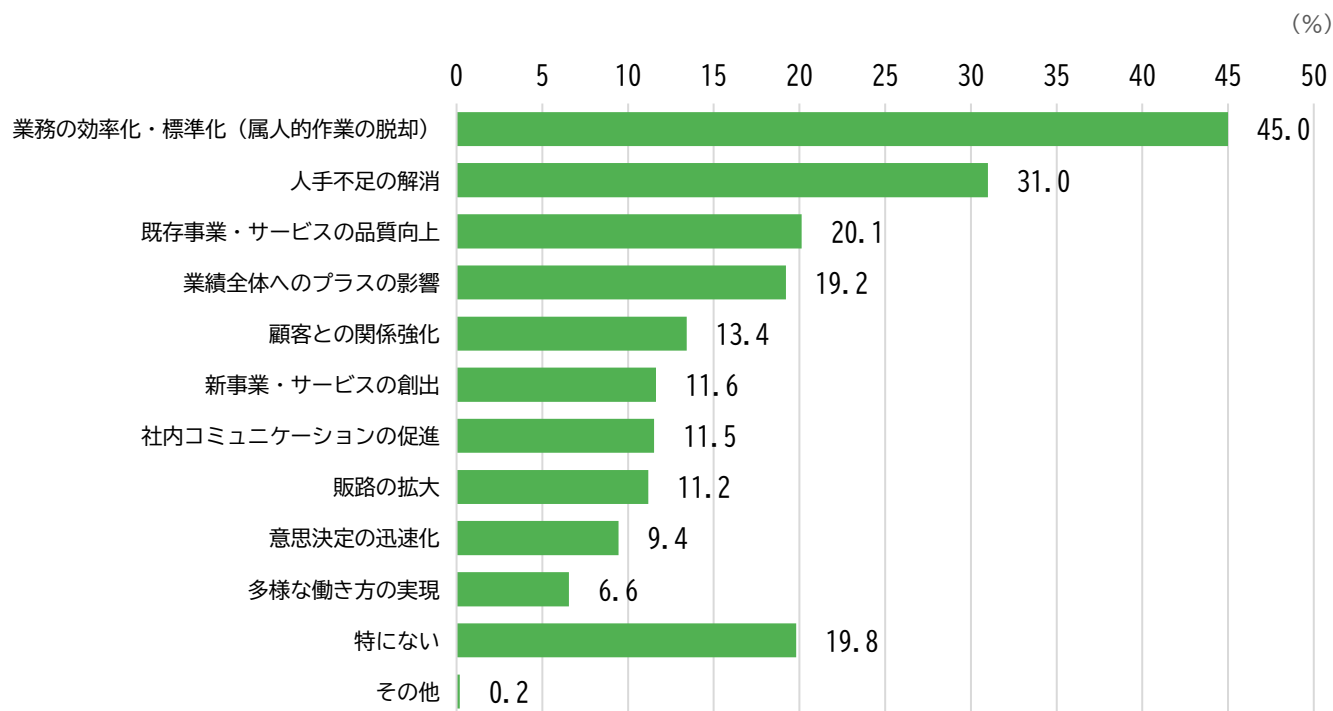


産業別にみると、ほとんどの業種で「やや進んでいる」が過半を占めており、「食料品製造業 (64.7%)」、「情報通信業 (64.1%)」、「機械器具製造業 (63.7%)」などで進展が目立っています。一方で、「やや遅れている」と「かなり遅れている」を合わせると、「飲食サービス業 (25.1%)」、「卸売業 (22.9%)」などで進展が遅れている傾向もみられます。



【今後、デジタル技術を活用して取り組みたいこと】

デジタル技術を活用して取り組みたいこととして「業務の効率化・標準化(属人的作業の脱却)」が45.0%と最多で、次いで「人手不足の解消(31.0%)」、「既存事業・サービスの品質向上(20.1%)」が続いています。デジタル活用の最大目的は業務効率化・人手不足解消であり、DXによる事業変革に取り組む企業が限定的であることが懸念されます。



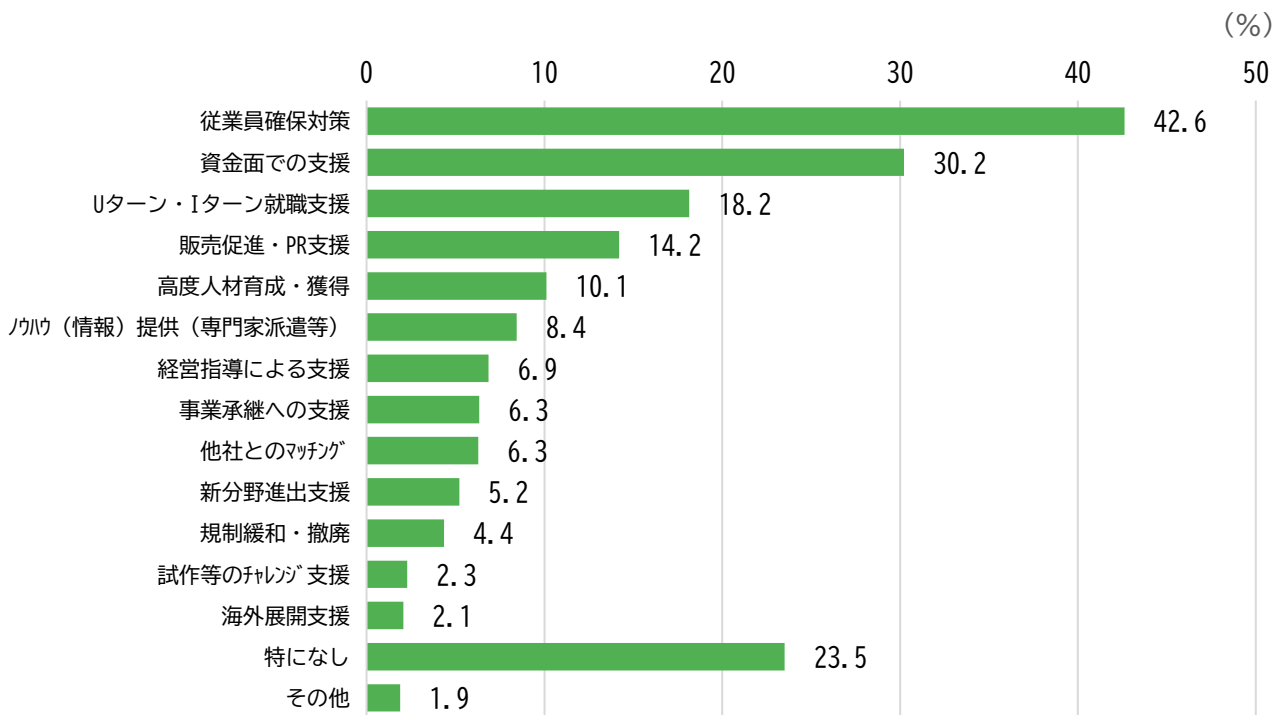
(その他の意見)

- 手が届いていない業務への支援
- 登降園の管理システム、職員の出退勤システム
- 蓄積された情報やデータの有効活用

h 支援のあり方について

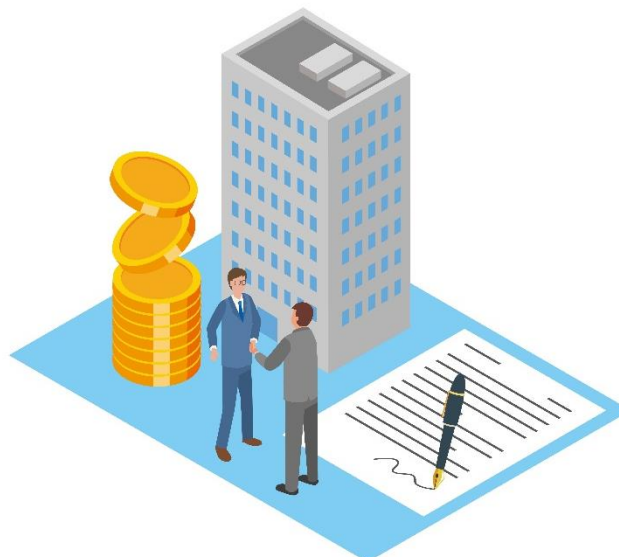
【事業活動を活発化させるための支援】

事業活動を活発化させるための支援について「従業員確保対策」が42.6%と最多で、「資金面での支援（30.2%）」、「特になし（23.5%）」、「Uターン・Iターン就業支援（18.2%）」が続きます。このことから、人材や資金の確保といった事業を継続させるための支援策が求められており、海外展開や新分野進出支援のニーズは限定的であることがうかがえます。



（その他の意見）

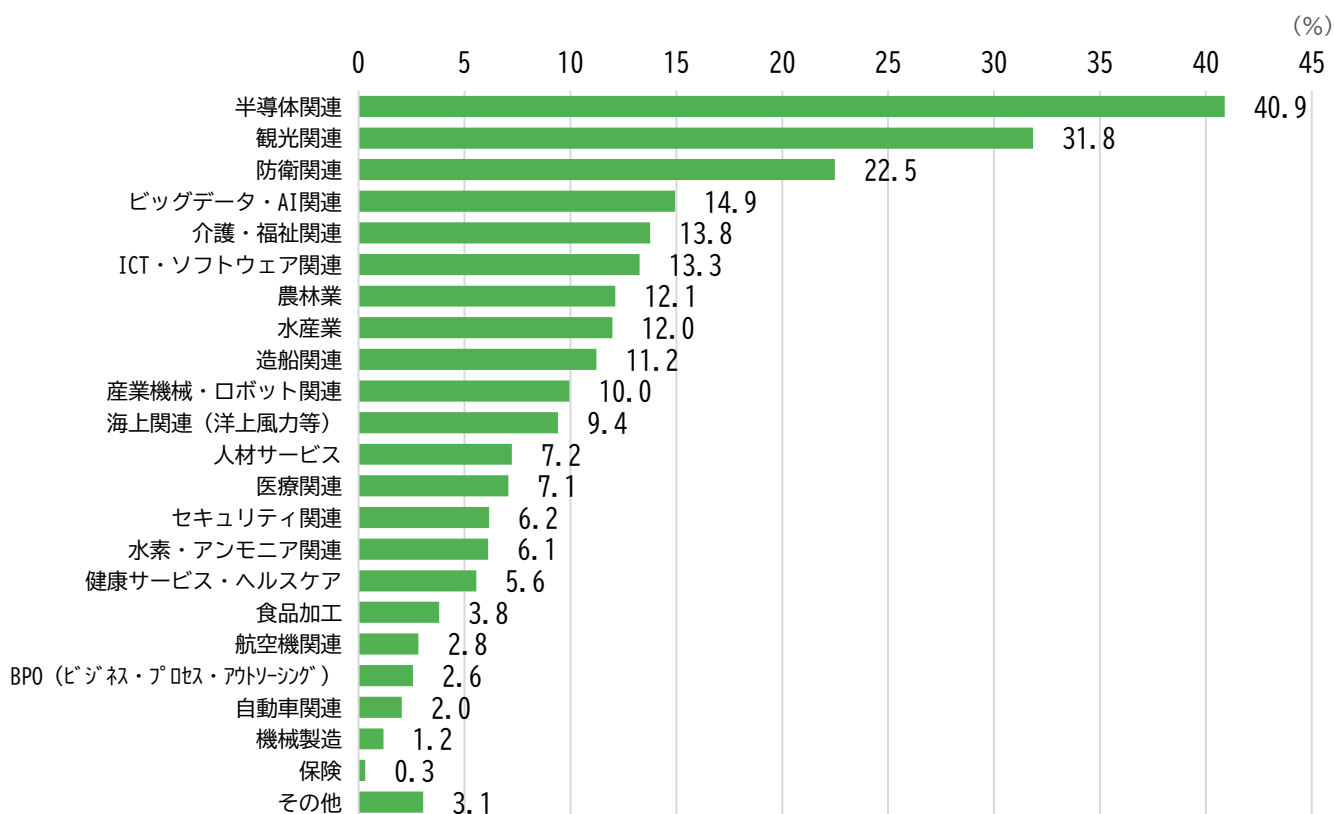
- 補助金等による資金面の支援
- デジタル化や販路拡大の支援
- 地域課題（買物難民対策、インバウンド観光）解決に関する支援
- 労務相談
- 資格取得支援



i 本県の産業について

【今後有望と思われる産業分野（複数回答）】

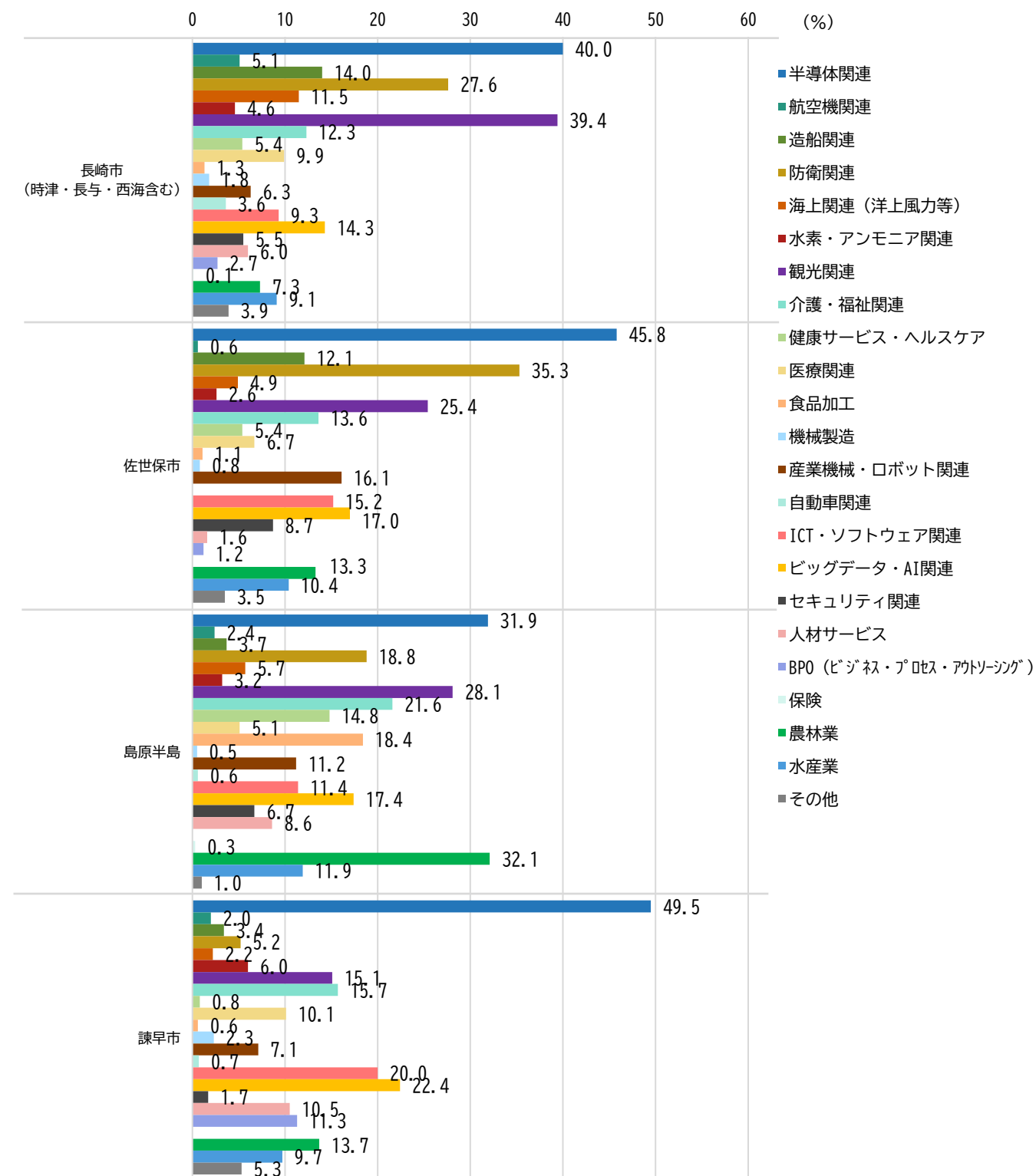
今後有望と思われる産業分野について「半導体関連」が40.9%と最多で、「観光関連（31.8%）」、「防衛関連（22.5%）」が続いています。

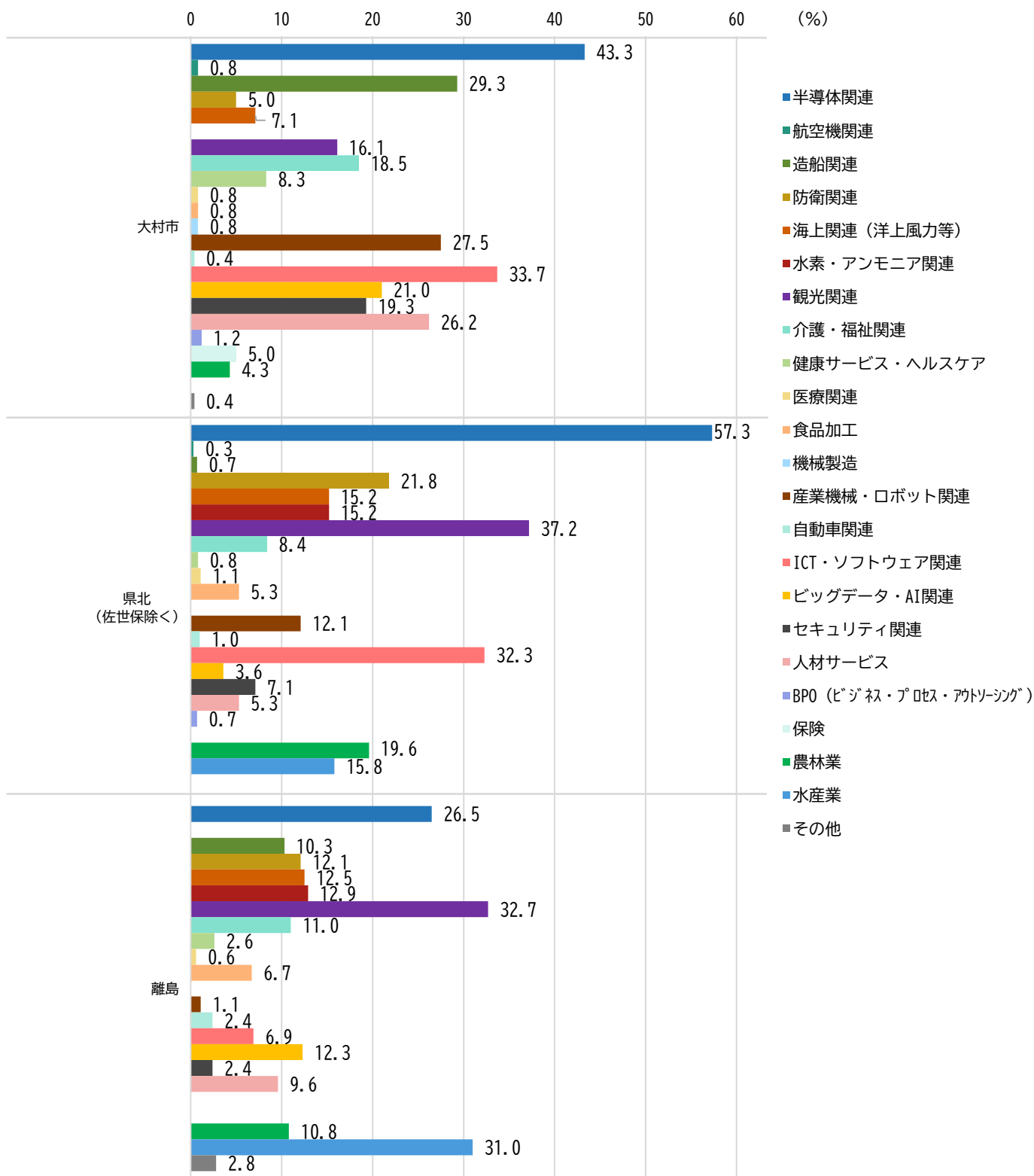


所在地別にみると、半導体関連は離島を除くすべての地域で突出しており、県内各地で今後の有望産業として特に注目されています。

防衛関連は佐世保市、観光関連は離島や長崎市（時津・長与・西海含む）及び県北（佐世保市除く）で高く、地域ごとに有望分野の重点が異なる傾向があります。

このことから、半導体関連を中心に地域特性や立地条件に応じた産業支援策が求められます。





2

Section

ながさき産業振興プラン 2030

第2章 産業振興に向けた 基本方針と施策の方向性

1 本プラン策定について

(1) 現行プランの主な成果と課題

令和3(2021)年3月に策定された現行の「ながさき産業振興プラン2025」では、“進化に挑戦する” “人が未来を創る” “地力を高める” の3つの基本指針を定め、この指針に基づき施策を展開してきました。

これらの各種施策の推進によるこれまでの主な成果と課題は次のとおりです。

1. “進化に挑戦する”

《主な成果》

- 県制度融資について、必要な都度、新たな資金創設や制度見直しに努め、中小企業者の経営安定や成長促進に寄与した。
- スタートアップの創出・誘致件数の目標値を達成見込み。
- 企業訪問によるきめ細かな採用力向上支援とともに、多様なニーズに対応した就職支援等に取り組んだ結果、目標を上回る人材が新規に就業。

《課題》

- 事業継続計画の策定が進んでいない。
- スタートアップ拠点として認知されるためには、県内における創出・育成及び県外からの呼び込みについて、更なる取組が必要。
- オンライン就職フェアなど費用対効果の面から継続するかどうか検討が必要。

2. “人が未来を創る”

《主な成果》

- ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる企業の割合における目標値を達成見込み。
- 高校生について、学校と行政が連携して取り組んだ結果、目標値を上回る県内就職率で推移。
- 県外大学等との連携協定締結を進め、企業交流会や企業見学ツアー、大学と企業の就職情報交換会の開催等により、学生・大学と県内企業の接点づくりを推進。
- 県内の外国人労働者数（技能実習・特定技能）について、セミナー等の開催や相談窓口の設置など支援を強化し、目標を上回る人数で推移。

《課題》

- 人手不足が深刻化するなか、多様な働き方の選択が可能な魅力ある職場環境の整備推進が必要。
- 県内高校生には、県外企業からのアプローチが活発化し、広い選択肢が提供されているため、インターンシップの促進や就活イベントなど、地の利を生かした取組のさらなる強化が必要。
- 県外大学生は、県内で開催する就職イベント等への参加が難しく、県内企業との接点を持つ機会が得られにくいいため、連携協定締結大学を中心に、大学との連携を更に強化し、協力をいただきながら、学生に、県内の産業と企業の情報を伝えていく取組が必要。
- 外国人材については、国内外での人材獲得競争が激化しているため、受入れに向けた企業の理解と受入環境整備を促進する一方、本県が外国人材の方に選ばれるよう、送出国における本県の認知度向上に向けた取組が必要。

3. “地力を高める”

《主な成果》

- 県内製造業の活発な投資が見られ、基幹産業 4 分野の雇用者数は目標値を上回って推移。
- 誘致企業による雇用計画数の目標値 2,500 人を達成見込み。
- 海洋エネルギー関連産業について、国内需要の獲得により売上高と雇用の増加に繋がった。
- 事業承継について、事業承継引継ぎ・支援センターや支援機関、金融機関との連携強化により周知啓発や支援等の取組促進に繋がった。

《課題》

- カーボンニュートラル社会に向けて、基幹産業の競争力強化・取引拡大、県外需要のさらなる取込みと県内中小企業への波及効果拡大が必要。
- 企業誘致による成長産業の投資の呼び込みと、県内中小・小規模企業への波及効果が求められている。また、高い所得水準や多様な働き方の選択が可能な魅力ある雇用の場の創出が必要。
- 国内のみならず国外の洋上風力発電事業の需要獲得に向け、県内サプライチェーンの構築や産学官連携による専門人材の育成などさらなる支援が必要。
- 中小企業者の事業引継ぎニーズの掘り起こしや早期・計画的な事業承継に関する取組の促進を一層図っていく必要がある。



現行プランの数値目標、実績及び達成状況

基本 指針	指標	所管課	基準値 〔基準年度〕	令和6年度			(参考) 直近実績等	最終目標値 〔年度〕	達成状況	
				目標値	実績値	達成率				
進化に挑戦する	1-1-1	事業継続計画等を策定している県内企業の割合	経営支援課	-	28%	26.9%	96%	-	30% 〔R7年度〕	達成困難
	1-1-2	県内企業に対する採用力向上支援と求職者支援により新規就業が実現した者の数(新規就業者数・累計)	未来人材課	-	340人	638人	187%	-	1,700人 〔R7年度〕	達成済
	1-1-3	新規融資保証承諾額	経営支援課	19,308百万円 〔R1年度〕	-	37,140百万円	-	-	設定なし	予測困難
	1-2-1	県の支援施策を受けた企業の付加価値額の増加率(累計)	新産業推進課	-	9%	15%	166%	-	12% 〔R7年〕	達成見込
	1-3-1	スタートアップの創出・誘致件数(累計)	新産業推進課	-	29件	33件	113%	-	37件 〔R7年〕	達成見込
人が未来を創る	2-1-1	コンセプトサイトの閲覧数の伸率	未来人材課	100% 〔R1年度〕	240%	218%	90%	-	250% 〔R7年度〕	達成見込
	2-1-2	県内高校生の県内就職率	未来人材課	61.1% 〔H30年度〕	67.5%	71.8%	106%	-	68.0% 〔R7年度〕	達成済
	2-1-3	ワーク・ライフ・バランスや処遇改善に取り組んでいる企業の割合	雇用労働政策課	75.3% 〔H30年度〕	86.0%	89.6%	104%	-	87.5% 〔R7年度〕	達成見込
	2-2-1	県内大学生の県内就職率	未来人材課	41.0% 〔H30年度〕	48.5%	41.2%	84%	-	50.0% 〔R7年度〕	達成困難
	2-2-2	福岡県及び首都圏の大学等に進学した長崎県出身者のUターン就職者数	未来人材課	204人 〔H30年度〕	320人	207人	64%	-	340人 〔R7年度〕	達成困難
	2-3-1	高等技術専門校の普通課程修了生の県内就職率	雇用労働政策課	88.6% 〔H28~H30年度平均〕	92.5%	99.3%	107%	-	93.0% 〔R7年度〕	達成見込
	2-3-2	県内企業に対する採用力向上支援と求職者支援により新規就業が実現した者の数(新規就業者数・累計)	未来人材課	-	340人	638人	187%	-	1,700人 〔R7年度〕	達成済
	2-3-2	プロフェッショナル人材の雇用人数(累計)	未来人材課	17人 〔H27~H30年度平均〕	131人	186人	141%	-	158人 〔R7年度〕	達成済
2-4-1	県内の外国人労働者数(技能実習、特定技能)	未来人材課	2,462人 〔H30年度〕	4,102人	6,506人	158%	-	5,012人 〔R7年度〕	達成見込	
地力を高める	3-1	新たな基幹産業4分野における売上高	企業振興課	3,646億円 〔H30年〕	6,537億円	-	-	3,842億円 〔R3年〕	7,547億円 〔R7年〕	達成見込
	3-1	新たな基幹産業4分野における雇用者数	企業振興課	8,586人 〔H30年〕	11,927人	-	-	11,437人 〔R4年〕	13,117人 〔R7年〕	達成見込
	3-1-1	半導体関連産業における売上高	企業振興課	3,242億円 〔H30年〕	5,510億円	-	-	3,737億円 〔R5年〕	6,337億円 〔R7年〕	達成見込
	3-1-1	半導体関連産業における雇用者数	企業振興課	5,256人 〔H30年〕	6,611人	7,988人	121%	-	6,942人 〔R7年〕	達成見込
	3-1-2	海洋エネルギー関連産業における売上高	新I社推進室	1億円 〔H30年〕	48億円	35億円	72%	-	82億円 〔R7年〕	予測困難
	3-1-2	海洋エネルギー関連産業における雇用者数	新I社推進室	3人 〔H30年〕	297人	382人	128%	-	714人 〔R7年〕	予測困難

基本 指針	指標		所管課	基準値 〔基準年度〕	令和6年度			(参考) 直近実績等	最終目標値 〔年度〕	達成状況
					目標値	実績値	達成率			
地力を高める	3-1-3	AI・IoT・ロボット関連産業における売上高	新産業推進課	353億円〔H30年〕	764億円	未公表	-	784億円〔R3年〕	878億円〔R7年〕	達成見込
	3-1-3	AI・IoT・ロボット関連産業における雇用者数	新産業推進課	2,827人〔H30年〕	4,152人	未公表	-	4,968人〔R4年〕	4,511人〔R7年〕	達成見込
	3-1-4	航空機関連産業における売上高	企業振興課	50億円〔H30年〕	215億円	-	-	176億円〔R5年〕	250億円〔R7年〕	達成見込
	3-1-4	航空機関連産業における雇用者数	企業振興課	500人〔H30年〕	867人	-	-	708人〔R5年〕	950人〔R7年〕	予測困難
	3-1-5	支援事業者のうち、前年比で売上がアップした事業者の割合	新産業推進課	-	100%	50%	50%	-	100%〔R7年〕	達成見込
	3-2-1	スタートアップの創出・誘致件数(累計)	新産業推進課	-	29件	33件	113%	-	37件〔R7年〕	達成見込
	3-3	県内製造業の従業員一人あたり付加価値額	産業政策課	11,909千円〔H30年〕	12,333千円	-	-	13,477千円〔R5年度〕	12,504千円〔R7年〕	予測困難
	3-3	サービス産業の県内総生産額	新産業推進課	18,692億円〔H29年〕	-	-	-	18,491億円〔R4年〕	19,412億円〔R7年〕	達成見込
	3-3	県内サービス産業の従業員一人あたり売上額	新産業推進課	16,712千円〔H30年〕	17,288千円	-	-	19,208千円〔R4年〕	17,384千円〔R7年〕	達成見込
	3-3-1	県の支援施策を受けた企業の付加価値額の増加率(累計)	企業振興課	-	15%	-	-	10%〔R5年度〕	20%〔R7年〕	達成見込
	3-3-2	立地協定を締結し設備投資などに対する県の支援を受けた地場企業による新規雇用計画数(累計)	企業振興課	-	1,400人	1,413人	100%	1,228人〔R5年度〕	1,500人〔R7年度〕	達成見込
	3-3-3	支援事業者のうち、前年比で売上がアップした事業者の割合	新産業推進課	-	100%	75%	75%	-	100%〔R7年〕	達成見込
	3-3-4	事業承継・引継ぎ支援センターへの譲渡・親族内承継の相談件数(累計)	経営支援課	290件〔R4年度〕	674件	477件	70%	-	1,011件〔R7年度〕	達成困難
	3-3-4	事業承継・引継ぎ支援センターでの第三者承継・親族内承継の成約件数(累計)	経営支援課	64件〔R4年度〕	138件	148件	107%	-	207件〔R7年度〕	達成見込
	3-3-5	事業計画の策定から1年後に新規事業展開(創業を含む)を図り事業化に至った企業数(累計)	経営支援課	0件〔R1年度〕	120件	192件	160%	-	150件〔R7年度〕	達成済
	3-3-5	地域ごとの小規模事業者の持続的発展支援に資する計画の目標達成団体数(累計)	経営支援課	9団体〔R1年度〕	28団体	23団体	82%	-	28団体〔R7年度〕	予測困難
	3-3-6	各実施事業の達成率(実績/目標)の平均	経営支援課	-	100%	102%	102%	-	100%〔R7年度〕	予測困難
	3-4-1	誘致企業による立地件数(累計)	企業振興課	9件〔H27~R1年度平均〕	10件	12件	120%	累計35件〔R6年度〕	50件〔R3~R7年度〕	予測困難
	3-4-1	誘致企業による雇用計画数(累計)	企業振興課	665人〔H27~R1年度平均〕	500人	500人	100%	累計2,273人〔R6年度〕	2,500人〔R3~R7年度〕	達成見込

【数値目標の達成状況】

達成状況	指標数
達成済	5
達成見込	22
達成困難	4
その他（予測困難）	8

現行プランに掲げた数値目標である 39 の指標のうち、5 の指標については、令和 7 年度を前に既に目標を達成しており、これらを含む 27 の指標については、目標達成に向け順調に推移しています。

一方で、4 の指標については目標値までの隔たりがあり達成困難な状況です。県内大学生の県内就職率を 41.0%（平成 30 年度）から 50.0%（令和 7 年度）へ向上させるとした目標など、令和 6 年度実績において目標値を下回っており、引き続き重点的な取組が求められる指標が見られます。

また、8 の指標については、一定の進捗が見られるものの、影響の度合いの判断が困難なため、最終目標値の達成見込の判断が困難な状況です。



(2) 本県産業をとりまく潮流と課題

持続的な経済成長に向けた 国の方向性

—— 経済財政運営と改革の基本方針2025 ——

物価上昇を上回る賃上げの普及・定着 ～賃上げ支援の政策総動員～

- 中小企業・小規模事業者の賃金向上推進
- 三位一体の労働市場改革及び中堅・中小企業による賃上げの後押し

「投資立国」及び「資産運用立国」 による将来の賃金・所得の増加

- GX及びDXの推進
- 先端科学技術の推進
- スタートアップへの支援

国民の安心・安全の確保

- 女性・高齢者の活躍
- 外国人との秩序ある共生社会の実現

—— 日本成長戦略会議 ——

地域未来戦略の推進

- 地域ごとの戦略産業クラスター形成
- 地場産業の成長

本県産業の課題

地域経済の活性化

- カーボンニュートラル社会に向けたグリーン成長分野における新たな需要獲得とサプライチェーンのさらなる強化
- 半導体関連産業などの成長分野の投資の呼び込みと、その効果の県内企業への波及
- 事業者の対応すべき課題が多様化、複雑化する中、より質の高いサポート体制の構築が急務
- スタートアップが成長していくため、資金調達
の機会創出や取引拡大のさらなる後押し
- 経営者の平均年齢や後継者不在率が全国と比べて高く、事業承継の促進が必要
- 県内高校生や大学生の県内就職、県外大学からのUターン就職支援の強化
- 本県産業の担い手である外国人材の受入促進
向け、さらなる受入体制の整備促進
- 多様な人材の労働参加が促進されるよう、柔軟な働き方の導入の促進や求職者の支援

本プラン策定の基本姿勢

本県が抱える課題への取組を着実に実行し、
時代の潮流や**国の方向性**と連動し、
本県産業の**持続可能な発展**を実現する。

(3) 本県の産業振興に向けた重点課題

本県産業の現状分析や事業者のニーズ等を踏まえ、新しい時代において本県産業が持続可能な発展を遂げるための重点課題を次のとおり設定し、「県内総生産向上」、「賃上げ所得向上」、「良質な雇用創出」による好循環により、地域経済の活性化を図る。

本県産業振興に向けた重点課題

県外需要の獲得

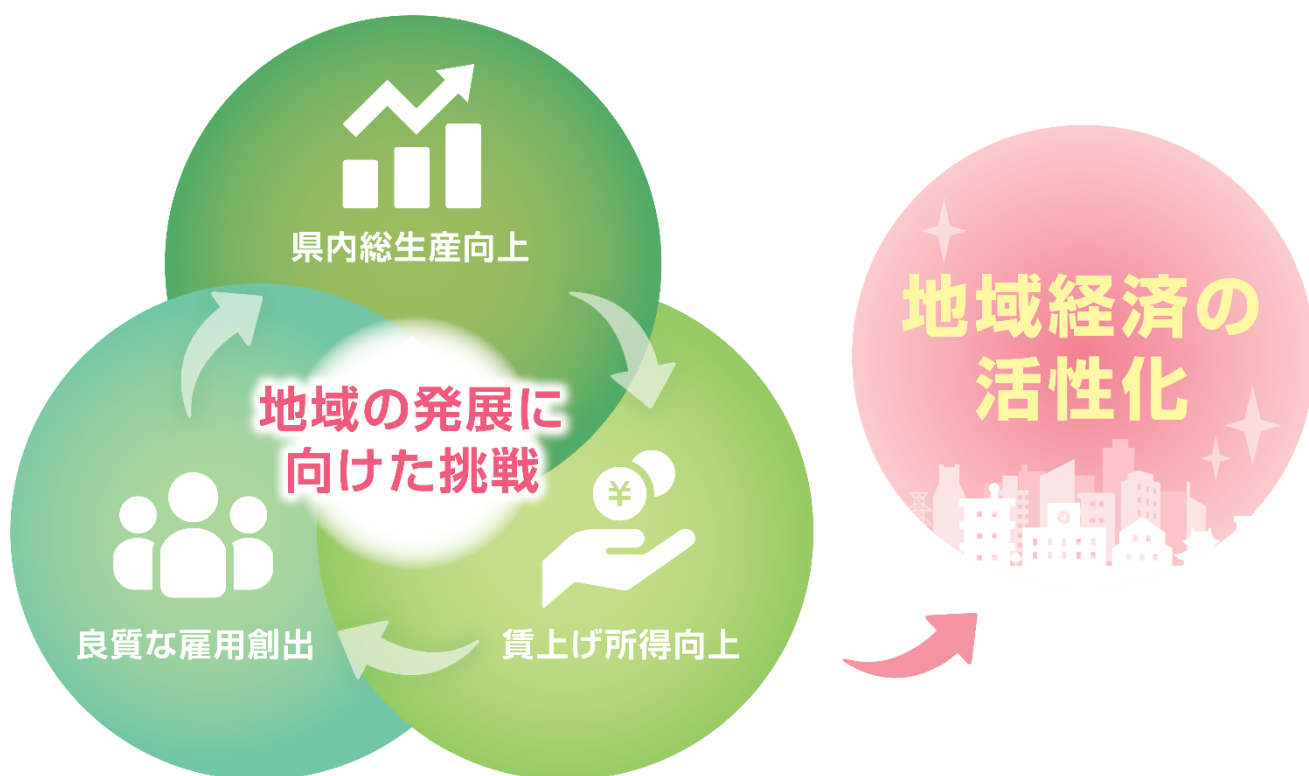
人口減少対策が本県の喫緊の課題となっている中、経済波及効果が大きく、新たな雇用の場の創出も期待できる成長分野の振興が重要。

中小・小規模事業者の厳しい経営環境

中小・小規模事業者においては、人手不足や後継者問題などの構造的課題に加え、物価の高騰や金利の上昇、最低賃金の引き上げなどの経営課題を抱えており、生産性向上や事業承継などが急務。

人材不足の深刻化

本県の人口は1960年をピークに減少しており、全国よりも早いスピードで人口減少が進行する中、新卒、中途、外国人材など、多様な人材の育成・確保に加え、職場環境の改善などによる人材の定着が課題。



(4) 産業振興に向けた基本方針

2025年、長崎県の産業界は、物価の高騰、賃上げの促進によるコスト増、人口減少による市場縮小や人手不足の深刻化が続いており、県民生活や地域経済への影響が生じています。

本県では、官民が一体となって、事業の継続によって雇用を守り持続可能な産業の発展を遂げるため、3つの基本方針を掲げ、地域経済の活性化を図ります。

基本方針1

基幹産業の 振興

県外需要の獲得を目指し、
サプライチェーンの強化を図る

施策の柱

- カーボンニュートラル社会
に向けた基幹産業の振興
- 若者をはじめ、幅広い世代
に魅力的な企業誘致の推進



基本方針2

中小・小規模 事業者の 持続的発展

中小・小規模事業者を
とりまく厳しい
経営環境に対する支援を図る

施策の柱

- 中小・小規模事業者の支援
を通じた地域産業の持続的
発展
- スタートアップの創出と成長
支援



基本方針3

産業人材の 育成・確保

全産業共通の課題である
人手不足に対する支援を図る

施策の柱

- 地域を支える企業の人材
育成・確保
- 地域の産業を共に支える
外国人材の受入れ・定着
の推進
- 誰もが働きやすい職場環境
づくり



(5) 施策の方向性

基本方針 1

基幹産業の振興

(めざす姿)

企業誘致により良質な雇用の場が創出されているとともに、本県の基幹産業が力強く成長することで、地域経済が活性化している。

施策の柱 1-1

カーボンニュートラル社会に向けた基幹産業の振興

(達成目標)

成果指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)
基幹産業 4 分野における売上高	9,587 億円 (R5 年)	16,512 億円 (R12 年)
基幹産業 4 分野における雇用者数	17,134 人 (R5 年)	20,273 人 (R12 年)
県内製造業の従業員 1 人あたり付加価値額	13,477 千円 (R5 年)	15,434 千円 (R12 年)

事業群

- ◆ 半導体関連産業の振興
- ◆ 航空機関連産業の振興
- ◆ 造船関連産業の振興
- ◆ 海洋エネルギー関連産業の振興

施策の柱 1-2

若者をはじめ、幅広い世代に魅力的な企業誘致の推進

(達成目標)

成果指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)
誘致企業による雇用計画数	389 人 (R2~R6 年度平均)	2,000 人 (R8~R12 年度累計)

事業群

- ◆ 若者の能力を活かせる仕事や多様な働き方が選択できる良質な雇用の場の創出に向けた企業誘致の推進

基本方針 2

中小・小規模事業者の
持続的発展

(めざす姿)

中小・小規模事業者の稼ぐ力が向上し、次々と新たな
ビジネスが創出され、地域経済が持続的に発展している。

施策の柱 2-1

中小・小規模事業者の支援を通じた地域産業の持続的発展

(達成目標)

成果指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)
県内サービス産業の総生産額	18,491 億円 (R4 年度)	19,945 億円 (R12 年度)
小規模事業者等の従業者 1 人あたり売上高の順位	九州 3 位 (R5 年)	九州 1 位 (R12 年)

事業群

◆ 地域経済を支える中小・小規模事業者支援

施策の柱 2-2

スタートアップの創出と成長支援

(達成目標)

成果指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)
投資家等からの資金調達件数	5 件 (R6 年度)	40 件 (R8~R12 年度累計)

事業群

◆ 成長を目指すスタートアップの創出・誘致

基本方針 3

産業人材の育成・確保

(めざす姿)

性別や年齢、国籍、障害の有無、家族の事情などに関わらず、誰もが県内企業の魅力を認識し、就職・活躍している。

施策の柱 3-1

地域を支える企業の人材育成・確保

(達成目標)

成果指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)
県外大学生の UI ターン就職者数	638 人 (R5 年度)	700 人以上 (R12 年度)
県内大学生の県内就職率	40.4% (R5 年度)	45.0%以上 (R12 年度)
県内高校生の県内就職率	68.5% (R5 年度)	70.0%以上 (R12 年度)

- 事業群
- ◆ 県外大学生の UI ターン就職の促進・支援
 - ◆ 県内大学生の県内就職の促進・支援
 - ◆ 高校生の県内就職の促進・支援
 - ◆ 高等技術専門学校における人材育成

施策の柱 3-2

地域の産業を共に支える外国人材の受入れ・定着の推進

(達成目標)

成果指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)
県内の外国人労働者数	11,096 人 (R6 年度)	19,100 人 (R12 年度)

- 事業群
- ◆ 外国人材の地域における活躍

施策の柱 3-3

誰もが働きやすい職場環境づくり

(達成目標)

成果指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)
15 歳以上人口に対する就業者の割合の増加	59.0% (R6 年)	60.0% (R12 年)

- 事業群
- ◆ 雇用環境の向上による女性活躍などの促進
 - ◆ 多様な求職者の支援

3

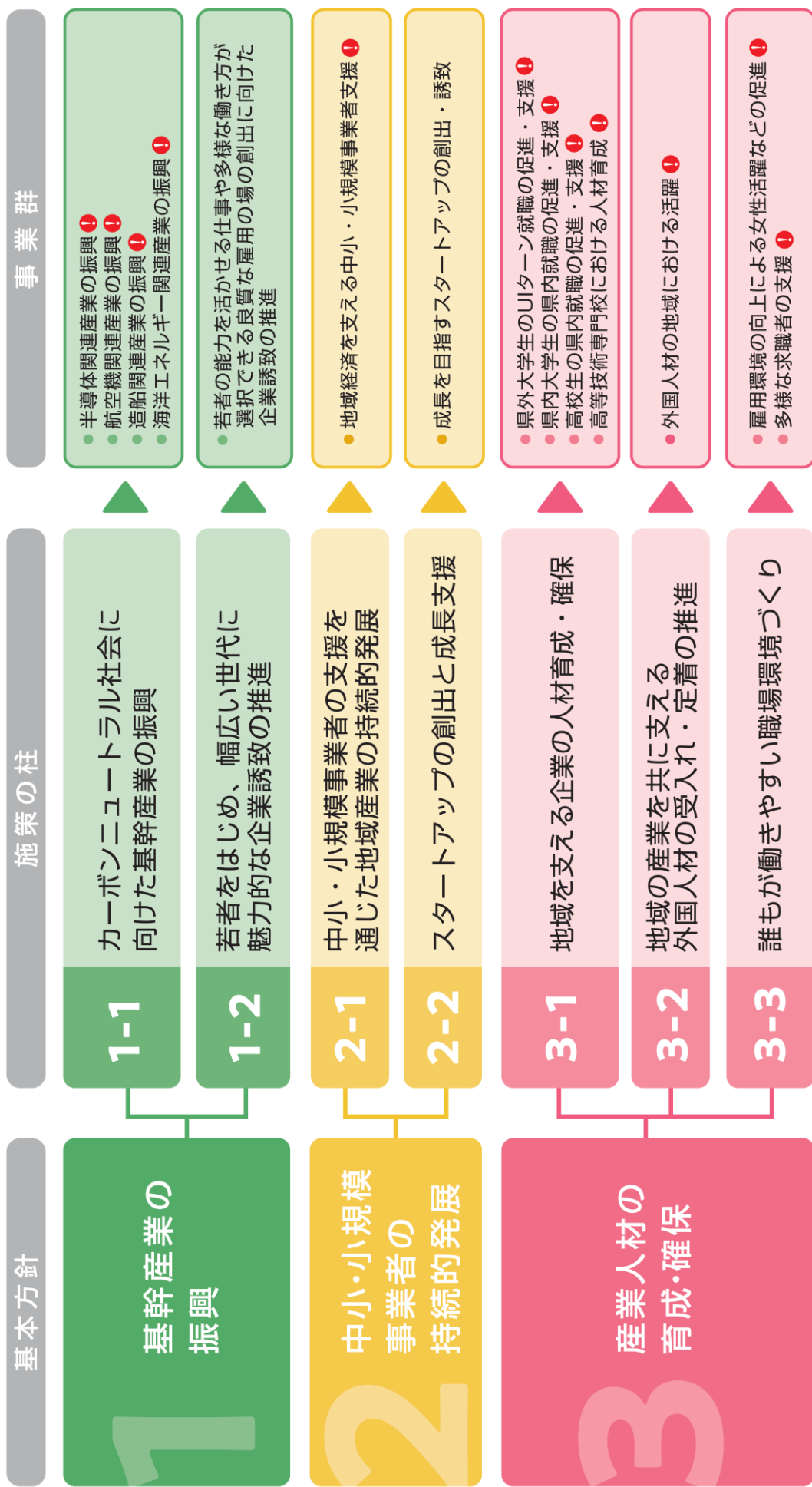
Section

ながさき産業振興プラン 2030

第3章 具体的な施策展開と 重点推進プロジェクト

1 具体的な施策展開

ながさき産業振興プラン2030 施策体系図



❗ ……重点

1-1 カーボンニュートラル社会に向けた基幹産業の振興

人口減少対策が喫緊の課題となっている中、カーボンニュートラル社会に向けた時代の潮流を踏まえながら、経済波及効果が大きく、若者の良質な雇用の場の確保が期待できる基幹産業の振興を図っていく必要があります。

このため、半導体、航空機、造船及び海洋エネルギー関連市場において存在感を示し、力強く成長するとともに、地域産業に対する波及効果も高まるよう、アンカー企業※の誘致やサプライチェーン※の構築・強化、生産性向上に向けた設備投資への支援等に注力します。

半導体関連産業については、国内投資が活発化する中、スピード感を持って工業団地の整備等を進め、アンカー企業の誘致を目指すとともに、県内企業のサプライチェーンの強靱化や、企業のニーズに応じた人材の確保・育成を進めます。

航空機関連産業については、市場の参入に必要な認証企業数が九州トップとなるなど、「九州を代表する航空機産業集積県」となっており、県内サプライチェーンの強化に向け、中小企業の技術力強化や新規参入を後押ししていきます。

造船関連産業については、国内で唯一、商船、防衛、浮体式洋上風力の造船関連3分野の取組が進んでいる本県が、日本の海洋ものづくり産業のサプライチェーンの強靱化のモデル地域として、全国をリードしていけるよう、企業の人材確保・育成や規模拡大に取り組んでまいります。

海洋エネルギー関連産業では、県内外の洋上風力発電事業に関し、県内企業の参入を促進するほか、今後、世界的に市場が拡大する浮体式洋上風力発電市場において、県内における浮体式に係る世界初のサプライチェーンの構築を支援することにより、国内外の受注獲得を図ります。

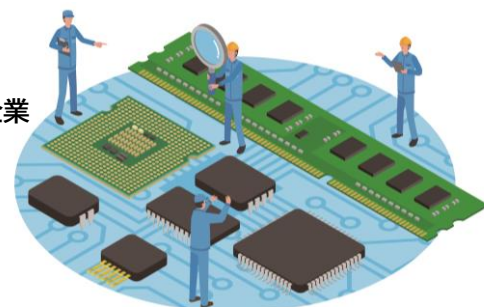
① 半導体関連産業の振興

めざす姿

県内に半導体関連産業の創出・育成が進み、令和12年までに売上高、雇用者数の目標値を達成している。

主な活躍主体

- ・県内半導体関連企業



指標	基準値	目標値 (R12)
半導体関連産業における売上高	4,791 億円 (R5 年)	10,206 億円 (R12 年)
半導体関連産業における雇用者数	7,077 人 (R5 年)	8,860 人 (R12 年)

今後も成長が見込まれる半導体関連産業について、半導体産業成長戦略に掲げる売上高1兆円を目指し、県内企業の規模拡大、県外企業の誘致促進に加え、県内サプライチェーンの充実・強化、産学官連携による人材育成・確保に取り組みます。

主な取組

- 地場企業の需要獲得に向けた半導体製造装置を中心とするアンカー企業誘致
- アンカー企業からの波及効果を最大化するための受注体制の構築
- 県内アンカー企業の規模拡大支援
- 産学官連携による人材育成・確保の仕組みづくり
- 戦略的な工業団地の整備

※ アンカー企業：技術・価格を含む企画提案を行い、設計・製造から据付・施工までの分野単位又は全体を受注し、地域に配分できる企業

※ サプライチェーン：製品の原材料・部品の調達から、製造、在庫管理、配送、販売、消費までの全体の一連の流れ

② 航空機関連産業の振興

めざす姿

県内に航空機関連産業の創出・育成が進み、令和12年までに売上高・雇用者数の目標値を達成している。

主な活躍主体

- ・長崎県航空機産業クラスター協議会（NAIC）
- ・航空機関連の売上規模拡大を目指す県内企業
- ・航空機関連産業に参入を目指す県内企業

指標	基準値	目標値（R12）
航空機関連産業における売上高	176 億円（R5 年）	473 億円（R12 年）
航空機関連産業における雇用者数	708 人（R5 年）	1,190 人（R12 年）

九州を代表する集積県へと成長し、世界的な拡大も見込まれる航空機関連産業について、受注拡大と雇用創出を図るため、県内企業の新規参入の促進や技術力向上、サプライチェーンの強化など、必要な環境整備に取り組みます。

主な取組

- 県内中核企業の規模拡大支援
- 中核企業が獲得した受注の波及効果を最大化するための受注体制の構築
- MRO※分野における中核企業の規模拡大・誘致



※ MRO：整備（Maintenance）、修理（Repair）、オーバーホール（Overhaul）

③ 造船関連産業の振興

めざす姿

本県造船関連産業の売上が過去最高を更新し、国内外で存在感が高まっている。

主な活躍主体

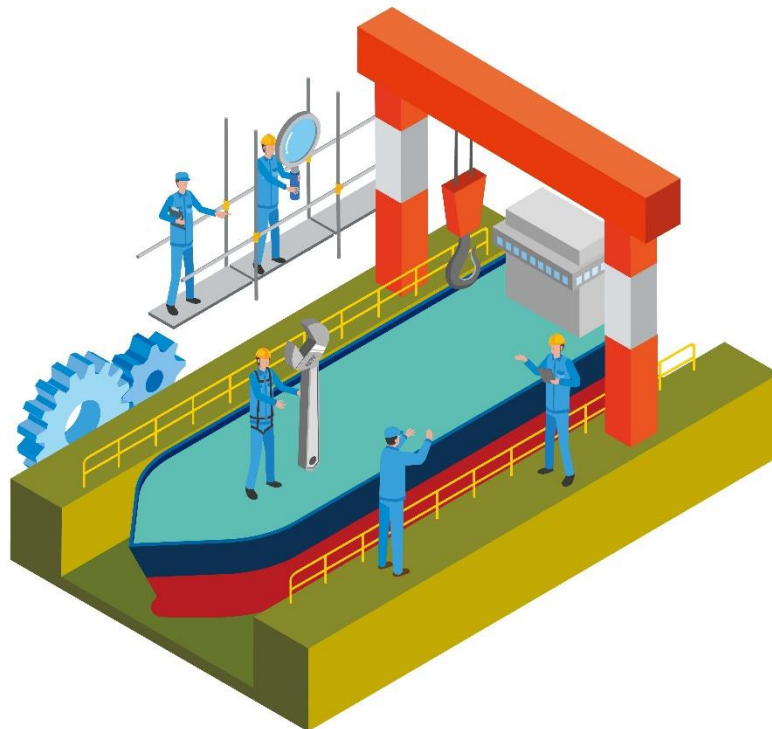
- ・長崎県造船振興連絡会議
- ・県内造船関連企業
- ・造船関連産業人材を育成する工業高校・大学

指標	基準値	目標値 (R12)
造船関連産業における売上高	4,571 億円 (R5 年)	5,569 億円 (R12 年)
造船関連産業における雇用者数	9,009 人 (R5 年)	9,708 人 (R12 年)

造船産業が、我が国の経済、国民生活、安全を支える産業として再評価される中、市場が拡大する商船関連や防衛関連の更なる需要を取り込むことで、過去最高の売上を達成し、本県が日本の造船産業をけん引する拠点となるよう、県内企業のサプライチェーンの強靱化等の環境整備に取り組みます。

主な取組

- 産学官が連携した人材の確保・育成
- 県内企業の生産性向上に向けた設備投資支援
- 商船・防衛両面の需要獲得に向けた取組支援
- 工場等の新增設など、県内企業の事業拡大の支援



④ 海洋エネルギー関連産業の振興

めざす姿

県内に海洋エネルギー関連産業の創出・育成が進み、令和12年までに売上高、雇用者数の目標値を達成している。

主な活躍主体

- ・長崎海洋産業クラスター形成推進協議会
- ・海洋エネルギー関連産業に参入を目指す県内企業
- ・県内大学

指標	基準値	目標値 (R12)
海洋エネルギー関連産業における売上高	49 億円 (R5 年)	264 億円 (R12 年)
海洋エネルギー関連産業における雇用者数	340 人 (R5 年)	515 人 (R12 年)

洋上風力発電事業などの海洋エネルギー関連産業において、県内企業の新規参入や受注獲得を後押しし、浮体式に関する世界初のサプライチェーン構築等を推進します。

また、リスキリング※や新規採用獲得に向けた支援など、造船業のサプライチェーンの強化等を通じて、人材確保に対する支援に取り組めます。

さらに、今後成長が見込まれる水素関連産業について、大手企業と連携した技術開発等を支援することで、新規参入促進や受注獲得につなげます。

主な取組

- 県内企業の受注獲得及び販路拡大に向けた大手企業とのマッチング支援
- 海洋エネルギー関連産業への新規参入に向けた設備投資や人材育成等に取り組む県内企業の先行投資支援
- 大手企業と連携した水素関連産業に係る技術開発等に取り組む県内企業の先行投資支援



※ リスキリング：在職者が業務上必要とされるスキルを新たに身につけること。事業者が、従業員に対してスキルの再開発を行う場合と、個人が主体となって取り組む場合がある

1-2 若者をはじめ、幅広い世代に魅力的な企業誘致の推進

企業誘致については、若者を中心とした人口減少対策や地域経済活性化の観点から重要と考え、本県の優位性（優秀な人材、BCP※対策の適地、大学や市町と連携した支援等）を活かしながら、積極的な誘致活動を展開しております。

その結果、国内大手の半導体関連企業や、多くの情報関連企業、BPO（ビジネス支援サービス）関連企業などの誘致が実現するとともに、市町や民間と連携し、企業の受け皿となる工業団地やオフィスビルなどの環境整備も進んでいます。

今後も国内外の経済環境や企業の投資動向を踏まえながら、世界的な市場拡大が見込まれる半導体や航空機などの成長分野の企業や、高い所得水準と多様な雇用の場の創出が期待できるオフィス系企業の誘致を図ります。

① 若者の能力を活かせる仕事や多様な働き方が選択できる良質な雇用の場の創出に向けた企業誘致の推進

めざす姿

企業誘致により、一人ひとりの能力を活かせる仕事や多様な働き方が選択できる仕事など、良質な雇用の場が創出されている。

主な活躍主体

- ・ 誘致企業等

指標	基準値	目標値 (R12)
県が支援して完成した工業団地件数	3件 (R2～R6 年度累計)	5件 (R8～R12 年度累計)

戦略的な企業誘致活動を実施するため、県産業振興財団の体制強化のほか、市町等の工業団地整備の支援や誘致企業の新規雇用を伴う新增設等の効果的な支援等を講じていきます。

また、これらの支援により、県内企業の事業拡大に繋がる発注や連携を促進し、県内経済の活性化と雇用の拡大を推進します。

主な取組

- 県内企業への発注が期待できる半導体関連産業等のアンカー企業など、地場企業と連携できる成長産業の企業誘致
- 若者に魅力的で高い所得水準が見込める情報関連や製造業の設計・研究開発分野の企業誘致
- 本県の BCP 対策に適した特性を活かし、金融保険関連などの本社機能の移転等を伴う企業誘致
- 国内外の経済状況や企業の BCP 対策・投資動向を踏まえた企業誘致の推進
- アンカー企業等の立地促進に向けた戦略的な工業団地整備の推進

※ BCP (Business Continuity Plan) : 災害等の緊急事態の際に、重要な業務を継続・早期復旧させるための計画 (事業継続計画)

2-1 中小・小規模事業者の支援を通じた地域産業の持続的発展

県内事業者の多くを占める中小・小規模事業者は、地域経済の活性化や雇用の確保に重要な役割を果たしています。

そのような中、事業者を取り巻く環境は、人口減少に伴う市場の縮小や人手不足の深刻化といった構造的課題に加え、近年は、原材料価格の高騰や金利のある世界の到来、賃上げの促進等による生産・投資コストの増加など、一層厳しさを増しています。

県内中小・小規模事業者が厳しい経営環境を乗り越えていくためには、中小・小規模事業者の稼ぐ力の向上が必要です。

そのため、商工団体等と連携し、より質の高いサポート体制を構築するほか、中小・小規模事業者の生産性の向上等につなげるため、デジタル化や創業・事業承継、価格転嫁の促進など、事業者のニーズに応じた支援を行います。

① 地域経済を支える中小・小規模事業者支援

めざす姿

中小・小規模事業者等の稼ぐ力が向上し、地域経済が活性化している。

主な活躍主体

- ・ 県内事業者
- ・ 商工団体等の関係機関

指標	基準値	目標値 (R12)
商工会及び商工会議所による事業者の指導件数	85,480 件 (R5 年度)	100,000 件 (R12 年度)

商工団体による伴走支援の強化等を通じて、デジタル化等による生産性向上、海外展開促進、適切な価格転嫁など、各事業者の状況や課題に応じた支援に取り組みます。

また、地域経済や地域コミュニティの維持を図るため、商店街の活性化に向けた支援及び創業・事業承継の促進に取り組みます。

主な取組

- 商工団体の体制強化と小規模事業者の伴走支援強化による経営力の向上
- 県内中小企業のデジタル化を支える情報関連産業の支援
- 海外展開に取り組む県内中小企業の裾野拡大
- 地域コミュニティの中核となる商店街の活性化に向けた支援
- 関係団体と連携した早期・円滑な事業承継に向けた支援
- 地域を支える食料品製造業等の支援
- 地域を支えるサービス産業の支援
- 製造業における県内中小企業の事業拡大支援に取り組む公益財団法人長崎県産業振興財団[※]への助成

※ 公益財団法人長崎県産業振興財団：地場中小企業への取引拡大支援、企業誘致の推進及び研究開発・事業化への支援等を総合的に行う中核的支援機関

2-2 スタートアップ※の創出と成長支援

スタートアップの支援については、これまで、県のスタートアップ交流拠点「CO-DEJIMA」を中心として、創業意欲のある学生や社会人などを対象として新たなビジネスモデルを生み出すためのワークショップやセミナーなどを開催することで機運醸成を図るとともに、成長を目指すスタートアップの支援として、資金調達のための投資家等とのマッチングイベント※を開催するなど、スタートアップの創出と育成に努めてきました。

それらの取組により、スタートアップの県内集積が進みつつあり、複数のスタートアップが資金調達を達成するなど一定の成果が出ている中で、さらに本県がスタートアップの拠点として認知され、新たなビジネスが次々と創出されていることを目指すため、県内全域からの創出・育成や県外からの誘致を強化するとともに、売上拡大を目指すスタートアップの首都圏大企業等との取引拡大を支援します。

① 成長を目指すスタートアップの創出・誘致

めざす姿

スタートアップ拠点として認知され、新たなビジネスが次々と創出されている。

主な活躍主体

- ・スタートアップ
- ・スタートアップ交流拠点

指標	基準値	目標値 (R12)
スタートアップの創出・誘致件数	9 件 (R6 年度)	80 件 (R8～R12 年度累計)

スタートアップと投資家等とのマッチングによる資金調達の支援や起業の機運醸成を目指すイベントを核として、入口拡大のため県内全域からの創出や県外からの誘致を強化し、出口支援として資金調達したスタートアップの規模拡大に向け首都圏大企業等との取引拡大を推進します。

主な取組

- スタートアップと投資家等とのマッチングイベント開催
- スタートアップの発掘や育成のための県内各地でのワークショップ等の開催
- 首都圏交流拠点※等と連携したプッシュ型※でのスタートアップの誘致
- 首都圏大企業等との取引拡大に向けた支援

※ スタートアップ：新たなビジネスモデルにより、成長を目指す企業

※ マッチングイベント：スタートアップが、協業や資金調達の機会を得ることを目的として、投資家や事業会社に対し、自社の商品やサービスのPR等を行うイベント

※ 首都圏交流拠点：首都圏においてスタートアップの創出・成長支援プログラムの運営などを通じて、起業家や支援者が集い、交流する施設

※ プッシュ型：相手からの相談や問い合わせを受動的に待つのではなく、相手方に出向くなど能動的なアプローチで働きかける手法

3-1 地域を支える企業の人材育成・確保

全国的に人材不足の状況が続く中、県内企業においても企業を支える高度人材や、技能者・技術者など様々な職種の人材確保が課題となっています。そのような中、県外大学生のUターン就職者数や県内大学生の県内就職率は伸び悩んでおり、県内外の大学や県内企業、関係団体、市町との連携をさらに強化して県内企業の情報や魅力を学生に発信するなど、県内外から県内就職支援に取り組みます。

一方、高校生については、高校と行政が連携してきめ細かな対応を積み重ね、県内就職率は目標値を上回って推移していますが、卒業生の減少や進学率の増加によって就職する生徒の数は減少傾向にあり、県内への就職者数を維持するためには、さらなる取組の強化が必要となります。また、高等技術専門学校において県内企業が求める人材育成に取り組むとともに、就職後の企業内研修などの人材育成を図ります。

① 県外大学生のUIターン※就職の促進・支援

めざす姿

県外大学との連携体制の深化により、
県外大学生に県内企業の魅力が伝わり、
UIターン就職が増加している。

主な活躍主体

- ・県内企業等
- ・県外大学等
- ・ながさきUIターン就職支援センター

指標	基準値	目標値 (R12)
県外大学生向けの就職相談会・企業交流会等の参加人数	901人 (R6年度)	1,000人以上 (R12年度)

福岡市に設置した「ながさきUIターン就職支援センター※」を拠点として、福岡県を中心に九州・山口、関東、関西の大学との関係を構築し、連携して学生の就活動向やニーズを踏まえたきめ細かな県内企業等への就職支援を行います。

また、Uターン対策や、Iターンに繋がる取組の充実・強化に努め、移住者対策に取り組む市町と連携し、産業人材の確保に繋げてまいります。

主な取組

- 「ながさきUIターン就職支援センター」を拠点とした県外大学との連携によるUIターン就職対策の強化
- 県内企業の採用力向上支援
- ながさき県内就職応援サイト「エヌナビ」等を活用した学生と県内企業のマッチング促進
- 「ナガサキエール※」をはじめSNS等を活用した「長崎県で働き、暮らし続ける」魅力の発信
- 県内に就業した大学生等に対する奨学金返済支援

※ UIターン：県外に居住する人が、就職、転職、退職等を機に、故郷（Uターン）や出身地以外の地方（Iターン）へ住居を移す動き

※ ながさきUIターン就職支援センター：主に長崎県内への就職を希望する県外学生向けの相談支援や、県外大学との関係構築を通じて、県外学生のUIターン就職を促進するために福岡市に設置した拠点

※ ナガサキエール：Web サイトとSNS（Instagram）からなる長崎での就職と暮らしについての情報発信サイト

② 県内大学生の県内就職の促進・支援

めざす姿

県内大学生が県内企業の魅力を認識し、就職・活躍している。

主な活躍主体

- ・県内企業等
- ・県内大学等
- ・労働局

指標	基準値	目標値 (R12)
インターンシップや企業交流会等の参加人数	1,798 人 (R6 年度)	2,000 人以上 (R12 年度)

県内大学等との若者の県内定着に関する連携協定の締結により協力関係を強化し、大学・学部の特長や学生の意向に応じたきめ細かな県内企業とのマッチングを行い、県内企業におけるインターンシップの充実に取り組みます。

加えて、就職・採用活動におけるオンライン活用を積極的に推進していきます。

主な取組

- 県主催の学生と県内企業の対面型交流イベントや労働局開催の交流会と連携した取組の実施
- 交流創出のため学生団体・企業・県が連携して学生目線で企画するイベントの開催
- 県内企業の魅力発信やインターンシップの促進
- 造船振興に向けた産学連携の推進



③ 高校生の県内就職の促進・支援

めざす姿

県内高校生が県内企業の魅力を認識し、就職・活躍している。

主な活躍主体

- ・県内企業等
- ・公立高校、私立高校
- ・労働局

指標	基準値	目標値 (R12)
県内高校3年生の県内就職希望率	53.7% (R7年度)	55.0%以上 (R12年度)

県内企業の魅力発信を一層充実し、就職希望者の多い普通科高校を含めた県内各高校を対象とした企業説明会を開催するなど、生徒と企業が直接接する機会をさらに確保します。

また、高校において、キャリアサポートスタッフ※等により、生徒や保護者の就職相談に丁寧に対応するなど、関係機関と連携し、きめ細かな取組を推進します。

主な取組

- 高校2年生向け及び保護者を対象とした企業見学会の実施
- 高校生を対象とした県内企業の合同企業説明会の開催
- 就職希望者が多い県立高校にキャリアサポートスタッフを配置し、企業説明会やジュニアオープンカンパニー※等の実施
- 各振興局と地元市町が連携した地域の実情に応じた企業説明会等の開催
- 半導体企業による工業高校等における授業の実施
- 造船振興に向けた産学連携の推進
- 進学希望者を含めた高校生に向けて地域企業と連携したキャリア形成支援を実施



※ キャリアサポートスタッフ：学校内での企業説明会や生徒・保護者向けの企業見学会等の実施など、就職希望者が多い公立高校で県内企業への就職支援を行う職員

※ ジュニアオープンカンパニー：生徒のキャリア形成支援を目的として、本県独自で実施する早期応募前職場見学

④ 高等技術専門校※における人材育成

めざす姿

高等技術専門校において、持続的に技能者・技術者を育成し、県内産業を支える即戦力として、県内企業に輩出し続ける。

主な活躍主体

- ・県内企業
- ・各種教育訓練機関
- ・高等技術専門校

指標	基準値	目標値 (R12)
高等技術専門校の普通課程修了生の県内就職率	97.7% (R2～R6 年度平均)	97.7% (R12 年度)

地域で活躍する技能者・技術者等の人材育成のため、高等技術専門校において、新規高卒者や求職者、現在働いている社会人等を対象に、ものづくり分野をはじめとする多様な分野の職業訓練を実施します。

主な取組

- 高等技術専門校の普通課程訓練による若手人材の育成
- 県内就職促進・求職者のスキルアップへの支援
- 企業在職者の技能・技術の向上に向けたリスクリング支援



※ 高等技術専門校：職業能力開発法に基づき、新規学卒者や離職者・転職者等で職業に就こうとする方に対して、職業訓練を行う職業能力開発校のこと

3-2 地域の産業を共に支える外国人材の受入れ・定着の推進

労働力人口が減少する中、本県産業を支える担い手を確保するため、外国人材の受入を促進していく必要があります。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、本県の生産年齢人口は2020年の約71万4千人から2040年には約49万4千人へと、約3割の減少が見込まれており、今後の人材確保は一層困難になることが予想されます。

また、国内の人材不足が深刻化する一方で、国際的な人材獲得競争も激化しており、国において、技能実習に代わる新たな外国人材受入制度として「外国人材の育成・確保」を目的とした「育成就労制度[※]」が令和9年4月に施行されます。育成就労制度においては、転籍の要件が緩和されることから、外国人材が都市部へ流出することが懸念されます。

このため、今後も働きやすく、住みやすい環境づくりを進め、外国人材の方々に本県を選んでもらい、定着していただけるよう、事業者を後押ししていきます。

① 外国人材の地域における活躍

めざす姿

外国人材の方々が、産業を支える担い手として、いきいきと働き、本県が外国人に選ばれる県となっている。

主な活躍主体

- ・ 県内事業者
- ・ 県内監理団体、登録支援機関
- ・ 各支援団体（中小企業団体中央会、商工会議所、商工会等）
- ・ 県内大学等

指標	基準値	目標値 (R12)
外国人労働者を雇用する県内の事業所数	2,079 事業所 (R6 年度)	3,400 事業所 (R12 年度)

県内の各産業を支える担い手確保に向け、事業者のニーズや国の動向、各国の状況を踏まえながら、事業者の理解促進を図るための相談体制の整備やセミナー開催のほか、外国人材の受入環境整備など、本県を選んでいただき、定着してもらう取組を進め、事業者が求める意欲や能力のある外国人材の受入れを促進します。

主な取組

- 相談対応や環境整備支援、本県で働く魅力発信等による受入・定着促進
- 留学生をはじめとする高度外国人材の受入促進

※ 育成就労制度：人手不足分野において、3年間の就労を通じて特定技能1号水準の技能を有する人材の育成と確保を目的とした制度

3-3 誰もが働きやすい職場環境づくり

共働き世帯の増加や家庭と仕事の両立を望む人の割合の上昇等、若い世代を始め人々の働き方が変化し、高齢者や障害者の就業者数が増加するなど、就業者の年齢や属性の多様化が進展しています。

こうした個人の価値観やライフスタイルの変化に伴い、多様な働き方の選択が可能となる魅力ある雇用の場の創出が必要となっています。このため、仕事と生活が調和・充実し、性別や年齢、障害の有無、家族の事情などに関わらず、誰もが個人の意思と能力に合わせて働くことができる社会をめざして、企業等において働く人に配慮した柔軟な働き方の導入を推進し、多様な人材の労働参加が促進されるよう、求職者の支援に取り組みます。

① 雇用環境の向上による女性活躍などの促進

めざす姿

労働者が個人の状況に合わせて働くことができる環境整備が進み、県内に「選ばれる企業」が増えている。

主な活躍主体

- ・県内企業等
- ・経済団体
- ・労働局
- ・市町

指標	基準値	目標値 (R12)
Nぴか認証*企業数	284 社 (R6 年度)	634 社 (R12 年度)

様々な状況にある方が、だれでも個人の状況に合わせて働くことができるよう、企業等における仕事と育児・介護の両立、働き方改革の推進、高齢者や障害者の就職促進、女性の活躍・男女共同参画の推進、各種ハラスメントの防止等の取組を促進し、優良企業の情報を発信します。

主な取組

- 研修会開催や専門家派遣、優良企業認証による企業の雇用環境改善の促進
- 求職者・労働者に向けた各種制度等の周知啓発の実施
- 労働条件実態調査、労働相談、労働者福祉対策の実施

※ Nぴか認証：年齢や性別に関係なく、誰もが働きやすい職場環境づくりに取り組む県内企業を、県が優良企業として認証する制度

② 多様な求職者の支援

めざす姿

性別や年齢、障害の有無等を問わず
多様な人材が活躍している。

主な活躍主体

- ・人材活躍支援センター
- ・労働局

指標	基準値	目標値 (R12)
障害者雇用率の上昇	2.88% (R6 年度)	3.10% (R12 年度)
人材活躍支援センター※利用者の就職率	43.9% (R6 年度)	50.0% (R12 年度)

働くことを希望しながら、条件の不一致、スキルの不足等で仕事に就いていない求職者に対し、カウンセリングやセミナー等の支援を行います。

また、企業を対象に多様な人材を受け入れるメリットを周知・啓発します。

主な取組

- 人材活躍支援センターにおける就職支援
- 障害者雇用の促進
- 高齢者雇用の理解促進



※ 人材活躍支援センター：様々な求職者ニーズに応じた相談・支援を行う県の就業支援施設

2 重点推進プロジェクト


基本方針に則り、今後、県が特に注力し推進していく施策を「重点推進プロジェクト」として以下のとおり位置づけます。




① 半導体関連産業振興プロジェクト




② 航空機関連産業振興プロジェクト



③ 造船関連産業振興プロジェクト



④ 海洋エネルギー関連産業振興プロジェクト



⑤ 中小・小規模事業者関連プロジェクト



⑥ 産業人材の育成・確保プロジェクト

1

半導体関連産業振興プロジェクト

【背景】

世界の半導体市場は、2030年には100兆円に達すると予想されており、右肩上がりの成長が期待されています。

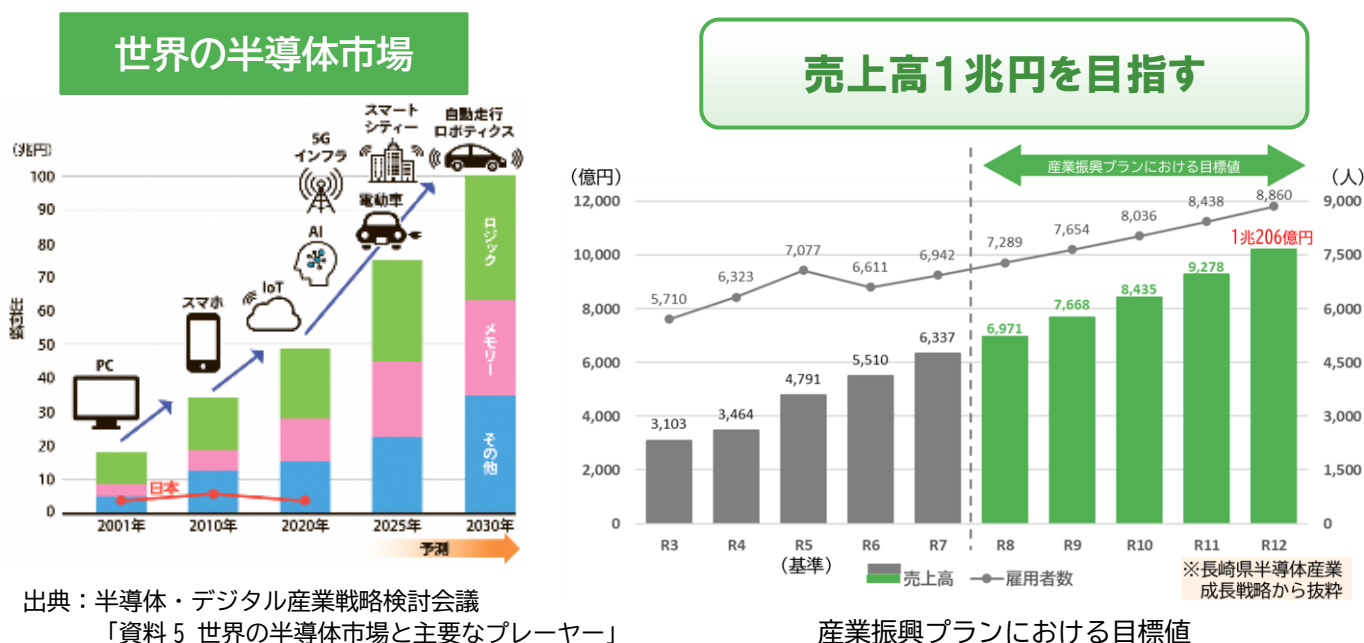
国は、国内で半導体を生産する企業の売上高として、2030年に15兆円を超える規模を目指す考えを示すなど、今後の国内市場規模も増加が見込まれている中、九州においては、熊本県を中心に大規模な投資が相次いでおり、「新生シリコンアイランド九州」を目指す動きも加速しています。

【現状・課題】

本県の半導体関連産業は、大手企業の規模拡大などにより、製造品出荷額で造船業に次ぐ3,000億円を超える規模に成長し、本県の雇用や地域経済を支える基幹産業となっています。一方で、県内の事業所数が少ないことから、サプライチェーンの拡がりに欠けている点が課題です。

【取組概要】

本県においてもこうした需要を取り込むことにより、「半導体産業成長戦略」に掲げる売上高1兆円を目指し、県内企業の規模拡大、県外アンカー企業の誘致促進に加え、県内サプライチェーンの充実・強化を図るとともに、産学官連携による人材育成・確保の仕組みづくりに取り組めます。



主な取組（再掲）

- 地場企業の需要獲得に向けた半導体製造装置を中心とするアンカー企業誘致
- アンカー企業からの波及効果を最大化するための受注体制の構築
- 県内アンカー企業の規模拡大支援
- 産学官連携による人材育成・確保の仕組みづくり
- 戦略的な工業団地の整備

2

航空機関連産業振興プロジェクト

【背景】

民間航空機市場は、一時はコロナで落ち込んだものの、今後20年間で約2.4倍の旅客需要の増加が見込まれており、年約3.6%での成長が予測されております。また、ジェット旅客機需要は、今後20年で約1.6倍になると予測され、既存機のリプレイス（代替）も含めると、約36,000機の新規製造が見込まれています。

【現状・課題】

25社を超える県内中小企業が、造船業で培った高い金属加工技術を活かし、航空機産業へ参入している中、令和2年に稼働を開始した大手重工メーカーのエンジン工場は、令和6年に新棟が竣工し、さらなる取引拡大が期待されます。

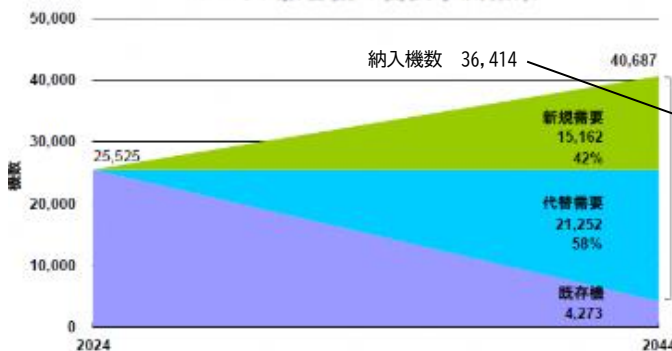
一方で、参入企業数が限られており、中小企業の更なる技術力向上や、サプライチェーンの強化、人材の育成・確保が課題となっています。

【取組概要】

受注拡大と雇用創出を図るため、県内中小企業の航空機関連産業への新規参入や技術力向上を支援するとともに、新たな中核となる企業の誘致などを進めています。

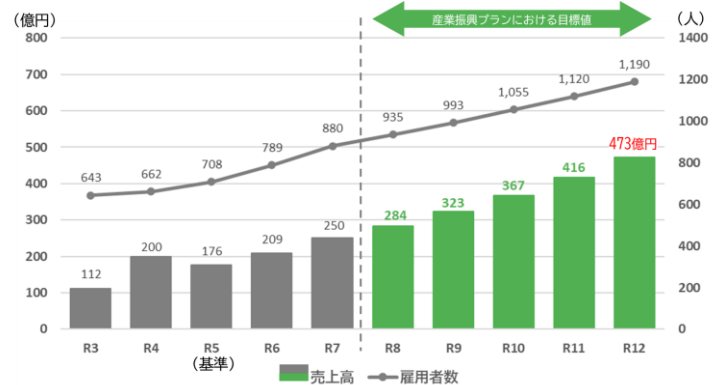
こうした取組を通じ、県内中小企業の受注拡大や、県内での航空機関連サプライチェーンの強化を図り、売上高の倍増を目指します。

ジェット旅客機の需要予測結果



出典：一般財団法人 日本航空機開発協会
「民間航空機に関する市場予測 2025-2044」

令和7年の売上高の倍増を目指す



産業振興プランにおける目標値

主な取組（再掲）

- 県内中核企業の規模拡大支援
- 中核企業が獲得した受注の波及効果を最大化するための受注体制の構築
- MRO分野における中核企業の規模拡大・誘致

【背景】

四方を海に囲まれた我が国において、造船業は経済活動や国民生活を支える重要な産業です。

一方で、今日の世界の造船市場を見ると、中国と韓国が建造量の8割強のシェアを占め、かつてはおよそ半分を占めていた日本のシェアは1割程度にまで落ち込んでいます。こうした状況の中、国においては、造船業再生に向けたロードマップを策定し、支援策の検討が進められています。

【現状・課題】

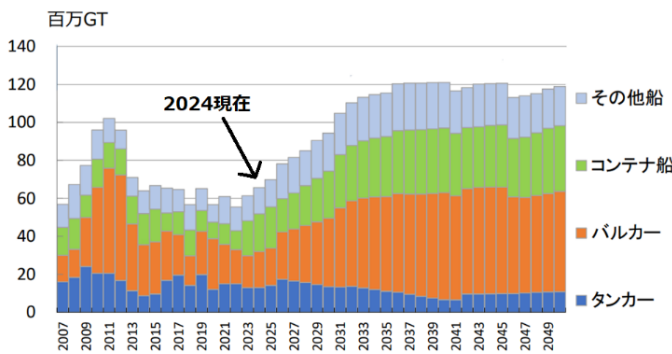
造船業は裾野が広く、地域経済に与える波及効果が大きい本県の基幹産業です。県内造船関連の近況は、世界的なカーボンニュートラル対応に向けた環境対応船の建造需要や防衛予算の増額を背景とした艦艇建造・修繕需要の高まりを受けて、活況にある一方で、人手不足が課題となっております。

こうした状況を踏まえ、令和7年6月には、将来の造船業の人材確保・育成を目的として、県単位での取組としては全国初となる、県内の造船企業や教育機関、国土交通省や県、関係市で構成する「長崎県造船振興連絡会議」を設立し、産学官が連携して造船業の魅力向上に努めることとしています。

【取組概要】

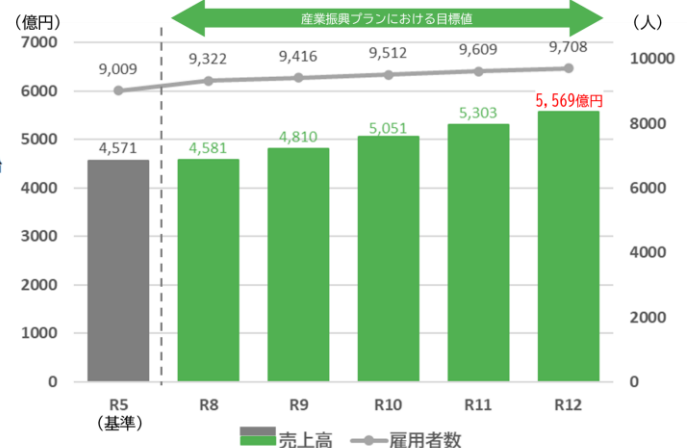
過去最高の売上高達成を目指す、国内で唯一、商船、防衛、浮体式洋上風力の造船関連3分野に取り組む本県が、日本における海洋ものづくり産業のサプライチェーン強靱化のモデル地域として全国をリードしていけるよう、県内企業の人材確保・育成や規模拡大に取り組めます。

世界の造船需要予測



出典：(一社) 日本造船工業会資料

過去最高の売上高を目指す



産業振興プランにおける目標値

主な取組 (再掲)

- 産学官が連携した人材の確保・育成
- 県内企業の生産性向上に向けた設備投資支援
- 商船関連や防衛関連に係る需要獲得に向けた取組支援
- 工場等の新增設など、県内企業の事業拡大の支援

4

海洋エネルギー関連産業振興プロジェクト

【背景】

世界的な脱炭素化の潮流の中、広大で風況の良い海域を有する本県は、海洋エネルギー導入のポテンシャルが高い地域となっております。また、国は、2050年に我が国と海象条件が類似するアジアが最大の市場になると見込まれる中、浮体式洋上風力を加速させる段階にあるとして、令和7年8月に「浮体式洋上風力等に関する産業戦略」を策定したところです。

【現状・課題】

洋上風力発電の商用事業実施に伴う大幅な市場の拡大が期待される中、県内では、五島市沖及び西海市沖が再エネ海域利用法に基づく促進区域に西日本で唯一指定されております。洋上風力発電の適地であることに加え、県内企業が造船業で培った技術や人材を活かせる産業であることから、県では、全国に先駆けて産学官連携で海洋エネルギー関連産業の振興に取り組んでいます。

一方で、県内外の需要獲得に向けては、今後拡大が見込まれる浮体式洋上風力発電について、県内企業のサプライチェーン構築を図る必要があることから、企業間連携や人材育成による受注体制の強化が課題となっております。

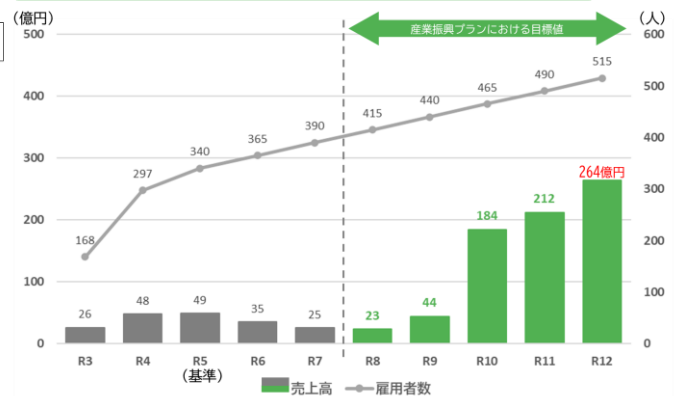
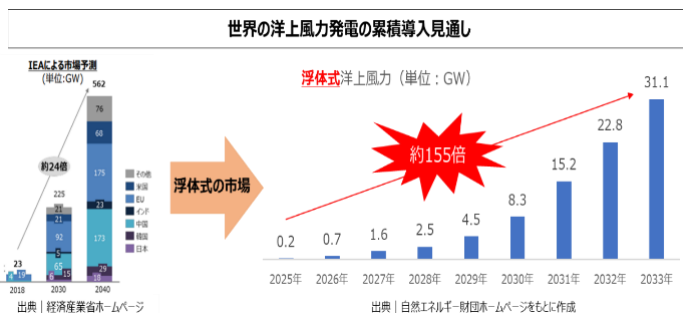
【取組概要】

県内企業の企業間マッチングや先行投資支援等による県内企業の受注拡大を後押しするとともに、今後、世界的に成長する浮体式洋上風力発電市場において、県内における浮体式に係る世界初の量産サプライチェーンの構築を支援することにより、国内外の受注獲得を図ります。

また、リスキリングや新規採用獲得に向けた支援など、造船業のサプライチェーンの強化等を通じて、人材確保に対する支援に取り組めます。

さらに、今後成長が見込まれる水素関連産業について、大手企業と連携した技術開発等を支援することで、新規参入促進や受注獲得につなげます。

世界初のサプライチェーンを構築



主な取組 (再掲)

- 県内企業の受注獲得及び販路拡大に向けた、大手企業とのマッチング支援
- 海洋エネルギー関連産業への新規参入に向けた設備投資や人材育成等に取り組む県内企業の先行投資支援
- 大手企業と連携した水素関連産業に係る技術開発等に取り組む県内企業の先行投資を支援

【背景】

本県は、企業数の99.9%を中小・小規模事業者が占めており、従業者数についても94.7%となっています。

特に、小規模事業者が占める割合が全国と比べ高く、企業数の86.2%、従業者数の35.8%となっており、本県において中小・小規模事業者は、地域経済の活性化や雇用の確保に重要な役割を果たしています。

【現状・課題】

事業者を取り巻く環境は、人口減少に伴う市場の縮小や人手不足の深刻化といった構造的課題に加え、近年は、原材料価格の高騰や金利のある世界の到来、賃上げの促進等による生産・投資コストの増加など、一層厳しさを増しています。

県内中小・小規模事業者が厳しい経営環境を乗り越えていくためには、中小・小規模事業者の稼ぐ力の向上が必要です。

【取組概要】

商工団体等と連携し、より質の高いサポート体制を構築するほか、中小・小規模事業者の生産性の向上等につなげるため、デジタル化や創業・事業承継、価格転嫁の促進など、事業者のニーズに応じた支援を行います。

○ 中小・小規模事業者関連プロジェクト

◀事業者を取り巻く環境▶
人口減少に伴う市場縮小、人手不足、物価高騰、金利上昇、賃上げ etc..

中小・小規模事業者の「稼ぐ力」の向上

➤ **主な取組**

事業者の状況や課題に応じた支援を展開

<p style="text-align: center; font-size: 2em;">1</p> <p style="text-align: center;">支援体制強化</p> <p>✓ 商工団体の体制強化と小規模事業者の伴走支援強化</p> <p>・事業者にとって一番身近な商工会及び商工会議所の体制を強化し、プッシュ型の支援を充実。県内事業者が厳しさを増す経営環境を乗り越えていくため、商工団体と連携し、様々な経営課題にきめ細かく対応。</p>	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">2</p> <p style="text-align: center;">生産性向上</p> <p>✓ 生産性向上や販路拡大</p> <p>・賃上げ等の原資となる売上増加を図るため、県内事業者のデジタル化等による生産性向上を支援。</p> <p>・地域を支える食料品製造業やサービス産業の支援、海外展開に取り組む県内事業者を支援。</p>	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">3</p> <p style="text-align: center;">事業継続</p> <p>✓ 事業承継や金融支援等</p> <p>・「長崎県事業承継・引継ぎ支援センター」を始めとした関係機関と連携し、早期、円滑な事業承継を促進。</p> <p>・県制度融資による県内事業者の資金繰りを支援。</p> <p>・商店街の活性化や価格転嫁の取組を支援。</p>
--	--	--

【成果指標：目標値】

- 県内サービス産業の
総生産額：**19,945億円 (R12年度)**
- 小規模事業者等の従業者1人あたり売上高の順位：**九州1位 (R12年)**
- 商工会及び商工会議所による事業者の指導件数：**100,000件 (R12年度)**

地域経済
活性化

主な取組（再掲）

- 商工団体の体制強化と小規模事業者の伴走支援強化による経営力の向上
- 県内中小企業のデジタル化を支える情報関連産業の支援
- 海外展開に取り組む県内中小企業の裾野拡大
- 地域コミュニティの中核となる商店街の活性化に向けた支援
- 関係団体と連携した早期・円滑な事業承継に向けた支援
- 地域を支える食料品製造業等の支援
- 地域を支えるサービス産業の支援
- 製造業における県内中小企業の事業拡大支援に取り組む公益財団法人長崎県産業振興財団への助成

【背景】

少子高齢化の進行に伴い、全国に先行して本県の生産年齢人口は減少しています。

【現状・課題】

本県の生産年齢人口が減少する中、半導体、航空機、造船、海洋エネルギー産業など、県内経済への波及効果が大きく、地域を支えていく産業において、人材育成・確保が課題となっています。

【取組概要】

県では、県内企業のニーズに沿った人材を育成し、確保するために、

- ・ 県外大学生の UI ターン就職の促進
- ・ 県内大学生の県内就職の促進
- ・ 高校生の県内就職の促進

に向けて、県内外の大学や県内企業、関係機関等との連携を強化し、学生・生徒と企業を結び付ける取組をきめ細かに実施して県内企業を後押しし、本県産業の発展を推進します。

また、中途人材についても、県内の中小企業等とのマッチングにより、県内企業における人材確保の取組を後押しします。

さらに性別や年齢、障害の有無等を問わず、多様な人材の労働参加が促進されるよう、柔軟に働くことができる環境を整えながら求職者の支援に取り組みます。

高等技術専門校では、ものづくり分野をはじめとする多様な分野の職業訓練を実施して県内産業に即戦力となる労働者を輩出し、地域の産業を支える重要な役割を担っていることから認知度向上に努め、技能者・技術者等の人材育成に取り組みます。

外国人材については、国内外で人材獲得競争が激化するとともに、令和9年4月から施行される育成就労制度における転籍緩和により、人材流出が懸念されることから、受入促進にかかる取組を進めながら、本県が外国人材の方々に選ばれ、定着していただける県となるよう、本県で働く魅力の発信や環境整備支援に取り組みます。



主な取組（再掲）

- 「ながさき UI ターン就職支援センター」を拠点に、県外大学との連携による UI ターン就職対策の強化
- 大学生インターンシップの取組強化及び学生と県内企業の交流機会の創出
- 高校生向け企業説明会の開催及び生徒・保護者向け企業見学会等の実施
- 研修会開催や専門家派遣、優良企業認証による企業の雇用環境改善の促進
- 人材活躍支援センターにおける就職支援
- 県内企業の採用力向上に向けた伴走型支援
- 高等技術専門校における技能者等の人材育成
- 相談対応や環境整備支援、本県で働く魅力発信等による外国人材の受入・定着促進

数値目標一覧

1 基幹産業の振興

施策・事業群名		指標	基準値 〔基準年〕	目標値 〔目標年〕
1-1	カーボンニュートラル社会 に向けた基幹産業の振興	基幹産業 4 分野における売上高	9,587 億円 〔R5 年〕	16,512 億円 〔R12 年〕
		基幹産業 4 分野における雇用者数	17,134 人 〔R5 年〕	20,273 人 〔R12 年〕
		県内製造業の従業員 1 人あたり付加価値額	13,477 千円 〔R5 年〕	15,434 千円 〔R12 年〕
①	半導体関連産業の振興	半導体関連産業における売上高	4,791 億円 〔R5 年〕	10,206 億円 〔R12 年〕
		半導体関連産業における雇用者数	7,077 人 〔R5 年〕	8,860 人 〔R12 年〕
②	航空機関連産業の振興	航空機関連産業における売上高	176 億円 〔R5 年〕	473 億円 〔R12 年〕
		航空機関連産業における雇用者数	708 人 〔R5 年〕	1,190 人 〔R12 年〕
③	造船関連産業の振興	造船関連産業における売上高	4,571 億円 〔R5 年〕	5,569 億円 〔R12 年〕
		造船関連産業における雇用者数	9,009 人 〔R5 年〕	9,708 人 〔R12 年〕
④	海洋エネルギー関連産業の 振興	海洋エネルギー関連産業における売上高	49 億円 〔R5 年〕	264 億円 〔R12 年〕
		海洋エネルギー関連産業における雇用者数	340 人 〔R5 年〕	515 人 〔R12 年〕
1-2	若者をはじめ、幅広い世代に 魅力的な企業誘致の推進	誘致企業による雇用計画数	389 人 〔R2～R6 年度平均〕	2,000 人 〔R8～R12 年度累計〕
①	若者の能力を活かせる仕事 や多様な働き方が選択でき る良質な雇用の場の創出に 向けた企業誘致の推進	県が支援して完成した工業団地件数	3 件 〔R2～R6 年度累計〕	5 件 〔R8～R12 年度累計〕

2 中小・小規模事業者の持続的発展

施策・事業群名		指標	基準値 〔基準年〕	目標値 〔目標年〕
2-1	中小・小規模事業者の支援を通じた地域産業の持続的発展	県内サービス産業の総生産額	18,491 億円 〔R4 年度〕	19,945 億円 〔R12 年度〕
		小規模事業者等の従業者 1 人あたり売上高の順位	九州 3 位 〔R5 年〕	九州 1 位 〔R12 年〕
①	地域経済を支える中小・小規模事業者支援	商工会及び商工会議所による事業者の指導件数	85,480 件 〔R5 年度〕	100,000 件 〔R12 年度〕
2-2	スタートアップの創出と成長支援	投資家等からの資金調達件数	5 件 〔R6 年度〕	40 件 〔R8～R12 年度累計〕
①	成長を目指すスタートアップの創出・誘致	スタートアップの創出・誘致件数	9 件 〔R6 年度〕	80 件 〔R8～R12 年度累計〕

3 産業人材の育成・確保

施策・事業群名		指標	基準値 〔基準年〕	目標値 〔目標年〕
3-1	地域を支える企業の人材育成・確保	県外大学生の UI ターン就職者数	638 人 〔R5 年度〕	700 人以上 〔R12 年度〕
		県内大学生の県内就職率	40.4% 〔R5 年度〕	45.0%以上 〔R12 年度〕
		県内高校生の県内就職率	68.5% 〔R5 年度〕	70.0%以上 〔R12 年度〕
①	県外大学生の UI ターン就職の促進・支援	県外大学生向けの就職相談会・企業交流会等の参加人数	901 人 〔R6 年度〕	1,000 人以上 〔R12 年度〕
②	県内大学生の県内就職の促進・支援	インターンシップや企業交流会等の参加人数	1,798 人 〔R6 年度〕	2,000 人以上 〔R12 年度〕
③	高校生の県内就職の促進・支援	県内高校 3 年生の県内就職希望率	53.7% 〔R7 年度〕	55.0%以上 〔R12 年度〕
④	高等技術専門学校における人材育成	高等技術専門校の普通課程修了生の県内就職率	97.7% 〔R2～R6 年度平均〕	97.7% 〔R12 年度〕
3-2	地域の産業を共に支える外国人材の受入れ・定着の推進	県内の外国人労働者数	11,096 人 〔R6 年度〕	19,100 人 〔R12 年度〕
①	外国人材の地域における活躍	外国人労働者を雇用する県内の事業所数	2,079 事業所 〔R6 年度〕	3,400 事業所 〔R12 年度〕
3-3	誰もが働きやすい職場環境づくり	15 歳以上人口に対する就業者の割合の増加	59.0% 〔R6 年〕	60.0% 〔R12 年〕
①	雇用環境の向上による女性活躍などの促進	Nぴか認証企業数	284 社 〔R6 年度〕	634 社 〔R12 年度〕
②	多様な求職者の支援	障害者雇用率の上昇	2.88% 〔R6 年度〕	3.10% 〔R12 年度〕
		人材活躍支援センター利用者の就職率	43.9% 〔R6 年度〕	50.0% 〔R12 年度〕

次期「ながさき産業振興プラン（仮称）」に関する有識者会議 委員名簿

（敬称略・五十音順）

氏名	役職等
伊崎 美代子	南島原市商工会 副会長 伊崎正晴商店 代表者
片田江 舞子	長崎県産業振興アドバイザー Red Capital 株式会社 代表取締役
河野 隆之	株式会社長崎新聞社メディアビジネス局 局次長兼クロスメディア編集部長
北島 弘明	長崎県高等学校長協会工業・水産部会 会長 長崎県立長崎工業高等学校 校長
木村 敏彦	株式会社十八親和銀行ソリューション営業部 部長
木村 正成	ながさき半導体ネットワーク 会長 国立大学法人長崎大学 総合生産科学域長
坂井 崇俊	協和機電工業株式会社 代表取締役
坂根 毅	長崎県工業連合会 理事 大阪鋼管株式会社 代表取締役社長
下田 憲一	株式会社大島造船所 取締役
津久井 稲緒	長崎県立大学経営学部 准教授
道津 和子	新上五島町商工会 理事 前田旅館 女将
中川内 浩二	株式会社ウラノ 工場リーダー
中嶋 聖子	日本労働組合総連合会長崎県連合会 副事務局長
中野 陽子	佐世保工業会 幹事 株式会社西日本工業 代表取締役社長
濱本 浩邦	一般社団法人長崎県情報産業協会 会長 不動技研工業株式会社 代表取締役会長
平川 礎恵	厚生労働省長崎労働局 雇用環境・均等室長
松永 安市	長崎県商工会議所連合会 専務理事
宮城 智江	トランスコスモス株式会社 BPO センター長崎スタジアムシティ センター長
宮崎 浩善	長崎県商工会連合会 専務理事
安武 敦子	国立大学法人長崎大学 理事
吉野 ゆき子	長崎県中小企業団体中央会 専務理事

<有識者会議開催の経過>

令和7年7月28日 第1回有識者会議

令和7年10月29日 第2回有識者会議

長崎県 産業労働部 産業政策課
〒850-8570 長崎市尾上町3番1号
TEL:095-824-1111(代表)



長崎県公式
ウェブサイト